

平成30年度

予算案の概要及び主要施策の概要

立 川 市

平成 30 年度当初予算案について

1 予算編成方針（平成 29 年 8 月 24 日市長決定）

市長公約や第 4 次長期総合計画、行政評価の結果を勘案した上で、今後における行政経営の指針として整理し、予算編成に向けた「市長の命」として明らかにされた「平成 30 年度経営方針」を踏まえて予算編成を行う。

平成 30 年度は、第 4 次長期総合計画における前期基本計画の「子ども・学び・文化」「環境・安全」「都市基盤・産業」「福祉・保健」「行政経営・コミュニティ」における各重点取組施策について展開するとともに、ハード面のまちづくりを継続しつつ、ソフト面のまちづくりへと軸足を移しながら、経営資源を適正かつ効果的に活用することで、にぎわいとやすらぎの交流都市の実現や前期基本計画に掲げた施策毎の成果指標の目標値達成につなげて行くこととする。

なお、予算編成を進めるにあたっては、今後の少子高齢化とともに人口が減少する社会の中で、市税を含めた市の一般財源をこれまで以上に確保することは困難であり、また、歳出においても、保育園の待機児童対策を積極的に進めていることや障害福祉費、生活保護費などの扶助費、介護・後期高齢への繰出金の伸びが見込まれていることから、経常経費の圧縮が急務となっており、市民生活に直結するものや法的整備が必要なものを優先するなど、施策の優先順位を厳しく精査するとともに全事務事業に対して査定を実施する。

また、地方創生におけるたちかわ創生総合戦略を踏まえ、介護・子育て世代への支援や待機児童の解消など、今後の人口減少・少子高齢化を見据え、世代を超えて選ばれるまちをつくるための取り組みを積極的に進めつつ、市民生活に不可欠な行政サービスを継続できるよう、持続可能な行財政運営の推進に向け、限られた資源を効率的・効果的に配分するため、既存事業の見直しとあわせて、積極的に事業の再構築に取り組み、より効果・成果の期待できる事業や新たな行政需要に対応するための事業に転換を図るなど、行政経営の視点に立ち、市民との協働を基本とし、従来手法にとらわれることなく、すべての施策・事務事業を厳しく検証し、徹底的な見直し・工夫を行い編成するものとする。

(1) 重点取組施策

（経営方針に掲げられた「重点取組施策」の主な該当事業）

* 印は新規事業

① 「子ども・学び・文化」

民間保育所運営
子どものための教育・保育給付
○施設型給付事務(保育)
○地域型保育給付事務

○施設型給付事務(幼児教育)
学力向上事務
○地域未来塾・学習支援員補習授業
○地域未来塾・民間事業者学習教室*
○外国語指導助手派遣
○「TOKYO GLOBAL GATEWAY」体験型英語学習*
小学校統合建替事業
教育事業事務
○学校支援員
○学校サポート指導員
子どもの安全安心事務
○若葉台小学校児童の見守り事業*
文化行政の推進事務
○ファール立川アートの活用
○文化プログラム等の実施
文化施設の整備事業
○立川駅西地下道壁面のアート化
立川よいと祭りの開催

②「環境・安全」

家庭ごみ収集事業
○ごみ分別アプリの導入*
不燃物等処理事業
事業系ごみ減量事業
ごみ減量の推進
生ごみ分別・資源化事業
ごみ焼却処理事業
ごみ埋立・エコセメント化事業
清掃工場周辺環境整備事業
清掃工場焼却炉整備補修等
清掃工場移転問題対策事務
新清掃工場建設準備事業
清掃工場建設等基金積立
消防団運営
防災対策の推進
防災情報網整備事業

避難所機能の整備
避難行動要支援者対策事業
避難所運営支援事業

③「都市基盤・産業」

武蔵砂川駅周辺地区道路整備
旧庁舎周辺地域街区幹線道路等拡幅整備
立3・4・15号線・立3・4・21号線整備
立鉄中付第1号線・第2号線整備
立3・2・10号線整備＊
オリンピック・パラリンピック推進事業

④「福祉・保健」

民生委員等関連事業
地域福祉推進事業
健康ポイント事業＊
一般介護予防事業
生活支援体制整備事業

⑤「行政経営・コミュニティ」

行財政改革の推進
公共施設有効活用等検討事業
基幹系システム構築・運用事業
社会保障・税番号制度事務
市立保育園民営化

(2) 主要施策のうち、新規・充実事業の一覧

＊印は新規事業

第4次夢育て・たちかわ子ども21プラン策定事業＊
放課後居場所づくり事業
育児支援ヘルパー事業
学童保育所管理運営
学童保育所民間運営事業
民間保育所運営
子どものための教育・保育給付
○施設型給付事務(保育)
○地域型保育給付事務

○施設型給付事務(幼児教育)
入所及び保育料徴収事務
保育園施設整備事業
幼稚園型一時預かり事業
こんにちは赤ちゃん事業
母子健康手帳交付事業
すこやか相談事業
パパママ学級事業
心身障害児通園施設管理運営
総合発達相談事業
○発達障害児等支援に係る連携モデル事業＊
教育研究事務
○中学校教科用図書「特別の教科 道徳」採択＊
学力向上事務
○地域未来塾・民間事業者学習教室＊
○外国語指導助手派遣
○「TOKYO GLOBAL GATEWAY」体験型英語学習＊
食教育支援指導事業
学校共同事務室運営＊
中学校維持管理
○体育館ガラス飛散防止フィルム貼付＊
中学校施設改修事業
学校間ネットワーク構築事業＊
事務管理
○副校長補佐＊
○スクール・サポート・スタッフ＊
教育事業事務
○学校サポート指導員
○中学校部活動指導員＊
小学校特別支援教育振興
中学校特別支援教育振興
○特別支援教室の導入準備＊
子どもの安全安心事務
○緑町在住第十小学校新１年生児童の見守り事業＊
○若葉台小学校児童の見守り事業＊
地域学校連携事業＊
学校支援ボランティア事業

平和・人権学習事業
地域学習館維持管理
学習等供用施設管理運営
八ヶ岳山荘管理運営
○各所改修工事実施設計
図書館事業管理運営
○閲覧環境の整備
○図書館情報総合管理システムの更新
○音楽配信サービス＊
中央図書館等管理運営
○飲水器の交換＊
泉市民体育館管理運営
柴崎市民体育館管理運営
屋外体育施設管理運営
文化施設の整備事業
○文化芸術作品の維持管理
○立川駅西地下道壁面のアート化
市史編さん事業
立川よいと祭りの開催
文化財保護事業
男女平等参画推進事業
第２次環境基本計画改定事業＊
家庭ごみ収集事業
○ごみ分別アプリの導入＊
新清掃工場建設準備事業
公園管理運営
○市制 50 周年記念憩いの場改修整備
緑の保護
○緑の基本計画改定
空家等対策事業
消防団運営
防災対策の推進
防災情報網整備事業
避難所機能の整備
災害医療対策事業
○災害薬事コーディネーターの新設＊
交通安全対策支援

交通安全施設設置
都市計画等関連事務
自転車等対策
○放置自転車対策
○自転車等駐車場管理運営
自転車走行環境整備
交通公共案内施設管理
立 3 ・ 2 ・ 1 0 号線整備 *
キャラクター活用事業
オリンピック・パラリンピック推進事業
輝く個店振興事業
都市農地保全支援プロジェクト事業 *
民生委員等関連事業
地域福祉推進事業
第 5 次地域保健医療計画策定事業 *
骨髄移植ドナー支援事業 *
予防接種事業
健康教育事業
成人歯科健康診査事業
健康ポイント事業 *
一般介護予防事業
包括的支援事業
在宅医療・介護連携推進事業
生活支援体制整備事業
認知症施策推進事業
第 6 次障害者計画策定事業 *
障害者総合支援法関連事業
施設サービス事業
地域生活支援事業
障害者デイサービス事業
心身障害者福祉運営対策事業
障害者差別解消等啓発事業 *
障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会事務 *
行旅病人・行旅死亡人・無縁墓地関連事業
生活保護費・自立促進事業
保険給付事業（介護保険事業会計）
国民健康保険事業費納付金（国民健康保険事業会計） *

表彰関係事務
○市民栄誉表彰の創設＊
ホームページ運営
第４次長期総合計画後期基本計画策定事業＊
基幹系システム構築・運用事業
社会保障・税番号制度事務
庁舎管理運営
コンビニエンスストア証明書交付事業
職員の安全衛生

（３）重点改革事項

① 「民間委託等の推進」

- 公共施設の管理運営や専門定型業務、窓口業務などへの民間活力導入の検討を進める
- 民間提案を広く受け入れるしくみづくりを進める

② 「公共施設の再編」

- 公共施設の持続可能性と人口減少・厳しい財政状況の視点から、施設保全に努めるとともに、将来見通しと推測されるリスクに対応するため、公共施設の再編に取り組む

③ 「受益者負担の適正化」

- 国民健康保険料の改定

2 財政規模

平成 30 年度一般会計の予算規模は 741.6 億円で、29 年度当初予算比 23.7 億円、3.3%の増。また、6 つの特別会計を合わせた総額は 1,303.2 億円で、29 年度当初予算比 15.6 億円、1.2%の減となっています。

単位：千円、%

会 計 別		30年度	29年度	増減額	増減率
一 般 会 計		74,155,000	71,784,000	2,371,000	3.3
特 別 会 計	競輪事業	16,282,068	16,878,963	△ 596,895	△ 3.5
	国民健康保険事業	16,859,385	20,415,017	△ 3,555,632	△ 17.4
	下水道事業	5,849,062	5,367,454	481,608	9.0
	駐車場事業	140,025	140,065	△ 40	0.0
	介護保険事業	13,174,515	13,682,713	△ 508,198	△ 3.7
	後期高齢者医療事業	3,857,269	3,610,008	247,261	6.8
合 計		130,317,324	131,878,220	△ 1,560,896	△ 1.2

(参考)

① 一般会計当初予算規模の推移

単位：百万円、%

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算規模	66,995	67,113	69,578	72,288	73,034	73,434	71,784	74,155
増減額	2,645	118	2,465	2,710	746	400	△ 1,650	2,371
増減率	4.1	0.2	3.7	3.9	1.0	0.5	△ 2.2	3.3

② 国、東京都の一般会計及び地方財政計画の状況

単位：億円、%

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
国の一般会計	977,128	974,547	2,581	0.3
都の一般会計	70,460	69,540	920	1.3
地方財政計画	869,000	866,198	2,802	0.3

※平成30年1月末現在(30年度は予算案、地方財政計画は見込み)

3 歳入歳出の状況（一般会計）

（１）歳入

単位：千円、％

項 目	30年度	29年度	増減額	増減率
1 市税	39,422,079	38,485,700	936,379	2.4
2 地方譲与税	278,000	268,000	10,000	3.7
3 利子割交付金	39,000	48,000	△ 9,000	△ 18.8
4 配当割交付金	191,000	182,000	9,000	4.9
5 株式等譲渡所得割交付金	132,000	123,000	9,000	7.3
6 地方消費税交付金	3,465,000	3,962,000	△ 497,000	△ 12.5
7 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	234,452	231,578	2,874	1.2
8 自動車取得税交付金	155,000	117,000	38,000	32.5
9 地方特例交付金	120,000	120,000	0	0.0
10 地方交付税	30,000	30,000	0	0.0
11 交通安全対策特別交付金	23,000	24,000	△ 1,000	△ 4.2
12 分担金及び負担金	892,528	811,451	81,077	10.0
13 使用料及び手数料	1,393,400	1,469,476	△ 76,076	△ 5.2
14 国庫支出金	14,589,661	14,067,383	522,278	3.7
15 都支出金	8,871,456	8,318,290	553,166	6.6
16 財産収入	35,234	36,031	△ 797	△ 2.2
17 寄附金	48,327	47,951	376	0.8
18 繰入金	123,271	24,083	99,188	411.9
19 繰越金	311,581	235,791	75,790	32.1
20 諸収入	546,811	555,666	△ 8,855	△ 1.6
21 市債	3,253,200	2,626,600	626,600	23.9
合 計	74,155,000	71,784,000	2,371,000	3.3

(参考)

① 市税の推移

単位：千円、%

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額	36,568,371	36,968,945	37,400,600	37,972,575	38,144,910	38,024,406	38,485,700	39,422,079
増減額	684,247	400,574	431,655	571,975	172,335	△ 120,504	461,294	936,379
増減率	1.9	1.1	1.2	1.5	0.5	△ 0.3	1.2	2.4

ア 個人市民税の推移

単位：千円、%

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額	11,640,545	11,867,961	11,794,993	12,145,645	12,139,164	12,183,762	12,567,712	12,808,255
増減額	△ 473,833	227,416	△ 72,968	350,652	△ 6,481	44,598	383,950	240,543
増減率	△ 3.9	2.0	△ 0.6	3.0	△ 0.1	0.4	3.2	1.9

イ 法人市民税の推移

単位：千円、%

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額	5,072,776	4,544,482	5,120,380	5,120,171	5,156,242	4,503,280	4,369,208	4,596,737
増減額	960,352	△ 528,294	575,898	△ 209	36,071	△ 652,962	△ 134,072	227,529
増減率	23.4	△ 10.4	12.7	0.0	0.7	△ 12.7	△ 3.0	5.2

ウ 固定資産税の推移（国有資産等所在市町村交付金及び納付金を除く）

単位：千円、%

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額	15,477,164	15,883,176	15,695,532	15,909,157	16,142,423	16,501,327	16,653,063	16,981,913
増減額	256,207	406,012	△ 187,644	213,625	233,266	358,904	151,736	328,850
増減率	1.7	2.6	△ 1.2	1.4	1.5	2.2	0.9	2.0

② 地方譲与税の推移

単位：千円、%

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額	289,000	306,000	305,000	265,000	256,000	274,000	268,000	278,000
増減額	△ 8,000	17,000	△ 1,000	△ 40,000	△ 9,000	18,000	△ 6,000	10,000
増減率	△ 2.7	5.9	△ 0.3	△ 13.1	△ 3.4	7.0	△ 2.2	3.7

③ 配当割交付金の推移

単位：千円、％

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額	62,000	81,000	83,000	191,000	302,000	404,000	182,000	191,000
増減額	11,000	19,000	2,000	108,000	111,000	102,000	△ 222,000	9,000
増減率	21.6	30.6	2.5	130.1	58.1	33.8	△ 55.0	4.9

④ 地方消費税交付金の推移

単位：千円、％

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額	2,156,000	2,362,000	2,185,000	2,814,000	3,892,000	4,042,000	3,962,000	3,465,000
増減額	13,000	206,000	△ 177,000	629,000	1,078,000	150,000	△ 80,000	△ 497,000
増減率	0.6	9.6	△ 7.5	28.8	38.3	3.9	△ 2.0	△ 12.5

(2) 歳出

① 目的別

単位：千円、%

項 目	30年度	29年度	増減額	増減率
1 議会費	470,754	476,620	△ 5,866	△ 1.2
2 総務費	6,889,488	6,325,695	563,793	8.9
3 民生費	37,349,733	36,387,955	961,778	2.6
4 衛生費	5,388,139	5,354,350	33,789	0.6
5 労働費	121,062	118,463	2,599	2.2
6 農林費	121,946	110,322	11,624	10.5
7 商工費	444,885	461,808	△ 16,923	△ 3.7
8 土木費	5,010,822	4,808,359	202,463	4.2
9 消防費	3,046,790	3,287,301	△ 240,511	△ 7.3
10教育費	11,163,488	10,330,150	833,338	8.1
11公債費	4,117,893	4,092,977	24,916	0.6
12予備費	30,000	30,000	0	0.0
合 計	74,155,000	71,784,000	2,371,000	3.3

② 性質別

単位：千円、%

項 目	30年度	29年度	増減額	増減率
1 人件費	10,411,578	10,151,159	260,419	2.6
2 扶助費	25,693,009	24,490,571	1,202,438	4.9
3 公債費	4,117,893	4,092,977	24,916	0.6
小 計	40,222,480	38,734,707	1,487,773	3.8
4 物件費	11,736,800	11,370,437	366,363	3.2
5 維持補修費	696,309	714,793	△ 18,484	△ 2.6
6 補助費等	5,838,259	5,714,288	123,971	2.2
7 積立金	102,650	104,473	△ 1,823	△ 1.7
8 投資及び出資金貸付金	40,448	40,448	0	0.0
9 繰出金	7,677,598	7,859,610	△ 182,012	△ 2.3
10投資の経費	7,810,456	7,215,244	595,212	8.2
11予備費	30,000	30,000	0	0.0
合 計	74,155,000	71,784,000	2,371,000	3.3

※投資の経費には、支弁人件費分を含む

(参考)

① 普通建設事業の推移

単位：千円、%

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額	5,058,454	6,214,927	8,010,300	8,632,188	8,829,060	9,219,189	7,215,244	7,810,456
増減額	434,187	1,156,473	1,795,373	621,888	196,872	390,129	△ 2,003,945	595,212
増減率	9.4	22.9	28.9	7.8	2.3	4.4	△ 21.7	8.2

② 一般行政経費の推移（普通建設事業以外のもの）

単位：千円、%

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額	61,936,546	60,898,073	61,567,700	63,655,812	64,204,940	64,214,811	64,568,756	66,344,544
増減額	2,210,813	△ 1,038,473	669,627	2,088,112	549,128	9,871	353,945	1,775,788
増減率	3.7	△ 1.7	1.1	3.4	0.9	0.0	0.6	2.8

4 基金の状況

単位：千円

区 分	29年度末 残高見込	30年度 積立額	30年度 取崩額	30年度末 残高見込
財政調整基金	8,109,363	483	0	8,109,846
公共施設整備基金	9,004,840	1,508	100,000	8,906,348
鉄道連続立体交差化整備基金	393,906	39	0	393,945
地域づくり振興基金	177,073	518	21,791	155,800
清掃工場建設等基金	1,003,449	100,101	0	1,103,550
再編交付金事業基金	9,448	1	1,478	7,971
競輪事業財政調整基金	2,165,322	50,298	40,712	2,174,908
競輪事業施設等整備基金	2,472,297	150,219	173,834	2,448,682
駐車場事業財政調整基金	205,091	777	1	205,867
介護保険準備基金	532,309	44,114	1	576,422

*29年度末残高見込は、平成30年1月末現在の数値

5 繰出金の状況

単位：千円、%

項 目	30年度	29年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	1,835,634	2,035,767	△ 200,133	△ 9.8
介護保険事業	2,027,080	2,073,281	△ 46,201	△ 2.2
後期高齢者医療事業	1,963,896	1,847,016	116,880	6.3
下水道事業	1,850,988	1,903,546	△ 52,558	△ 2.8

主 要 施 策 の 概 要

目 次

- 数字は施策に付けた固定番号のため、連続性に欠く場合があります。
- 一部事業については、再掲している場合があります。
- 事業費については、原則として、職員の人件費は含まれておりません。
- 事業費等の金額は千円単位で表示してあります。

1 子ども・学び・文化	19
(1) 子ども自らの育ちの推進	19
(2) 家庭や地域の育てる力の促進	22
(3) 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	37
(4) 学校教育の充実	44
(5) 教育支援と教育環境の充実	50
(6) 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	60
(7) 生涯学習社会の実現	62
(8) スポーツ活動の推進	68
(9) 文化芸術の振興	71
(10) 多文化共生の推進	75
(11) 男女平等参画社会の推進	77
2 環境・安全	78
(12) 温暖化対策の推進	78
(13) ごみ減量とリサイクル	80
(14) 下水道の管理	85
(15) 豊かな水と緑の保全	87
(16) 快適な生活環境の確保	92
(17) 防災対策の推進	95
(18) 防犯対策の推進	99
(19) 交通安全の推進	101
(20) 消費生活の向上	103
3 都市基盤・産業	106
(21) 良好な市街地環境の形成	106
(22) 総合的な交通環境の構築	108
(23) 人にやさしい道路の整備	111
(24) 広域的な魅力の創出と発信	116
(25) 多様な産業の活性化	120
(26) 都市と農業の共生	124

4 福祉・保健	-----	1 2 6
(27) 地域福祉の推進	-----	1 2 6
(28) 健康づくりの推進	-----	1 2 7
(29) 豊かな長寿社会の実現	-----	1 3 2
(30) 障害福祉の推進	-----	1 3 4
(31) 生活保障の充実	-----	1 3 9
(32) 社会保険制度の安定運営	-----	1 4 2
 5 行政経営・コミュニティ	-----	1 4 4
(33) 市民活動と地域社会の活性化	-----	1 4 4
(34) 積極的な情報の発信と共有	-----	1 4 7
(35) 計画的な自治体運営の推進	-----	1 5 3
(36) 持続可能な財政運営の推進	-----	1 6 6
(37) 職場力の強化と職員力の向上	-----	1 7 1

1 子ども・学び・文化
(1) 子ども自らの育ちの推進

1. 事務事業名等

事務事業名	夢育て・たちかわ子ども21プランの推進		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	01 子どもの権利の尊重	
事務事業期間	平成17年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民(子ども、親・保護者、おとな一般)、教員・育成者・児童福祉関係職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 子どもの自己肯定感を高め、権利を尊重し合う環境をつくるとともに、子どもの成長や子育てを地域で支援し、誰もがいきいきと活躍できるまちづくりを実現する。
事業の内容	活動内容 夢育て・たちかわ子ども21プラン推進会議において、第3次プランの推進状況の検証と第4次プラン策定に向けた議論を進める。「こどもとおとなのはなしいin市議会議場」(平成30年2月実施)で採択された子ども提案事業の実現に向け、関係者との協働により取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,821	同プランの推進における市民との協働、子どもの参加が促進され、次世代育成や子育て支援を通じたまちづくりが進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	82	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,739	

1. 事務事業名等

事務事業名	たまがわ・みらいパーク活用事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	02 地域における子どもの居場所づくり	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 子どもとおとな、旧多摩川小学校	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民等との協働により、「子どもを中心に様々な人が集い、楽しみ、学びあう場」として、旧多摩川小学校の有効活用を進める。
事業の内容	活動内容 たまがわ・みらいパーク企画運営委員会との協働により、旧多摩川小学校のB棟において、様々な市民が参加できるプログラムを展開するとともに、四季に合わせた「まつり」等の企画により、団体や利用者の交流を進める。また、「たちかわ創造舎」と協働し、施設の周知と利用拡大を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,107	市民団体等との協働により、子育て・健康・芸術・環境などの多様な分野の活用が進み、子どもを中心に様々な人が集い、楽しみ、学びあう場とすることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	906	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,201	

1. 事務事業名等

事務事業名	第4次夢育て・たちかわ子ども21プラン策定事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	01 子どもの権利の尊重	
事務事業期間	平成30年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-21

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	・市民 ・夢育て・たちかわ子ども21プラン推進会議 ・夢育て・たちかわ子ども21プラン	市の子ども・子育てについての総合計画である第4次夢育て・たちかわ子ども21プラン(計画期間：平成32～36年度)を策定する。
事業の内容	活動内容	
	第4次夢育て・たちかわ子ども21プランの策定に向け、子どもと子育て家庭の現状やニーズを把握するとともに、同プランに内包する立川市子ども・子育て支援事業計画策定に向けて「教育・保育の量の見込みと確保方策」等を推計するため市民意向調査を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,366	次世代育成や子育て支援を通じたまちづくりを推進するための基礎となる第4次夢育て・たちかわ子ども21プランを策定することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,366	

1. 事務事業名等

事務事業名	児童館民間運営事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	02 地域における子どもの居場所づくり	
事務事業期間	平成21年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-05-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童福祉法に基づく18歳未満の児童及びその保護者	児童が安全に楽しく過ごせるようにする。保護者は安心して子育てができるようにする。健全な遊びを提供することにより、健康増進を図るとともに情操を豊かにする。
事業の内容	活動内容	
	指定管理者の運営により、子どもたちに様々な体験の場や居場所を提供し、行事やイベントの充実、提供しているサービスの向上を目指すとともに、学校や地域との連携強化を推し進める。また、児童館ランドセル来館事業では、利用する子どもたちの放課後の安全・安心な居場所を確保する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	386,674	各年代に応じたサービスを充実させることで、安全・安心な居場所の確保や地域による子育ての取り組み・活動が活発化する。また、子どもたちの様子を情報共有することや様々な交流事業を通して、学校や地域との連携が強化される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	40,822	備 考
都支出金	千円	79,708	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	18,580	
差引：一般財源	千円	247,564	

1. 事務事業名等

事務事業名	青少年健全育成推進事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	03 青少年の育成・支援	
事務事業期間	昭和32年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-06-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童・生徒、学校、青少年、市民、地域団体	家庭、地域、学校、行政が一体となって、児童青少年が健全に育つ環境づくりを推進する。
事業の内容	活動内容	
	青少年健全育成市民運動推進大会や青少年健全育成研究大会を開催し、青少年健全育成市民行動方針を広く周知するとともに、青少年健全育成地区委員会や学校と連携して、中学生から意見を募集し、中学生の主張大会を開催する。また、子どもたちの安全・安心を図るため、地域パトロール、子ども110番事業、さわやかあいさつ運動、環境改善活動などを推進する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,558	さわやかあいさつ運動や子ども110番事業、地域パトロール、環境改善活動などにより、子どもの安全・安心が確保されるとともに、地域の教育力が向上し、青少年の健全育成が推進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,558	

1. 事務事業名等

事務事業名	少年団体リーダー研修事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	03 青少年の育成・支援	
事務事業期間	平成8年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	小学校4～6年生、中学生、高校生、子ども会等の少年団体	グループ活動を通して、仲間と協力・協調することの大切さやリーダーとして必要な知識と技術を身につけさせ、少年団体に必要なジュニア・リーダーを養成し、少年団体の活性化を図る。
事業の内容	活動内容	
	小学生4～6年生、中学生、高校生を対象とした3段階のジュニア・リーダー研修事業をNPO法人に委託し実施する。また、「年少リーダー及びジュニア・リーダー地域研修事業」を立川市子ども会連合会に委託し実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	10,523	ジュニア・リーダー研修の修了者が各地域でジュニア・リーダーとして活躍することにより、子ども会等の少年団体の活性化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,000	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	9,523	

1. 事務事業名等

事務事業名	放課後居場所づくり事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	02 地域における子どもの居場所づくり	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童(主に小学生)及び事業実施団体	学校の理解と地域の方々の運営による安全・安心な居場所を確保するとともに、運動・学習・文化活動・異世代交流等の機会の提供を行う。
事業の内容	活動内容	
	小学校全19校での放課後や学校休業日に、地域の方々の力によりスポーツや文化活動、学習、遊び等を提供し、安全・安心な居場所を確保する。また、学校の多目的教室を共用した二小放課後ルームを実施し、放課後の安全・安心な居場所を確保する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	33,317	子どもの安全・安心な居場所が確保され、異年齢の交流や、様々な体験ができるほか、地域コミュニティの形成や地域と学校との連携を強化することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	22,109	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	11,208	

(2) 家庭や地域の育てる力の促進

1. 事務事業名等

事務事業名	子育てひろば事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成12年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	子ども(0歳～就学前)とその保護者、妊婦	子どもの健全育成と子育て家庭の福祉の増進に寄与する。
事業の内容	活動内容	
	乳幼児と保護者、妊婦等が相互に交流する場所を市内14か所で開設し、育児相談、情報提供、講座等を行う。直営4か所の子育てひろばから、地域支援事業の一環としてひろば空白地域へ出張・出前ひろばを行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	38,324	保護者や妊婦の子育てに対する不安や負担感・孤独感が軽減され、子どもの健やかな成長につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	12,240	備 考
都支出金	千円	13,050	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	13,034	

1. 事務事業名等

事務事業名	乳幼児医療費助成事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成5年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市内に居住し健康保険に加入している乳幼児、保護者	乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図り、子育てを支援する。
事業の内容	活動内容	
	乳幼児を養育している保護者に対し、乳幼児にかかる医療費のうち、保険診療における自己負担分を助成する。医療証の更新は毎年10月に行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	345,694	保護者の費用負担が軽減され、乳幼児の保健が向上し、健やかな育成につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	159,897	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	185,797	

1. 事務事業名等

事務事業名	義務教育就学児医療費助成事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市内に居住し健康保険に加入している義務教育就学期の児童、一定の所得額未満の保護者	児童の保健の向上と健全な育成を図り、子育てを支援する。
事業の内容	活動内容	
	一定の所得額未満の保護者に対し、児童にかかる医療費の保険診療における自己負担分のうち、入院・調剤は全額、通院は1回につき200円を控除した額を助成する。医療証の更新は毎年10月に行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	284,837	保護者の費用負担が軽減され、児童の保健が向上し、健やかな育成につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	279,718	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,119	

1. 事務事業名等

事務事業名	児童手当支給事務		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	15歳に達する日が属する年度末までの児童、保護者等	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。
事業の内容	活動内容	
	対象となる保護者等に対し、一定の所得額未満の場合は、3歳未満は児童一人当たり月額15,000円、3歳以上小学校修了前の第1子・第2子は10,000円、第3子以降は15,000円、中学生は10,000円、一定の所得額以上の場合は、一律5,000円の手当を支給する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,581,707	保護者等の経済的な負担が軽減され、次代の社会を担う児童の健やかな成長につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,805,424	備 考
都支出金	千円	386,718	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	389,565	

1. 事務事業名等

事務事業名	子育て支援啓発事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成12年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	すべての子ども(満18歳未満の者)と、子どもを養育する家庭	子どもが心身ともに健やかに成長し、また、家庭においても安定した養育ができるようにする。
事業の内容	活動内容	
	対象者別(多胎児、発達障害児の親、ひとり親)の交流場所の提供や親支援講座、「ノーバディーズ・パーフェクト(完璧な親なんていない)講座」、ブックスタート事業(年24回)の実施、「子育て応援ブック」等の発行、指定管理者業務のモニタリング、総合相談受付としての利用者支援事業を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,123	保護者の交流場所の提供や講座の実施を通して潜在的なリスクを抱えた子育て世帯への心理的負担軽減につながる。また、すべての子育て世帯と地域への子育て情報の提供により、育児の孤立を防止する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	5	備 考
都支出金	千円	548	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,570	

1. 事務事業名等

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成12年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 小学校6年生までの子どもを持ち、子育ての手助けをしてほしい人(依頼会員)と子育てのお手伝いをできる70歳くらいまでの人(援助会員)	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 仕事と育児の両立や地域ぐるみでの子育ての推進を目指す。
事業の内容	活動内容 子育ての手助けをしてほしい人(依頼会員)と手助けをできる人(援助会員)の登録と、保育園、幼稚園、学童保育所などの送り迎えとその前後の一時保育などの依頼の受付、コーディネート、養成講習会、会報誌の発行などを行う。援助会員の意識と対応力の向上を目指し、講習会及び感謝状贈呈式を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,262	仕事と育児の両立や地域ぐるみでの子育て支援につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	375	備 考
都支出金	千円	375	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	512	

1. 事務事業名等

事務事業名	育児支援ヘルパー事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成28年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 援助者がおらず、育児不安を抱える、産前1か月から産後1歳未満の子を持つ妊産婦等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 育児不安等を抱える妊産婦に対し、軽易な育児相談や家事援助等の支援を行うことで、愛着形成の促進や育児負担の軽減に寄与し、母子ともに良い成長が促される。
事業の内容	活動内容 乳児一人につき4回(1回2時間)までヘルパーを派遣し、育児・家事の補助、助言を行う。利用者負担は1回500円(免除制度あり)。平成30年度から電子申請による運用を進める。利用後はアンケートをとり、ヘルパーには母子の状況をチェックシートに記入してもらい総合的に評価を行う。さらに支援が必要な場合は養育支援訪問事業につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,106	産前産後の育児疲れや育児不安を抱える妊産婦等に対して、不安や負担の軽減に寄与できる。また、養育困難家庭に陥ることを防ぐことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	552	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	144	
差引：一般財源	千円	410	

1. 事務事業名等

事務事業名	学童保育所管理運営		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	昭和43年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-05-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 保護者の就労等により放課後が留守家庭となる小学生及び保護者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 放課後に保護者が仕事等で留守になる家庭の児童を安全に保育することにより、児童を健全に育て、保護者が安心して働ける環境を支援する。
事業の内容	活動内容 放課後に就労等で保護者がいない児童を対象に、市内20か所の学童保育所で保育を実施する。南砂学童保育所では、南砂小学校仮設校舎内移転時に受入児童数を55人へ拡大し、本校舎内再移転に向け、更なる受入児童数拡大の準備を行う。また、若葉台小学校開校に伴い、けやき台学童保育所を閉所し、仮設校舎内に受入児童数60人の若葉台学童保育所を開設する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	73,001	子どもたちの安全・安心な居場所が確保できる。また、保護者に対して、仕事と家庭や育児の両立を支援することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	16,324	備 考
都支出金	千円	16,539	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	21,313	
差引：一般財源	千円	18,825	

1. 事務事業名等

事務事業名	学童保育所民間運営事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	昭和46年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-05-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 保護者の就労等により放課後が留守家庭となる小学生及び保護者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 放課後に保護者が仕事等で留守になる家庭の児童を安全に保育することにより、児童を健全に育て、保護者が安心して働ける環境を支援する。
事業の内容	活動内容 放課後に就労等で保護者がいない児童を対象に、指定管理を含む民間16か所の学童保育所で保育を実施する。学童保育所待機児童解消のため、民間資源を活用し、平成31年度の砂川七番学童保育所(仮称)新規開設に向け施設改修工事を行うとともに、中砂第二学童保育所の受入児童数を60人に拡大する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	269,235	子どもたちの安全・安心な居場所が確保できる。また、保護者に対して、仕事と家庭や育児の両立を支援することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	24,149	備 考
都支出金	千円	79,801	
地方債	千円	34,100	
その他特定財源	千円	27,941	
差引：一般財源	千円	103,244	

1. 事務事業名等

事務事業名	民間保育所運営		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	昭和24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 保育の必要性の認定を受けた保護者の児童が入所する民間保育所	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 児童福祉の増進を図るため、保育を必要とする児童の保育を保護者に代わって実施する。
事業の内容	活動内容 市内民間保育施設29園で児童を保育するとともに、延長保育や一時預かり・定期利用保育を実施する。このほか、事業者による保育士のキャリアアップに向けた取り組み、保育サービス向上の取り組み、保育士宿舍の借り上げを支援するため各経費の一部を補助する。平成30年度は、新たに法人立園長会が実施する障害児保育研修の経費を補助する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	181,879	通常保育に加え、延長保育、一時預かり・定期利用保育を実施し、市内で子育てする保護者の支援に寄与するとともに保育士の処遇改善、人材確保の取り組みにより保育サービスが向上する。また、障害児保育研修の実施により保育の質の向上につなげる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	31,546	備 考
都支出金	千円	88,970	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	61,363	

1. 事務事業名等

事務事業名	認証保育所運営		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	平成14年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 保育を必要とし、月160時間以上利用する児童 ・A型 0歳から小学校就学前 ・B型 0歳から2歳	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 保育を必要とする児童を保護者に代わって保育することにより、児童福祉の増進と、保護者の就労支援を図る。また、多様な保育ニーズに柔軟に対応できるよう事業を実施する。
事業の内容	活動内容 市内の認証保育所5園に運営費の一部を補助するとともに、保育人材の確保、定着を図り、保育サービスを向上させるため運営費を補助する。また、市外の認証保育所に市内在住の児童が通所した場合にも、運営費の一部を補助する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	282, 135	多様な保育需要に応えとともに、市内で子育てしている保護者への支援に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	167, 980	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	114, 155	

1. 事務事業名等

事務事業名	病児保育室運営		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	平成 1 1 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 病中または病気回復期にあつて集団保育を受けることが困難な児童とその保護者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 病中及び病後児童の保育を行い、保護者の子育てと就労を支援する。
事業の内容	活動内容 生後 4 か月から小学校 3 年生までの児童のうち、病中または病気回復期にあつて保育園での集団保育や幼稚園への通園、小学校への通学が困難な児童を対象に保育を実施するとともに、病児・病後児ケア相談支援事業を実施し、保育所への情報提供、相談などの支援を行う。また、人材の確保、定着を図り、保育サービスを向上させるため運営費の一部を補助する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	37,841	仕事の都合により家庭で保育できない病中または病気回復期の児童を一時的に病児保育室で預かることにより、保護者の子育てと就労の支援につながる。また、保育所への情報提供、相談などの支援により病児・病後児ケアの質が向上する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	9,269	
都支出金	千円	17,468	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	11,104	

1. 事務事業名等

事務事業名	認証保育所利用者負担軽減補助事業		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	平成 2 3 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市内在住者で認証保育所を利用する児童(保護者)	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 認可保育所に比べ認証保育所の保育料が高いことから、保育料の一部を補助する。
事業の内容	活動内容 認証保育所に通う児童 1 人につき月額10,000円を保護者に補助する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	20,760	子どもを保育施設に預ける保護者の負担軽減を図り、市内で子育てする保護者の支援に寄与する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	10,380	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	10,380	

1. 事務事業名等

事務事業名	施設型給付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	施設型給付費の支給にかかる施設として市町村が確認した民間保育所と認定こども園(保育利用)	児童と保護者に良質かつ適切な保育と子育て支援が効率的に提供されるよう支援する。
事業の内容	活動内容	
	市内民間保育施設29園や市外保育施設、市内認定こども園1園や市外認定こども園(保育利用)に対し、施設型給付費を支給する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,422,521	子育てと仕事の両立支援につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,188,309	備 考
都支出金	千円	1,145,162	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	696,486	
差引：一般財源	千円	2,392,564	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域型保育給付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	地域型保育給付費の支給にかかる事業者として市町村が確認した小規模保育事業者や家庭的保育事業者、事業所内保育事業者	児童と保護者に良質かつ適切な保育と子育て支援が効率的に提供されるよう支援する。
事業の内容	活動内容	
	市内家庭的保育施設8施設や市内小規模保育施設5施設、市外小規模保育施設等に対し、地域型保育給付費を支給する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	293,802	子育てと仕事の両立支援につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	120,374	備 考
都支出金	千円	75,944	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	97,484	

1. 事務事業名等

事務事業名	保育施設指導検査等事業		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	施設型給付費及び地域型保育給付費の支給にかかる施設・事業者として市が確認した民間保育所や小規模保育事業者、家庭的保育事業者	施設等の適正な運営や保育の質の確保、利用者支援の向上を図る。
事業の内容	活動内容 子ども・子育て支援法及び関係法令に照らし、設備及び運営に関する基準等の適合状況について個別的に明らかにし、必要な助言及び指導又は是正の措置を講ずる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	195	指導検査の適正な実施により、良質かつ適切な保育の提供体制を確保することができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	195	

1. 事務事業名等

事務事業名	入所及び保育料徴収事務		
主管課	子ども家庭部・保育課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	昭和38年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	保育施設入所申請者、入所児の保護者	入所申請受付及び判定、保育料の納付意識を高め完納を目指す。
事業の内容	活動内容 認可保育所及び地域型保育給付対象施設について入園調整を行うとともに、施設利用にかかる保育料について遅延なく周知し適切な納付につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	11,783	受入枠を拡充することで、待機児童の解消と子育てしやすい環境づくりにつながる。また、保育料の徴収対策の強化などにより、滞納額の削減につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	11,783	

1. 事務事業名等

事務事業名	公立保育所運営		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	昭和35年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 保育の必要性の認定を受けた保護者の児童及びその属する世帯	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 児童福祉の増進を図るため、保育を必要とする児童の保育を保護者に代わって実施する。
事業の内容	活動内容 子育てと就労を支援するため、公立保育所7園で児童を保育するとともに、延長保育を7園（1時間延長1園、30分延長6園）で実施する。上砂保育園で一時預かり・定期利用保育を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	218,462	通常保育に加え、産休明け保育や延長保育、一時預かり・定期利用保育を実施し、市内で子育てする保護者への支援につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	17,532	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	30,829	
差引：一般財源	千円	170,101	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域子育て支援事業		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 在宅で子育てをしている保護者とその児童	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 保育園に来ることにより、子ども同士の遊びを広げ、保護者同士の横のつながりを作る。また、子育て支援の情報を提供し、保護者の子育てに関する不安を解消する。
事業の内容	活動内容 保育所の持つ機能や専門的な知識を地域で活用するため、園庭開放などの地域交流事業を通じ、子育てに関する相談に応じるなど、子育て中の方々に交流の場を提供する（公立全園（7園）で実施）。また、市内保育所の交流事業として「保育のひろば」を開催し、保育園情報を提供する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	392	子育てに悩む保護者の相談に気軽に応じることで保護者の気持ちを支えることができ、子ども自身も園庭で自由に多くの子どもと遊ぶことで、コミュニケーション能力などを育むことができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	195	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	197	

1. 事務事業名等

事務事業名	保育園施設整備事業		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	平成30年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-04-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 公立保育所	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 公立保育所の施設整備を行い、保育環境の機能維持を図るとともに、園児や職員の安全を確保する。
事業の内容	活動内容 柏保育園の長寿寿命化に対応した各所改修工事を実施する。工事期間中は、改修箇所により一時的に保育室を移動するため、仮設園舎により保育を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	52,253	施設整備を行うことで、より安全安心な園舎に生まれ変わるとともに、地域の中心的な子育て支援施設に相応しい園舎になる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	33,500	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	18,753	

1. 事務事業名等

事務事業名	幼稚園就園奨励費		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	昭和47年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-06-01-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 施設型給付費の支給にかかる施設として市町村の確認を受けない幼稚園に在籍している園児と一定の所得以内の保護者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 保護者の経済的な負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図る。
事業の内容	活動内容 私立幼稚園の設置者が保育料を減免し、減免相当額を補助金として設置者に交付することになっているが、補助金交付規則第9条に基づき、設置者が受領の権限を保護者に委任することにより、保護者に直接交付する。交付額は、市民税所得割額と兄弟姉妹の人数に応じ決定する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	219,633	保護者の経済的な負担が軽減され、幼児教育の振興と充実につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	73,210	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	146,423	

1. 事務事業名等

事務事業名	私立幼稚園等園児補助金交付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	昭和44年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-06-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 私立幼稚園・認定こども園(教育利用)に在籍している園児と一定の所得以内の保護者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 保護者の経済的な負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図る。
事業の内容	活動内容 交付額は、市民税所得割額と兄弟姉妹の人数により決定し、市が月額4,000円を上乗せして交付する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	157,463	保護者の経済的な負担が軽減され、幼児教育の振興と充実につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	80,934	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	76,529	

1. 事務事業名等

事務事業名	施設型給付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-06-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 施設型給付費の支給にかかる施設として市町村が確認した私立幼稚園と認定こども園(教育利用)	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 児童と保護者に良質かつ適切な教育と子育て支援が効果的に提供されるよう支援する。
事業の内容	活動内容 市内の施設型給付を受ける幼稚園1園や市外の施設型給付を受ける幼稚園、市内認定こども園1園や市外認定こども園(教育利用)に対し、施設型給付費を支給する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	144,613	子育てと仕事の両立支援につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	46,242	備 考
都支出金	千円	49,183	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	49,188	

1. 事務事業名等

事務事業名	幼稚園型一時預かり事業		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-06-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	幼稚園の教育標準時間前後において、通院や介護、パートタイム就労などにより、一時的に保育が必要になった園児等とその保護者	保護者が用事を済ませることができるようになるとともに、その間の園児等が、幼稚園において健やかに過ごすことができるようにする。
事業の内容	活動内容 教育標準時間前後の保育を行った私立幼稚園や認定こども園(教育利用)に対し、補助金を交付する。平成30年度は、教育時間を含め6時間以上の長時間預かり保育について補助を拡充する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	45,510	保護者は、通院や介護などの用事を済ませることができ、育児に伴うストレスの軽減につながる。また、パートタイム就労などの保護者が幼稚園を利用しやすくなるため、保育所の待機児童の解消にもつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	9,009	
都支出金	千円	27,489	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	9,012	

1. 事務事業名等

事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	01 母と子どもの健康支援	
事務事業期間	平成24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-16

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	生後4か月までの乳児がいる家庭・産婦	保健師・助産師が訪問し、子育てに関する情報提供及び養育環境を把握することにより、子どもを健やかに育成できる環境を整備する。養育困難家庭を早期発見し、早期支援に結びつける。
事業の内容	活動内容 生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を保健師や助産師が訪問。子育て支援情報の提供、親子の心身の状況や養育環境の把握・助言・相談を通し、子どもを健やかに育成できる環境を整備する。また、養育困難家庭を早期発見し、関係機関と連携して支援する。さらに、産後の初期段階における産婦の支援のため、エジンバラ産後うつ病質問票の導入について検討する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,355	新生児や妊産婦の心身の健康指導や、子育て情報の提供により子育て家庭の孤立化を防ぐ。また、要支援家庭を早期発見し、子育て支援に結びつける。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	2,677	
都支出金	千円	2,678	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	0	

1. 事務事業名等

事務事業名	母子健康手帳交付事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	01 母と子どもの健康支援	
事務事業期間	平成4年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	妊婦及びその配偶者・パートナー	妊娠・出産時における健康の保持・増進を図る。
事業の内容	活動内容	
	妊娠届を受理し、母子健康手帳を交付する。また、妊婦健康診査受診票、妊婦超音波検査受診票ならびに妊婦子宮頸がん検診受診票を交付する。妊娠届を受理したすべての妊婦を対象に面接を実施し、妊娠や出産に関する相談を通じて支援を要する妊婦を適切に支援する。あわせて、妊娠から出産、子育てに関する資料を提供する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,485	安心して妊婦健康診査を受診できるようにするとともに、妊娠出産に対する不安の軽減・解消につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	194	
都支出金	千円	193	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,098	

1. 事務事業名等

事務事業名	乳幼児発達健康診査事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	01 母と子どもの健康支援	
事務事業期間	平成9年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-02-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	乳幼児健康診査等の結果、経過観察や健康管理を必要とされた乳幼児及びその保護者	乳幼児の健全な育成を図る。
事業の内容	活動内容	
	乳幼児健康診査の結果や個別の育児支援を通じて、運動や精神の発達が気になる乳幼児とその保護者を対象に、医療機関より専門の医師を招いて健診及び指導・助言を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,255	課題を早期発見し、早期治療につなげることで、安心して子どもを育てることができるようにする。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	410	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	845	

1. 事務事業名等

事務事業名	すこやか相談事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	01 母と子どもの健康支援	
事務事業期間	平成25年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-02-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	言葉の遅れや心理面等で経過観察を必要とする幼児の養育者・乳幼児健康診査等を通じて心理相談を必要とされた養育者	相談を通じて幼児の健全な育成を図る。
事業の内容	活動内容	
	言葉の遅れや心理面等で経過観察を必要とする幼児の養育者やその養育者の相談ニーズに対応するため、臨床心理士による適切な助言・指導を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,334	年齢に応じた健全な発育を図ることができる。また、養育者による子育ての手法の改善につなげる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,334	

1. 事務事業名等

事務事業名	パパママ学級事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	01 母と子どもの健康支援	
事務事業期間	平成9年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-02-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	初めて出産を予定している妊婦とその配偶者・パートナー	安心して出産できるよう支援する。また、妊娠管理の意識を高めてもらう。
事業の内容	活動内容	
	妊娠出産について学ぶ参加型の教室を開催し、助産師や保健師、心理士による講義を通じて栄養管理や分娩、呼吸法等を理解してもらうとともに、沐浴体験等を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	568	友達づくりをしながら、安心して出産する機会としてとらえてもらう。特に父親に沐浴等の体験をしてもらうことで妊娠出産に対する意識を高めてもらう。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	568	

(3) 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援

1. 事務事業名等

事務事業名	児童育成手当支給事務		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	昭和44年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	一定の所得額未満の家庭のうち、①18歳に達する日が属する年度末までの児童を養育するひとり親家庭等、②一定の障害がある20歳未満の児童を養育する家庭	児童の心身の健やかな成長と福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容	
	①の場合は児童一人当たり月額13,500円、②の場合は15,500円の手当を支給する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	462,523	ひとり親家庭等の経済的な負担が軽減され、児童の心身の健やかな成長と福祉の増進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	462,210	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	313	

1. 事務事業名等

事務事業名	児童扶養手当支給事務		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	昭和36年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	一定の所得額未満の家庭のうち、18歳に達する日の属する年度末までの児童や一定の障害がある20歳未満の児童を監護するひとり親家庭等	生活の安定と自立を支援し、児童の福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容	
	対象となるひとり親家庭等に対し、所得額に応じた手当を支給する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	649,389	ひとり親家庭の経済的な負担が軽減され、生活の安定と自立が促進し、児童の福祉の増進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	216,412	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	432,977	

1. 事務事業名等

事務事業名	ひとり親家庭ホームヘルプ事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	昭和 6 1 年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 義務教育修了前の児童がいるひとり親家庭のうち、離婚後 2 年以内又は技能習得のための通学、就職活動、疾病等により、一時的に生活援助や子育て支援を必要とする家庭	意図（対象をどのような状態にしたいのか） ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容 申請受付の際に家庭の状況や必要な家事の内容などを詳細に聴き取り、ヘルパー派遣計画書を作成し、育児や住居の掃除、洗濯などの必要なホームヘルプサービス（1 か月12回まで、1 日 1 回 2 時間以上 8 時間以内の利用制限と所得に応じた利用者負担あり）を提供する。また、家庭の状況等により、必要な他の支援につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,566	ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	5,672	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,894	

1. 事務事業名等

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成 2 年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 健康保険に加入している一定の所得額未満の家庭のうち、18 歳に達する日の属する年度末までの児童や一定の障害がある 20 歳未満の児童を養育しているひとり親家庭等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） ひとり親家庭等の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容 保険診療における医療費の自己負担分のうち、市民税非課税世帯は全部、課税世帯は 3 分の 2 を助成する。医療証の更新は毎年 1 月に行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	72,883	ひとり親家庭等の経済的な負担が軽減され、保健の向上と福祉の増進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	48,206	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	24,677	

1. 事務事業名等

事務事業名	母子家庭等就業支援事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成20年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-03-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 母子家庭の母又は父子家庭の父のうち、児童扶養手当の支給を受けている方又は児童扶養手当の支給要件と同様の所得水準にある方	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 母子家庭及び父子家庭の自立の促進を図る。
事業の内容	活動内容 母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金…就業を目的とした教育訓練講座の受講費用の一部を支給。高等職業訓練促進給付金等…修業期間1年以上の資格取得のための修業費用の一部を支給。自立支援プログラム…自立支援計画の策定と継続的な面談、各種支援の活用により就業を支援。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	11,586	母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金等の支給、自立支援プログラムによる支援により、母子家庭及び父子家庭の自立の促進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	8,670	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,916	

1. 事務事業名等

事務事業名	心身障害児通園施設管理運営		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	昭和46年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 障害児または発達の遅れのある就学前の児童（2歳以上の重度、中度の障害のある児童）	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 入園児の障害または発達の遅れに対して、助言・相談をして、個々のニーズに合った療育を実施し、その子どもにふさわしい就学の支援を行う。
事業の内容	活動内容 発達に遅れやつまづきがある2歳から就学前のお子さんを対象に、機能訓練や総合的な発達支援を行う。保育園・幼稚園に在園する療育の必要な子どもに並行通園グループ活動を継続して実施する。また、平成13年度に購入した送迎バスの買い替えを行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	46,766	発達に遅れやつまづきのある2歳から就学前の児童に対し早期に適切な療育を行うことで、家庭及び地域社会の中での円滑な生活につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	16,397	
差引：一般財源	千円	30,369	

1. 事務事業名等

事務事業名	子ども家庭総合相談事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成12年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	妊婦または18歳未満の児童を養育しており、課題を抱えた家庭	今まで発見できなかった要支援家庭もすき間なく把握し、早期に支援することによって、子育てをバックアップし虐待にいたることを未然に防止する。
事業の内容	活動内容	
	受理したケースの支援方針をたて、計画的に支援を進めるとともに、支援の進捗状況を定期的に点検することによって、要支援家庭を組織的に支援する。また、虐待通告には、組織的に検討し迅速に対応する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,062	養育困難、児童虐待、育児不安のある世帯に対して、途切れ・すき間なく、また早期に支援を行うことができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	500	
都支出金	千円	1,647	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,915	

1. 事務事業名等

事務事業名	子どもショートステイ事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成12年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	2歳以上12歳以下の児童及びその養育家庭	保護者が一時的に児童を養育できない事情が発生しても、サービス利用によって、安心して子育てを継続できる環境を整備する。
事業の内容	活動内容	
	保護者が入院や介護などの事情により一時的に児童を養育できなくなったとき、1日3人まで、1回につき6泊7日を限度として市内の児童養護施設で児童を預かり、宿泊、食事の提供、通園・通学の送迎を行う。子ども家庭支援センターに利用申請し、利用者は利用料1日当たり1,200円(免除制度あり)と食事等の実費を支払う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,026	養育に困難を抱える家庭に対して、本事業の利用により虐待予防につながるなど、養育環境の維持改善につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	453	
都支出金	千円	1,453	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,120	

1. 事務事業名等

事務事業名	養育支援訪問事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	関係機関から連絡、通告等で把握された18歳未満の児童または妊婦のいる家庭で、特に養育支援が必要と判断した家庭	養育上の課題を抱えた家庭に対し、ヘルパーをはじめとする専門職が計画的に関わることで、子どもの健やかな成長と養育環境を整える。
事業の内容	活動内容	
	特に養育上の支援や配慮が必要な家庭に対して、保健師等が訪問して指導・助言する専門的相談支援と支援計画に基づいてヘルパーを派遣し、家庭での養育環境等を改善する育児・家事援助を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	454	個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図り、対象家庭の養育状況、養育環境が改善される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	151	備 考
都支出金	千円	187	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	116	

1. 事務事業名等

事務事業名	総合発達相談事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	平成24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-17

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	発達に遅れやつまづきのある子どもやその保護者、子どもの発達の様子に悩みのある保護者	保護者や機関職員からの子どもの発達にかかる相談を受け、個々の発達に合わせた支援を促すことで、早期からの支援に繋げるとともに保護者が子どもの特性を理解する。
事業の内容	活動内容	
	発達の気になる子どもの発達相談及び年齢別の発達支援親子グループの開催、発達支援にかかわる機関への巡回保育相談、5歳児相談を行い、主に乳幼児期の早期発達支援の拠点としての役割を担う。また、発達障害の診断が必要と思われる子どもが医療機関で診断を受けやすくし、早期に適切な療育につなげるため「発達障害児等支援に係る連携モデル事業」に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,539	小学校への就学までの途切れのない発達支援を行うことで子どもの成長発達が促される。また、医療機関で診断を受けることにより早期療育につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	479	備 考
都支出金	千円	2,685	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,375	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川病院カルテ保管庫跡地暫定利用事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	平成29年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-20

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	乳幼児期から義務教育期の子どもとその保護者	発達や就学などで課題のある子どもとその保護者等が相談しやすくなる。
事業の内容	活動内容	
	子ども未来センター隣接地である「立川病院カルテ保管庫跡地」に整備した駐車場とその管理棟を活用して、同センターにおける各種相談(発達相談、就学相談、教育相談)等の来場者への利便性を向上する。また、管理人を配置して車の来場者等への対応を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,287	相談環境の整備により、発達等に課題のある子どもへのフォローと保護者への支援につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,287	

1. 事務事業名等

事務事業名	ひとり親家庭等見守り支援事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成25年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-03-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	保育園・幼稚園等に通園しておらず、継続的なサービスを利用していない幼児を養育するひとり親家庭等	それぞれの家庭の事情にあわせて、継続的に安全確認・状況確認を行い、地域での孤立化・孤立死等の防止を図る。
事業の内容	活動内容	
	住民基本台帳をもとに、保育園・幼稚園等に通園しておらず、何らかの継続的支援も受けていない幼児を抱えたひとり親家庭等を関係課が調査し、役割分担して定期的に訪問する。会えない家庭については、周辺情報による確認や民生委員の見守り等を行うが、所在を確認できない場合には、入国管理局への照会を行うなど居住実態の把握に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	31	孤立化した子育てを防ぐことで、保護者が安心して子育てができる環境を整えることにつながるとともに、母子孤立死のような事件の再発防止につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	31	

1. 事務事業名等

事務事業名	子ども・若者自立支援ネットワーク事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-06-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	子ども・若者(おおむね39歳まで)	社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者を支援機関・団体のネットワークを活用して、それぞれの特性にあった支援事業につなげ、自立を促す。
事業の内容	活動内容 「途切れ・すき間のない子ども支援」における義務教育後の取り組みとして、中学校や民生・児童委員、自治会等と連携を図り、行政、NPO、社会福祉法人などの支援機関・団体によるネットワークを活用して、就労(一般・福祉)・就学・公的(生活保護等)支援につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,426	ネットワークによる多面的な検討を行い、支援機関・団体の適切な支援事業につなげることにより、子ども・若者が自立につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,426	

1. 事務事業名等

事務事業名	教育相談		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	昭和50年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	教育相談：市内在住の幼児、小中学生、高校生とその家族 巡回相談：市立小中学校の教員等	カウンセリング等により相談者の悩みを軽減する。教員に対し、指導や支援に関する助言等を行い、児童・生徒への理解や配慮につなげる。
事業の内容	活動内容 教育相談では子どもの養育上、教育上の保護者の不安や心配事、子ども自身の悩みについて相談員(臨床心理士等)が面談や電話により、主訴の改善を手助けする。巡回相談では定期的に学校を訪問し、気になる児童・生徒の授業観察、教員の指導等に対する助言、校内委員会への参加等を通じた学校支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,173	発達や学校への適応に課題のある児童・生徒及び保護者等の悩みが軽減する。また、巡回相談を通じて学校に助言等を行うことで、指導・支援の改善や工夫が進む。
【財源内訳】			備 考 対応見込み件数：1,450件(来所・電話・巡回相談)
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,173	

1. 事務事業名等

事務事業名	就学相談		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	昭和28年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	翌春に就学を迎えるにあたり、心身の障害や発達上の心配等で不安のある児童・生徒及び保護者。より適切な教育環境への転学を検討している児童・生徒及び保護者	保護者や本人の意向が十分に尊重され、必要な情報の提供を受けながら就学先を決定することで、可能性を伸長させる適切な教育が受けられる。
事業の内容	活動内容	
	教育学・心理学等の専門知識を有する就学相談員が、医療機関や在籍園、在籍校教員等の意見を参考に、保護者の意向を十分に尊重し、総合的かつ教育的な見地から児童生徒の就学相談を実施する。平成30年度は、ライフステージを通じた支援や相談情報の共有を円滑にする、サポートファイルの導入に向け、試行版の作成や運用の検討を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,202	相談を経た引き継ぎや支援の結果、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに合った学習環境が整備され、円滑な学校適応が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 対応見込み件数：130件(就学相談・転学相談) 就学支援シートの提出見込み件数：250件
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,202	

（４）学校教育の充実

1. 事務事業名等

事務事業名	教育委員会運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 学校教育の充実	
	基本事業	01 学力の向上	
事務事業期間	昭和25年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-01-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	教育委員会、教育委員、市民、教員、職員	教育委員会の会議により学校教育及び社会教育の基本方針や重要事項を決定し、市民等に周知する。
事業の内容	活動内容	
	教育委員会定例会を毎月2回、また、必要に応じて臨時会を開催し、学校教育及び社会教育の基本方針や重要事項を審議する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,110	教育委員会定例会の開催により、教育行政の円滑な運営と重要課題への対応を図ることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,110	

1. 事務事業名等

事務事業名	教育研究事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 学校教育の充実	
	基本事業	01 学力の向上	
事務事業期間	平成13年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	校長、教員、市立小中学校、立川市立小中学校長会、立川市立小学校教育研究会(立小研)、立川市立中学校教育研究会(立中教研)	教員の専門性を高め、授業力の向上を図る。
事業の内容	活動内容	
	教育環境が変化している中で教員の専門性を高めるため、指導主事主催の各種研修会を実施するほか、教育力向上推進モデル校等の指定や小中学校長会及び小中学校教育研究会に研究委託を行い、授業改善等の研究活動について成果の発表及び情報共有を行う。また、平成31年度に中学校で使用する「特別の教科 道徳」の教科書採択を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,748	研修等を通じて教員の専門性を高めることで、児童・生徒の学習理解を深め、確かな学力を定着させるための基盤をつくる。また、中学校で使用する「特別の教科 道徳」の教科書を公平かつ適正に採択することで、道徳教育が充実する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	556	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,192	

1. 事務事業名等

事務事業名	学力向上事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 学校教育の充実	
	基本事業	01 学力の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童・生徒	児童・生徒の更なる学力の向上を図る。
事業の内容	活動内容	
	少人数指導臨時指導員等の配置に加え、地域人材による放課後等の補習授業及び塾等の事業者による小学校5年生対象の学習教室を新たに「地域未来塾」として実施する。また、小学校英語教育の教科化等にかかる授業時数増の対応のため、外国語指導助手派遣を拡充するとともに、「TOKYO GLOBAL GATEWAY」に若葉台小学校の6年生が参加し、体験型英語学習を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	77,582	一人ひとりの児童・生徒へのきめ細かな指導を実施することで、学習意欲を高め、更なる学力の向上につながる。また、外国語指導助手の派遣拡充や「TOKYO GLOBAL GATEWAY」への参加により、小学校英語教育の充実や教科化等への円滑な導入につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	14,562	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	63,020	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校給食事業(単独調理方式)		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	昭和22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 単独調理方式の小学校8校の児童	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 学校給食法に基づき、児童の心身の健全な発達と健康増進を図り、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせる。
事業の内容	活動内容 単独調理校8校において栄養士が栄養バランス等を考慮した献立を作成し、安全で安心な給食を児童に提供する。平成30年度は、第三小学校と第四小学校の食器をステンレス製から樹脂製に改善する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	26,687	食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けることにより、児童の心身の健全な発達と健康増進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	26,687	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校給食事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	平成9年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 生徒	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 学校給食法に基づき、生徒の心身の健全な発達と健康増進を図り、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせる。
事業の内容	活動内容 栄養士が栄養バランス等を考慮した献立作成や食材料調達を行い、民間事業者等に調理業務等を委託する「弁当併用外注給食方式」により、安全で安心な給食を生徒に提供する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	150,094	食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けることにより、生徒の心身の健全な発達と健康増進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	11,881	
差引：一般財源	千円	138,213	

1. 事務事業名等

事務事業名	学校給食運営審議会運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	昭和43年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童・生徒 審議会・審議会委員	学校給食の運営に関する事項について審議することにより、学校給食の充実が図られ、児童・生徒が健全に育成される。
事業の内容	活動内容	
	学校給食の充実のため、立川市教育委員会の諮問に応じ、学校長、保護者、学識経験者などで構成される学校給食運営審議会において、学校給食の運営に関する事項について審議する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	281	学校給食の運営に関する事項について審議することにより、学校給食の充実が図られ、児童・生徒の健全な育成につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	281	

1. 事務事業名等

事務事業名	食教育支援指導事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	平成17年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童・生徒	成長期にある児童・生徒に望ましい食習慣と自己管理能力を身に付けさせる。
事業の内容	活動内容	
	成長期にある児童・生徒に望ましい食習慣と自己管理能力を身に付けさせるため、生きた教材である給食を通し、栄養士が学級担任や教科担任と連携し、小中学校においてチームティーチング形式で食に関する授業を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	901	食教育支援指導実施時には給食残量が減少するなど、食の重要性についての理解が深まる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	450	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	451	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校給食事業(共同調理場方式)		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	昭和44年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 共同調理場方式の小学校11校の児童	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 学校給食法に基づき、児童の心身の健全な発達と健康増進を図り、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせる。
事業の内容	活動内容 共同調理場校11校において栄養士が栄養バランス等を考慮した献立で、安全で安心な給食を児童に提供する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	38,422	食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けることにより、児童の心身の健全な発達と健康増進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	28,287	
差引：一般財源	千円	10,135	

1. 事務事業名等

事務事業名	学校給食共同調理場整備運営事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	平成21年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-04-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 共同調理場方式の小学校11校の児童	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 食の安全の確実かつ継続的な確保や食育環境の改善等により、給食サービスが向上し、健康の増進や食に関する理解が促進される。
事業の内容	活動内容 民間事業者のノウハウを活用するPFI手法により、共同調理場を整備・運営し、高い衛生水準の下、安全で栄養バランスの取れた学校給食を提供する。また、衛生面、建築・維持管理及び事業管理面についての指導助言を専門家に依頼する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	476,383	PFI手法による効率的かつ設備が充実した共同調理場の運営により、アレルギー対応を含め、児童へ安全で安心な給食の提供ができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	476,383	

1. 事務事業名等

事務事業名	学校給食における食物アレルギー対応		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課・指導課・学校給食課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	平成21年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) —

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	食物アレルギーのある児童	食物アレルギーのある児童へアレルギー対応給食を定められた品目で提供し、給食を楽しめるようにする。
事業の内容	活動内容 小学校給食におけるアレルギー対応方針に基づき、学校給食課・学校・保護者・調理関係者の情報の共有を徹底するとともに、調理、配膳等においても確認作業を徹底し、食物アレルギーのある児童に、安全・安心な給食を提供する。また、学校と教育委員会が連携して、エビペン使用時等の対応も含めた緊急時シミュレーション研修を、教職員等を対象に行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	—	安全性を確保した環境を整備することにより、食物アレルギーのある児童が安心して給食を楽しむことにつながる。また、研修を通じて、教職員が食物アレルギー事故の防止や緊急時の対応を習得することができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円		
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

1. 事務事業名等

事務事業名	学校給食共同調理場の新設		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	平成28年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) —

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	学校給食共同調理場	学校給食共同調理場の新設により、中学校給食の完全実施を実現するとともにアレルギー対策の充実、市の防災力向上を図る。
事業の内容	活動内容 学校給食共同調理場の新設について、学校給食運営審議会の答申に基づき、市の方針を策定し、施設整備計画及び管理運営方法の検討を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	—	学校給食共同調理場の新設により、現在弁当併用外注方式の中学校給食を、原則全員喫食の食缶方式で実施する。また、国の学校給食衛生管理基準に沿った施設整備を行い、アレルギー対応食専用室も設置することから、安全で安心な給食が提供できる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円		
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

1. 事務事業名等

事務事業名	子どもの読書活動の推進		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 学校教育の充実	
	基本事業	02 豊かな心を育む教育の推進	
事務事業期間	平成17年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	子ども 子どもを取り巻く大人(保護者、教師、ボランティア等)	立川市のすべての子どもが、あらゆる機会とあらゆる場所において自主的に読書を行うことができるよう子どもの読書環境を整備する。
事業の内容	活動内容 第3次子ども読書活動推進計画に従い、ボランティア向け講座や0歳児を持つ保護者への講座等を実施する。学校との連携強化のため、小中学校向け団体貸出図書等の充実、教員向けの関係者研修を行う。また、おすすめ図書パンフレットを対象全児童に配布する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,562	講座開催や学校との連携強化により、子ども読書に対する市民の理解や読書環境の整備を進めることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,562	

(5) 教育支援と教育環境の充実

1. 事務事業名等

事務事業名	学校共同事務室運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	平成30年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	教職員	多忙化著しい副校長や教員の校務負担を軽減する。
事業の内容	活動内容 第一中学校区、第三中学校区、第八中学校区の小中学校の都事務正規職員を、第一小学校の共同事務室に集約し、各学校で行っていた事務の一部を共同実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	424	副校長をはじめとする教員の校務負担を軽減し、教務に集中する時間を増加させる。また、学校事務の効率化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	424	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校維持管理		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和38年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童、教職員及び学校利用者	児童等の学校生活の場にふさわしい施設として適切に維持管理を行い、教育施設として、安全で快適な教育環境を確保する。
事業の内容	活動内容	
	小学校19校の校舎等施設の安全性を維持するために、各種法律に則り維持管理を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	410,087	校舎等の老朽化が進んでいる中、各種法令で定められた事項を遵守しながら維持管理を行うことにより、安全で快適な教育環境が維持できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	2,826	備 考
都支出金	千円	735	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	406,526	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校施設改修事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和38年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童、教職員及び学校利用者	児童等にとって、快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。
事業の内容	活動内容	
	学校施設整備の工事要望を学校関係者より聴取し、工事計画を立案し、小学校防犯カメラシステム改修工事(柏小学校・上砂川小学校・新生小学校)、小学校便所改修工事(第十小学校・幸小学校・松中小学校・新生小学校)、小学校特別教室等空調機設置工事(第二小学校・第三小学校)を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	162,292	防犯カメラシステム改修工事、便所改修工事、特別教室等空調機設置工事を行うことにより、安全で快適な教育環境の整備につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	19,426	備 考
都支出金	千円	24,776	
地方債	千円	78,800	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	39,290	

1. 事務事業名等

事務事業名	保全計画に基づく小学校施設改修事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	平成26年度 ～ 平成27年度		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童、教職員及び学校利用者	児童等にとって、快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。
事業の内容	活動内容 保全計画に基づき、第五小学校校舎、南砂小学校校舎の大規模改修を行うとともに、平成31年度に改修工事を行う第七小学校の設計を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,854,692	小学校施設の老朽化及び教育環境の変化に対応するための改修工事を行うことにより、安全で快適な教育環境の整備につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	208,497	備 考
都支出金	千円	244,686	
地方債	千円	1,732,800	
その他特定財源	千円	100,000	
差引：一般財源	千円	568,709	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校統合建替事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課・学務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	平成27年度 ～ 平成28年度		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童、教職員及び地域住民	新学校を設立し、児童等にとって快適で安全の確保された学校施設としていく。
事業の内容	活動内容 平成28年度に策定した新校舎建設マスタープランに基づき、30年度に基本設計・実施設計を完了し、30年4月から33年3月にかけて校舎解体と建替え工事を実施する。30年4月に若葉台小学校を開校するとともに、校歌制作、校章及び校旗の製作等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	332,830	平成30年4月にけやき台小学校と若葉小学校を統合し、若葉台小学校を設立するとともに、33年4月の新校舎移転に向けて事業を実施することで、より良い教育環境が提供できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	73,685	
地方債	千円	152,600	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	106,545	

1. 事務事業名等

事務事業名	体育館ガラス飛散防止フィルム貼付		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	平成30年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	生徒、教職員及び学校利用者	生徒等の学校生活の場としてふさわしい安全な教育環境と防災機能を確保する。
事業の内容	活動内容	
	災害時に一次避難所となる中学校体育館のガラスに飛散防止フィルムを貼付する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	28,689	中学校体育館においてガラス飛散防止フィルムを貼付することにより、安全な教育環境と防災機能が確保できる。
【財源内訳】			備 考 事業費は「中学校維持管理」に含む。
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	28,689	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校維持管理		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和35年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	生徒、教職員及び学校利用者	生徒等の学校生活の場としてふさわしい施設として適切に維持管理を行い、教育施設として、安全で快適な教育環境を確保する。
事業の内容	活動内容	
	中学校9校の学校施設の安全性を維持するために、各種法律に則り維持管理を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	220,885	校舎等の老朽化が進んでいる中、各種法令で定められた事項を遵守しながら維持管理を行うことにより、安全で快適な教育環境が維持できる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	1,273	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	219,612	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校施設改修事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和35年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	生徒、教職員及び学校利用者	生徒等にとって、快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。
事業の内容	活動内容	
	学校施設整備の工事要望を学校関係者より聴取し、工事計画を立案し、中学校便所改修工事(第三中学校・第四中学校)、第四中学校校庭整備工事を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	212,941	便所改修工事、校庭整備工事を行うことにより、安全で快適な教育環境の整備につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	83,381	備 考
都支出金	千円	40,470	
地方債	千円	65,400	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	23,690	

1. 事務事業名等

事務事業名	保全計画に基づく中学校施設改修事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	平成26年度 ～ 平成65年度		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	生徒、教職員及び学校利用者	生徒等にとって、快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。
事業の内容	活動内容	
	保全計画に基づき、第一中学校校舎、第二中学校体育館の中規模改修工事を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	890,754	中学校施設の老朽化及び教育環境の変化に対応するための改修工事を行うことにより、安全で快適な教育環境の整備につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	38,857	備 考
都支出金	千円	142,280	
地方債	千円	620,100	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	89,517	

1. 事務事業名等

事務事業名	学校間ネットワーク構築事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	平成30年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童・生徒、教職員及び学校、学校間ネットワーク	専門的知識を有するコンサルタントの支援を受けることにより、最適な導入方法を選択できるようにする。
事業の内容	活動内容	
	学校の情報セキュリティ確保、教員の事務作業の効率化に向け、学校間ネットワークの構築及び校務支援のシステム導入を進めるため、専門的な知識を有するコンサルタントの支援を受け、現状分析や最適な導入方法を検討する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	11,340	専門的知識を有するコンサルタントの支援を受けることにより、最適なネットワーク設計につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	11,340	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童・教職員	小学校の学校運営を適切に行うことにより、児童・教職員が快適な学校生活を送ることができるようにする。
事業の内容	活動内容	
	児童用の机・いすの更新、電話料・ごみ収集委託料、地域と連携するための交際費用等学校を適切に運営していくために必要な経費を支出することにより、教育環境を整備する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	50,590	学校運営に必要な物品を購入することにより、児童・教職員が快適に学校生活を送ることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	50	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	66	
差引：一般財源	千円	50,474	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校普通教育振興		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童・教職員・保護者等	小学校の教育に必要な物品等の整備により、児童がより良い環境で学習することができるようにする。
事業の内容	活動内容	
	小学校の普通教育に必要な消耗品や備品の購入、タブレット端末等のICT機器の維持管理を行い、児童がより良い環境で学習することができるよう教育内容の充実を図る。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	197,150	教材備品の整備を進めることにより、授業内容が充実する。また、ICT環境の整備を進めることにより、児童の情報活用能力の育成や学力向上に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,257	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	195,893	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校就学援助		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	昭和38年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	未就学児・児童の保護者	学校教育法第19条に基づき、認定者に就学援助費を支給することで、就学にかかる経済的な負担を軽減し、誰もが均等に教育を受けることのできる環境を整える。
事業の内容	活動内容	
	要保護・準要保護認定保護者に対し、給食費、学用品費、校内外活動にかかわる必要経費等を支給する。平成31年4月に入学予定の未就学児保護者に対し、入学準備金の入学前支給を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	98,282	義務教育にかかる保護者の経済的負担を軽減し、児童が教育を受ける環境を整える
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	523	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	97,759	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和 2 2 年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	生徒・教職員	中学校の学校運営を適切に行うことにより、生徒・教職員が快適な学校生活を送ることができるようにする。
事業の内容	活動内容	
	生徒用いすの更新、電話料・ごみ収集委託料、地域と連携するための交際費用等学校を適切に運営していくために必要な経費を支出することにより、教育環境を整備する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	30,984	学校運営に必要な物品を購入することにより、生徒・教職員が快適な学校生活を送ることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	27	
差引：一般財源	千円	30,957	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校普通教育振興		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和 2 2 年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	生徒・教職員・保護者等	中学校の教育に必要な物品等の整備により、生徒がより良い環境で学習することができるようにする。
事業の内容	活動内容	
	中学校の普通教育に必要な消耗品や備品の購入、タブレット端末等の I C T 機器の維持管理を行い、生徒がより良い環境で学習することができるよう教育内容の充実を図る。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	95,837	教材備品の整備を進めることにより、授業内容が充実する。また、I C T 環境の整備を進めることにより、生徒の情報活用能力の育成や学力向上に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,113	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	94,724	

1. 事務事業名等

事務事業名	副校長補佐及びスクール・サポート・スタッフの配置		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	平成30年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 副校長、教員	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 副校長及び教員の業務負担を軽減する。
事業の内容	活動内容 副校長の業務負担を軽減するための効果的な業務執行体制等の構築に向け、副校長の業務を補佐する「副校長補佐」を配置する。また、教員の業務負担の軽減により、教員がより児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するために、「スクール・サポート・スタッフ」を配置する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	47,948	「副校長補佐」及び「スクール・サポート・スタッフ」の配置により、教職員の業務負担が軽減され、児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制整備につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 事業費は「事務管理」に含む。
都支出金	千円	47,368	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	580	

1. 事務事業名等

事務事業名	教育事業事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 児童・生徒	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 学校や学級の運営に対する人的・財政的な支援により、児童・生徒の教育環境を整備する。
事業の内容	活動内容 学校支援員や学校図書館支援指導員、また学校教育法施行規則に規定された中学校部活動指導員等を小中学校に配置し、人的支援を行う。また、タブレット端末等によるICT教育、「立川市民科」等を推進するとともに、学校サポート指導員にスクールソーシャルワーカー等を加えた「いじめ・不登校等対応チーム」により、児童・生徒の教育機会の確保に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	103,922	教育環境の整備により学校や学級の運営が安定することで、市全体の教育活動の質が高まり、児童・生徒の学校生活の充実につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	5,715	備 考
都支出金	千円	5,442	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	92,765	

1. 事務事業名等

事務事業名	特別支援教育の推進		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	01 特別支援教育の推進	
事務事業期間	平成20年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 障害の有無によらず、教育的ニーズがあり、特別な支援を必要とする児童・生徒。市民一般	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 一人ひとりの教育的ニーズに応じて適切な教育的支援を行う。特別支援教育の推進及び理解啓発を実施することで、共生地域の実現を目指す。
事業の内容	活動内容 第2次特別支援教育実施計画の基本理念に基づき、施策に取り組む。それぞれの学校のニーズに合わせ、学習支援や安全確保など学校生活を支援する。また、障害により支援を要する児童・生徒のため、臨時指導員や看護師を派遣するほか、通常の学級に在籍している肢体不自由のある児童・生徒への介助員派遣等を行うとともに、障害に対する理解啓発を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	78,999	特別支援学級や通常の学級に在籍する支援や配慮を要する児童・生徒に対し、教育的ニーズに沿った支援を行うことで、本人の能力や可能性が伸長する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,663	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	77,336	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校特別支援教育振興		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	01 特別支援教育の推進	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市内小学校に在籍している支援を要する児童、特別支援学級等を設置している小学校	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 特別支援学級や通常の学級に在籍する支援や配慮を要する児童に対し、その可能性を最大限に伸長できる適切な教育環境が整備されている。
事業の内容	活動内容 知的障害特別支援学級7校、特別支援教室キラリ19校(拠点校7校、巡回校12校)、難聴通級指導学級1校、言語障害通級指導学級2校を設置し、児童一人ひとりの障害の程度や発達の状況に合わせ、可能性を伸ばす適切な指導・支援を行う。平成30年4月に、松中小学校に知的障害特別支援学級「まつのみ学級」を開設し、第九小学校くわのみ学級の通学区を分割する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	8,734	障害があっても、自己肯定感や自信を持って安全に楽しく学校生活を送りながら、一人ひとりの教育的ニーズに沿った指導や支援を受けることで、その能力と可能性を伸長させることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 知的障害特別支援学級児童数112人 特別支援教室キラリ利用児童数280人 難聴・言語障害通級指導学級児童数120人 (平成29年12月末現在)
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	8,734	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校特別支援教育振興		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	01 特別支援教育の推進	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市内中学校に在籍している支援を要する生徒、特別支援学級等を設置している中学校	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 特別支援学級や通常の学級に在籍する支援や配慮を要する生徒に対し、その可能性を最大限に伸ばせる適切な教育環境が整備されている。
事業の内容	活動内容 知的障害特別支援学級3校、情緒障害等通級指導学級3校を設置し、生徒一人ひとりの障害の程度や発達の状況に合わせ、可能性を伸ばす適切な指導・支援を行う。平成30年度は、31年度から開始する特別支援教室のあり方を検討するとともに、巡回指導を行う第九中学校の改修工事や、教材購入等を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	10,145	障害があっても、自己肯定感や自信を持って安全に楽しく学校生活を送りながら、一人ひとりの教育的ニーズに沿った指導や支援を受けることで、その能力と可能性を伸ばさせることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 知的障害特別支援学級生徒数52人 情緒障害等通級指導学級生徒数57人 （平成29年12月末現在）
都支出金	千円	1,300	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	8,845	

（6）学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

1. 事務事業名等

事務事業名	子どもの安全安心事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	06 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	
	基本事業	03 児童・生徒の安全・安心の確保	
事務事業期間	平成16年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 防犯ブザーの貸与：市内在住・在籍の小学校新1年生 地域安全マップ：市立学校在籍児童及び地域 防犯カメラ：通学路で通学する児童他	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 防犯ブザーの貸与と安全マップの配布により児童だけでなく、保護者、地域の防犯意識が向上する。また、防犯カメラにより犯罪を抑止することで、児童の安全を確保する。
事業の内容	活動内容 市内在住・在籍の新小学校1年生に防犯ブザーを貸与する。市立小学校が地域と協働で作成した地域安全マップを児童や地域へ配布する。全小学校の通学路に設置した防犯カメラの保守点検を行う。緑町の通学区域変更と若葉台小学校の開校にあたり、通学路等安全対策検討委員会の協議を踏まえた安全対策として、交通ルール指導員による登下校の見守りを行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	14,431	防犯ブザー貸与により、児童の通学中の安全が確保される。安全マップを作成し配布することにより、通学路の周知がなされ、地域の見守りが行われる。防犯カメラにより犯罪抑止につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	3,059	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	11,372	

1. 事務事業名等

事務事業名	諸行事運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	06 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	
	基本事業	01 ネットワーク型の学校経営システムの構築	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童・生徒	学校外の諸機関と連携し、様々な鑑賞や発表等の機会を設けることで、児童・生徒の学習への興味や関心を深める。
事業の内容	活動内容 小中音楽鑑賞教室、小中連合音楽会、中学校合唱コンクール、小学校連合展覧会、小学校管楽器演奏会等の学校行事の円滑な実施と充実を図るため、児童・生徒の送迎や機材の運搬、会場の確保等の支援を行う。また、「立川市・大町市姉妹都市中学生サミット」を立川市において開催し、両市中生による英語を活用した交流活動を進めていく。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,533	様々な鑑賞や発表等を経験することにより、日頃の学習への興味や関心が深まり、豊かな心が育まれる。また、大町市の中学生との交流等を通じてお互いの市に対する理解等が深まるとともに、将来両市のリーダーとして活躍できる人材の育成につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,533	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域学校連携事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	06 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	
	基本事業	01 ネットワーク型の学校経営システムの構築	
事務事業期間	平成30年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童・生徒、市立小中学校、市民(地域人材)	学校と地域が目標等を共有し、その達成に向かって前進することで、学校がより発展するとともに、地域づくりが進展する。
事業の内容	活動内容 小中学校に学校評議員を配置するとともに、新たに第五中学校区・第八中学校区の小中学校においては学校運営協議会を設置し、地域と連携した学校運営を推進する。また、学校に交付していた特色ある学校づくり交付金等の事業再編を行い、新たに設置する地域学校協働本部の事業として位置づけ、地域と学校とが協働し子どもの成長を支える取り組みを展開していく。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	19,830	地域と学校の協働活動によりネットワーク型の学校経営が進み、教育活動の充実や児童・生徒が地域に愛着を持つことにつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	12,664	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,166	

1. 事務事業名等

事務事業名	学校支援ボランティア事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	06 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	
	基本事業	01 ネットワーク型の学校経営システムの構築	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-17

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 地域住民・団体と市立小中学校	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 地域住民等の参画による学校の教育活動等を支援する仕組みを作ること、教育活動の充実・子どもの生きる力の育成・生涯学習社会の実現を図る。
事業の内容	活動内容 子どもの学びのサポートを目的に、地域全体で学校教育を支援する仕組みをつくり、地域住民等にコーディネーター（調整役）や学校支援ボランティアを担ってもらうことで、多様なニーズに応じた教育支援活動を展開する。平成30年度から全小中学校に地域学校協働本部を置きコーディネーターの配置を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,451	地域住民等の学習成果を学校支援ボランティアとして還元することで、生涯学習活動が推進される。学校支援ボランティアを活用することで、多種多様な教育ニーズに応え、地域に開かれた学校運営を行うことができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	2,300	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,151	

（7）生涯学習社会の実現

1. 事務事業名等

事務事業名	市民交流大学運営事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、市民交流大学市民推進委員会、生涯学習活動を実践している市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市民と行政の協働のもとに生涯学習を推進し、学習機会を通して、地域の活性化や地域づくり、まちづくりなどにつなげる。
事業の内容	活動内容 たちかわ市民交流大学という横断的な機能・機構のもとに、市民参加で進める事業を含め市内各課が実施する講座事業を集約し、市民交流大学の市民参加組織である市民推進委員会が実施する市民企画事業と、一般団体・サークルが実施する団体企画型事業、行政が実施する行政企画事業の3つの柱により、講座事業を展開する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,079	市民主体の市民企画・団体企画型講座の実施により、より市民ニーズに即した学習機会の提供が可能となる。また、季刊の情報誌「きらり・たちかわ」等の講座情報の定期的な周知により市民の生涯学習活動が活性化される。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,079	

1. 事務事業名等

事務事業名	平和・人権学習事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	平成30年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 平和・人権学習に関心を持つ市民ほか	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 戦争の悲惨さと平和の大切さを語り継ぐことによって、市民の平和意識について認識が深まる。また、人権学習により人権尊重の意識が高まる。
事業の内容	活動内容 映画会、展示、講座、講演など様々な形態で平和や人権を考える機会を提供する。なお、平成30年1月1日に本市が「平和首長会議」に加盟したことから、本事業の一環として広島への中学生派遣事業を30年度に試行実施し、事業の検証を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,340	戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に語り継ぐことができる。また、人権尊重の意識を高めることができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	182	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,158	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域学習館事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	昭和60年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 地域学習館利用者、社会教育関係団体、行政、他団体□ □ □	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 地域学習館の効率的な運営を図るとともに、学習館利用者の円滑な利用、地域課題・時代ニーズに即した講座の開催により生涯学習社会を実現する。□
事業の内容	活動内容 地域学習館運営協議会により、各学習館事業の企画・運営について協議・展開するとともに、生涯学習推進審議会委員や市民交流大学市民推進委員、自治会、青少年団体との交流機会を設け、地域に密着した独自性のある運営を図る。また、利用団体等への複写及び印刷サービスの提供等運営に必要な事務管理を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,552	地域学習館が地域における生涯学習の拠点となり、生涯学習の質の向上につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,380	
差引：一般財源	千円	4,172	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域学習館維持管理		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	昭和60年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 地域学習館利用者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市民が安全にかつ快適に生涯学習活動を推進することができるようになる。
事業の内容	活動内容 地域学習館全6館を、年末年始および第2・第4月曜日を除く毎日9時から午後10時を開館日として運営し、生涯学習事業を展開する。また、社会教育関係団体や公共の団体等に使用料免除で活動場所を提供するとともに、その他の団体への有料での施設貸し出しを行う。平成30年度は、幸学習館のトイレの洋式化改修工事を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	117,528	快適な学習環境を提供することにより、市民の学習意欲の向上と施設利用が増大し、市民の生涯学習活動が推進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	4,000	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	4,352	
差引：一般財源	千円	109,176	

1. 事務事業名等

事務事業名	生涯学習推進審議会事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-16

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 生涯学習推進審議会	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 生涯学習推進のための意見や助言を生涯学習施策へ反映させる。
事業の内容	活動内容 第5次生涯学習推進計画の進捗状況の評価・検証を行うとともに、第6次生涯学習推進計画策定に向けた議論を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,267	第5次生涯学習推進計画の進捗状況の評価・検証により、客観的に状況を把握し、事業執行を活性化することができる。また、第6次生涯学習推進計画策定の検討が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,267	

1. 事務事業名等

事務事業名	第6次生涯学習推進計画策定事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	平成30年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-18

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民	第6次生涯学習推進計画を策定し、生涯学習社会を実現させる。
事業の内容	活動内容 第6次生涯学習推進計画の策定に向け、市民2,000人を対象とした生涯学習に関するアンケートを実施する。設問項目の決定とアンケート結果の分析にあたっては、生涯学習推進審議会の意見を反映させる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	468	生涯学習に関するアンケートにより、市民の学びに関する現状を把握し、第6次生涯学習推進計画に反映させることで、生涯学習社会の実現につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	468	

1. 事務事業名等

事務事業名	学習等供用施設管理運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	昭和58年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	社会教育関係団体及び地域団体等	地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興が図られる。□
事業の内容	活動内容 指定管理者である学習等供用施設管理運営委員会(全11会館)の自主的な運営により、会館貸出・会館まつりの開催・広報紙発行等の広報活動・学習会開催等の各種地域コミュニティ事業を実施する。平成30年度は、トイレの洋式化改修工事(羽衣中央会館・天王橋会館・柴崎会館・さかえ会館)を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	100,852	指定管理者である各会館の管理運営委員会によって、地域の実情や時代の変化に即し、独自性を活かした自主的な運営が行われ、地域のコミュニティの場としての活用がより一層広がる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	10,666	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,160	
差引：一般財源	千円	87,026	

1. 事務事業名等

事務事業名	ハケ岳山荘管理運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	昭和40年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童・生徒(校外教育施設)、市民(保養施設)等施設利用者	対象者に施設を提供し、市民等が心身を休ませ、健康を保ち活力を養うことができる。
事業の内容	活動内容	
	指定管理者により、小中学校の校外教育施設や市民等の保養施設として、継続的かつ安定的な管理及び運営を行う。平成31年度に実施する、建築基準法に基づく劣化調査・診断の結果を踏まえた屋根・外壁の改修と老朽化が著しい調理関連設備他の改修について、実施設計を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	81,093	小学生の自然教室等としての活用や市民の保養施設としての活用により、学校教育における自然体験や市民の余暇活動を充実させることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	81,093	

1. 事務事業名等

事務事業名	図書館協議会事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	03 情報拠点としての図書館の活用	
事務事業期間	昭和53年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民及び在勤・在学者	協議会の開催により、市民の図書館に対する要望や意見を図書館運営に反映させ、利用しやすい環境をつくる。
事業の内容	活動内容	
	図書館の運営に関して協議を行うとともに、先進市の調査・研究等を行い、情報化の進展等により多様化する市民生活や学習ニーズに対応できるサービス体制の提案などを行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	432	委員の活発な意見交換、事務局への提案等が、図書館サービスの改革につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	432	

1. 事務事業名等

事務事業名	図書館事業管理運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	03 情報拠点としての図書館の活用	
事務事業期間	昭和 5 3 年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民及び在勤・在学者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 利用者の求める資料を速やかに提供し、利用者が満足できる図書館運営を行う。
事業の内容	活動内容 利用者の求める資料の提供と積極的な調査・研究等への支援により、利用促進、利用者の拡大を図るとともに、第2次図書館基本計画の施策内容に基づき、市民の学習の場や情報提供の拠点として、図書資料の充実や特色ある図書館づくりを進める。平成30年度は、閲覧環境の整備や図書館情報総合管理システムの機能強化を行うほか、音楽配信サービスの提供を開始する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	418,328	利用者の求める資料・情報を提供することにより、利用者満足度が向上する。また、図書館機能の充実により、新たな利用者ニーズに応えていくことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	580	
差引：一般財源	千円	417,748	

1. 事務事業名等

事務事業名	図書館維持管理		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	03 情報拠点としての図書館の活用	
事務事業期間	昭和 5 4 年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 図書館を利用する個人及び団体	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 図書館の利用者に安全で快適な施設環境を提供する。
事業の内容	活動内容 上砂・多摩川・若葉図書館の指定管理者との連携強化や情報の共有化により、適正な施設維持管理を行い、利用者に対して安全で快適な利用環境を継続して提供する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	14,531	施設の維持管理の中で、必要な修繕等を行うことで老朽化の進行を防ぐとともに、利用者の利便性を向上させることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,966	
差引：一般財源	千円	12,565	

1. 事務事業名等

事務事業名	中央図書館等管理運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	03 情報拠点としての図書館の活用	
事務事業期間	平成6年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民及び在勤・在学者を含む施設利用者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 中央図書館と女性総合センターの利用者に安全で快適な施設環境を提供する。
事業の内容	活動内容 中央図書館と女性総合センターの適正な施設管理を行い、利用者に対してより安全で快適な利用環境を提供する。平成30年度は、経年劣化した飲水器の交換修繕を行う。また、水道・電気使用量については、建物の管理会社と連携を図り、より一層の節減に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	183,174	適正な施設管理や計画的な施設修繕を行うことにより、安全で快適な利用環境を提供することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	4,000	
差引：一般財源	千円	179,174	

(8) スポーツ活動の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	スポーツ普及奨励活動事業		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	08 スポーツ活動の推進	
	基本事業	01 市民のライフステージに応じたスポーツの推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、スポーツ団体	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 各種教室等を開催し、市民が気軽に健康づくりに取り組む。子どもの体力と競技力の向上を目指す。障害者スポーツの普及啓発を図る。
事業の内容	活動内容 日頃から体を動かすことの少ない市民を対象に、各種健康づくり教室等を開催するほか、身近な地域でスポーツに親しめるような様々なスポーツ教室を地区体育会に委託し実施するとともに、ラジオ体操事業に取り組む。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて障害者スポーツの紹介や障害のある方でも体験・参加できる教室等を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	8,439	子どもから高齢者、障害者までを対象としたスポーツ事業を実施することで、市民のスポーツへの取り組み意識を高め、スポーツ実施率の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	3,500	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,091	
差引：一般財源	千円	2,848	

1. 事務事業名等

事務事業名	競技会等の開催・派遣事業		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	08 スポーツ活動の推進	
	基本事業	02 交流と連携による地域スポーツの推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民等、スポーツ団体	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市民スポーツ大会実施を通して、市民のスポーツの振興と市民相互の交流を図るとともに、健康づくりに役立てる。
事業の内容	活動内容 中央大会と地区毎に実施される地区大会により構成される市民体育大会を委託し実施する。また、立川シティハーフマラソンを開催する。さらに、おおむね50歳以上を対象とした、中高年のスポーツ振興の場としてスポレクフェスタや、小学生クラブ間の交流を深め、日頃の練習の成果を発表する場として小学生スポーツ交流大会を開催する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	23,811	多くの市民が練習の成果を発表する場として各種大会に参加することにより、スポーツの振興や市民同士の交流が生まれ、市民の健康や体力づくりにつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	89	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	23,722	

1. 事務事業名等

事務事業名	泉市民体育館管理運営		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	08 スポーツ活動の推進	
	基本事業	03 スポーツ環境の充実	
事務事業期間	昭和54年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 子どもから高齢者までの個人、スポーツ団体利用者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） スポーツ推進計画の目標である「だれでも・いつでも・どこでも・いつまでも」の視点から市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境を整備し、市民の健康の維持・向上を図る。
事業の内容	活動内容 指定管理者による管理運営を引き続き行う。指定管理者による事業運営面については、各種教室事業を充実し、スポーツ医・科学を取り入れた事業等を実施する。施設管理面については、利用者が安全かつ快適に利用できるよう指定管理者との連携及び指導監督を行う。また、平成31年度に迎える指定管理者更新に向け、事業者選定手続きを進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	127,037	施設を安全・適切に管理運営することにより、市民一人ひとりが、いつでもどこでも生涯にわたりスポーツを楽しむことができ、生きがいがづくりや健康づくりにつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,027	
差引：一般財源	千円	126,010	

1. 事務事業名等

事務事業名	柴崎市民体育館管理運営		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	08 スポーツ活動の推進	
	基本事業	03 スポーツ環境の充実	
事務事業期間	平成4年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	子どもから高齢者までの個人、スポーツ団体利用者	スポーツ推進計画の目標である「だれでも・いつでも・どこでも・いつまでも」の視点から市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境を整備し、市民の健康の維持・向上を図る。
事業の内容	活動内容 指定管理者による管理運営を引き続き行う。指定管理者による事業運営面については、各種教室事業を充実し、スポーツ医・科学を取り入れた事業等を実施する。施設管理面については、利用者が安全かつ快適に利用できるよう指定管理者との連携及び指導監督を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	136,222	施設を安全・適切に管理運営することにより、市民一人ひとりが、いつでもどこでも生涯にわたりスポーツを楽しむことができ、生きがいがづくりや健康づくりにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,099	
差引：一般財源	千円	133,123	

1. 事務事業名等

事務事業名	屋外体育施設管理運営		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	08 スポーツ活動の推進	
	基本事業	03 スポーツ環境の充実	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	子どもから高齢者までの個人、スポーツ団体利用者	スポーツ推進計画の目標である「だれでも・いつでも・どこでも・いつまでも」の視点から市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境を整備し、市民の健康の維持・向上を図る。
事業の内容	活動内容 屋外体育施設(野球場、陸上競技場、庭球場、ゲートボール場など)を適切に維持管理する。平成30年度は見影橋公園野球場便所を改修し、より便利で快適に利用できる施設環境を整備する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	128,578	施設を安全・適切に管理運営し提供することにより、市民一人ひとりが、いつでもどこでも生涯にわたりスポーツを楽しむことができ、生きがいがづくりや健康づくりにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	12,700	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	16,736	
差引：一般財源	千円	99,142	

(9) 文化芸術の振興

1. 事務事業名等

事務事業名	文化行政の推進事務		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	平成8年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民(市内在住、在勤、在学及び来街者等)、大学、企業、文化芸術関連団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 「さまざまな文化芸術が息づき、だれもが楽しめるまち」づくりを推進する。
事業の内容	活動内容 公募市民や有識者等で構成する文化振興推進委員会の事務局として、第3次文化振興計画の進捗と文化振興施策の検証を行う。ファーレ立川アートの魅力を国内外に発信するとともに、シアタープロジェクトによる劇場文化の活性化などに取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	16,723	第3次文化振興計画に基づく継続的な事業実施により、市の文化芸術振興の充実につながる。ファーレ立川アートの活用やシアタープロジェクトなどにより、文化芸術を楽しむ機会を広げる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	7,117	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	8,500	
差引：一般財源	千円	1,106	

1. 事務事業名等

事務事業名	文化施設の整備事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	平成元年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市内の文化芸術作品	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 作品を良好な状態に保ち、市民や来街者にいつでも鑑賞してもらえるようにする。
事業の内容	活動内容 市が所有する彫刻や絵画、歌碑等について、定期的に清掃や点検、補修、修繕等を行う。ファーレ立川アートについては、街区ビルや市民団体と市で構成される管理委員会と協働で保全にあたる。また、改修後の立川駅西地下道について、大学や市民団体等と連携して壁面のアート化に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	11,935	市内文化芸術作品を維持管理することにより、市民や来街者に良好な状態で鑑賞する機会を提供するとともに、文化芸術作品をまちの魅力として内外に発信することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	536	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	7,939	
差引：一般財源	千円	3,460	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川市地域文化振興財団事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	昭和63年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-16

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	地域文化振興財団 市民（在住、在勤、在学者及び来街者等）、文化芸術関連団体	市民一人ひとりが文化的な環境を享受することにより、文化とやさしさのあるまちづくりが進展し、市民文化の向上と福祉の増進につなげる。
事業の内容	活動内容 文化芸術について専門性を有する立川市地域文化振興財団に助成することにより、市民に文化芸術事業を企画提供するとともに、市民の自主的な文化芸術活動を総合的に支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	137,450	時代の変化や市民ニーズを的確に捉え、文化芸術に触れる多様な機会を提供することで、地域文化の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,920	
差引：一般財源	千円	134,530	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川文化芸術のまちづくり協議会支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	02 文化芸術活動の支援	
事務事業期間	平成21年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-17

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	立川文化芸術のまちづくり協議会 自主的・自立的に文化芸術活動をしている市民及び団体	文化芸術のまちづくり条例で謳う文化とやさしさのあるまちづくりを進める。
事業の内容	活動内容 市民の文化芸術活動を支援する立川文化芸術のまちづくり協議会への助成を通して、市民や団体の行う様々な文化芸術活動を支援する。また、事務局として、ホームページ等を活用した文化芸術情報の収集・発信や交流イベント、人材育成など協議会の自主事業を支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,171	協議会の活動を広く知ってもらうことで、文化芸術の育つ環境づくりが進み、市民による文化芸術活動が活発になる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,171	

1. 事務事業名等

事務事業名	姉妹都市大町市との交流事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	平成 2 2 年度 ~ 平成 3 6 年度		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-19

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民(立川市民と大町市民)	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 自然豊かな大町市での体験活動等を通して、互いの都市の魅力を感じてもらうとともに、交流の活性化を図る。
事業の内容	活動内容 立川市民が大町市を訪問する事業を実施するなど、文化芸術や観光をはじめとした多様な分野での両市間の交流を進め、関係を深める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	656	相互の都市の特色を理解することで、市民や職員の視野が広がるとともに、都市間の友好が促進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	656	

1. 事務事業名等

事務事業名	市史編さん事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	04 伝統的文化の継承	
事務事業期間	平成 2 7 年度 ~ 平成 3 6 年度		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-29

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 立川市の歴史や風土、文化及び市民によって残されてきた有形・無形の歴史的な資料	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 歴史的な資料を整理し記録するとともに、立川市の歴史や文化を市民にわかりやすく伝え、保存活用を図る。
事業の内容	活動内容 資料の調査・収集にあたりとともに、資料編「地図・絵図編」と調査報告書2冊を刊行する。市史だよりや講演会等により、編さん過程を情報発信する。また、公文書を含む歴史的資料の保存・活用について研究する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	42, 279	地域に対する市民の関心を喚起するとともに、立川市の歴史や文化を次代に継承することにつながる。また、市民や行政が今後のまちづくりを考えていく際の一助となる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	200	
差引：一般財源	千円	42, 079	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川よいと祭りの開催		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	02 文化芸術活動の支援	
事務事業期間	平成元年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-12-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	立川よいと祭り実行委員会 来場者、参加団体	市民の郷土意識の高揚やコミュニティの醸成を図るとともに、まちの魅力とにぎわいを創出する。
事業の内容	活動内容 多くの市民団体等の連携の下に組織された立川よいと祭り実行委員会が開催する30回記念立川よいと祭りに助成する。伝統芸能等を発信することで、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催の気運醸成につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	8,000	立川の夏まつりとして多数の来街者を迎え、まちのにぎわいづくりに寄与する。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催の気運醸成につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 平成29年度実績 来場者 80,000人
都支出金	千円	1,500	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,500	

1. 事務事業名等

事務事業名	文化財保護事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	04 伝統的文化の継承	
事務事業期間	昭和29年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市内の指定文化財及び国登録文化財と埋蔵文化財。文化財を所有または継承している個人または団体。埋蔵文化財を破壊してしまう恐れのある開発行為を行う個人または事業者	市民全体の財産として後世に伝えるため、法令に基づき、保存・保護に努める。また修理や記録保存にかかる経費を予算の範囲内で助成する。
事業の内容	活動内容 重要な文化財については、指定文化財に指定し保護を図り、個人や団体が指定文化財を所有している場合は、維持費等の一部を助成する。埋蔵文化財については、遺跡の周知を図り、遺跡の確認調査を実施する。平成30年度は、27年度から29年度までに行った発掘調査報告書の作成と、前年度より継続する市指定有形文化財阿豆佐味天神社本殿修理工事に補助金を交付する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,434	文化財が適切に保護される。埋蔵文化財の分布範囲がより正確に把握される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,089	備 考
都支出金	千円	544	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,801	

(10) 多文化共生の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	多文化共生推進事務		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	10 多文化共生の推進	
	基本事業	02 外国人が住みやすいまちづくり	
事務事業期間	平成6年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	外国人市民、外国出身市民及び日本人市民	言葉のちがいによる壁が取り払われ、行政サービス内容の理解が促進され、申請等が円滑に行われるようになる。
事業の内容	活動内容	
	市役所等の窓口等に設置する案内書等の各種行政パンフレットや申請書類を多言語で翻訳する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,528	各主管課からの翻訳依頼に対応することにより、外国人居住者の翻訳ニーズに応えることができ、利便性が向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,528	

1. 事務事業名等

事務事業名	外国人のための日本語教室委託事務		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	10 多文化共生の推進	
	基本事業	02 外国人が住みやすいまちづくり	
事務事業期間	平成5年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	外国人市民及び外国出身市民	言葉やその背景にある文化・習慣のちがいを乗り越え、日常生活が快適で住みやすいと感じられるようにする。
事業の内容	活動内容	
	日本語が話せず不自由している外国人市民等に日本語や文化背景の学習機会を提供し、慣れない日本での生活上の負担軽減を図るため、立川国際友好協会へ委託し、柴崎学習館で木曜日の昼間と土曜日の夜間、また、西砂学習館で土曜日の夜間に「外国人のための日本語教室」を開催する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,721	日本語や文化背景の学習機会の提供だけでなく、外国人市民等の地域社会への参加促進に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	525	
差引：一般財源	千円	1,196	

1. 事務事業名等

事務事業名	多文化共生関連事業		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	10 多文化共生の推進	
	基本事業	01 多文化共生意識の向上と多様な文化の理解	
事務事業期間	平成13年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 外国人市民、外国出身市民及び日本人市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 互いの国籍や民族、文化のちがいを尊重し、協力して地域生活ができるようにする。
事業の内容	活動内容 特定非営利活動法人たちかわ多文化共生センターへ委託し、外国人向けの生活相談、多言語情報提供、通訳翻訳ボランティアバンク等の事業実施により、多様な文化的背景を有する人々の共生を推進する。あわせてフォーラムの開催により、多文化共生の意識づくりを図るとともに、外国人市民と地域住民との交流を目的とする事業を補助・支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,000	多言語情報の提供、フォーラムの開催、世界ふれあい祭等での地域住民との交流等を通じて、多文化共生の意識向上と多様な文化の理解につながり、地域住民との共生に貢献できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	489	
差引：一般財源	千円	1,511	

1. 事務事業名等

事務事業名	派遣高校生交換補助事業		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	10 多文化共生の推進	
	基本事業	01 多文化共生意識の向上と多様な文化の理解	
事務事業期間	昭和37年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-18

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 立川市内在住の高校生と米国サンバーナディノ市の派遣高校生	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 高校生を相互に交換派遣することにより、日米相互の文化、習慣の違いを体験し、国際理解及び異文化理解を促進するとともに、姉妹市相互の友好親善が図られる。
事業の内容	活動内容 立川・サンバーナディノ姉妹市委員会が行う派遣高校生交換事業では、6月末から約1か月間、相手市から派遣高校生をホームステイにより受け入れるとともに、7月末に本市から高校生を派遣し、相手市の家庭で約1か月間のホームステイをすることにより、相互の文化や習慣等を体験する。市は補助金交付により、本事業の支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,057	派遣高校生交換事業により、両市の友好親善関係が緊密となり、姉妹市委員会の会員の輪が広がり、市民レベルでの交流が活発化する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,057	

1. 事務事業名等

事務事業名	多文化共生推進委員会		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	10 多文化共生の推進	
	基本事業	01 多文化共生意識の向上と多様な文化の理解	
事務事業期間	平成28年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-34

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	第3次多文化共生推進プランの取り組み項目	第3次多文化共生推進プランの施策の進捗状況を検証・評価し、多文化共生の推進を図る。
事業の内容	活動内容	
	学識経験者、市内の関係団体等の推薦委員、公募の市民委員を構成員とする多文化共生推進委員会を開催し、第3次多文化共生推進プランの進捗状況について検証・評価を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	63	日頃から多文化共生や国際交流に携わっている関係者が、実践的な視点からプランの進捗状況を検証・評価することにより、多文化共生の推進につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	63	

(11) 男女平等参画社会の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	男女平等参画推進事業		
主管課	総合政策部・男女平等参画課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	11 男女平等参画社会の推進	
	基本事業	01 男女平等参画に関する意識啓発	
事務事業期間	昭和63年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-13-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	性別・年齢を問わず、全ての人	男女平等参画基本条例の主旨を生かし、意識啓発事業を中心に、各種事業を通して市民の男女平等と人権尊重の意識啓発を促すとともに女性の人材育成を図る。
事業の内容	活動内容	
	男女平等参画の意識啓発、女性のエンパワーメント、ワーク・ライフ・バランス、市民企画活動事業等、市民ニーズを捉え、講座内容の充実を目指すとともに、市民企画活動事業等を通じ人材育成に努める。全ての審議会等で保育を実施し女性が参画しやすい環境を整える。カウンセリング相談の実施や民間シェルターの財政支援を継続して実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,200	様々な視点に立った男女平等参画推進の講座を開催することによって意識啓発が進み、男女が対等な立場で協力し合い活動する地域社会の実現につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,200	

2 環境・安全
(12) 温暖化対策の推進
1. 事務事業名等

事務事業名	温暖化対策事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	12 温暖化対策の推進	
	基本事業	02 省エネルギー対策の推進	
事務事業期間	平成 2 2 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市民、市内事業所	地球温暖化防止のため市民及び市内事業所のCO ₂ 排出量削減を進める。
事業の内容	活動内容 事業所のCO ₂ 排出量削減のため、省エネルギー診断を斡旋するとともに、小規模事業所を含む中小企業の省エネルギー設備の改修に対し補助金を交付する。また、普及促進するため、立川商工会議所とともに優良事例発表会等を開催し、情報発信に努める。家庭部門からのCO ₂ 排出量削減については、具体的な対策等を記載した啓発チラシの作成・配布を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	11,056	事業所が非常に集積している本市にとって、事業所部門からのCO ₂ 排出量削減が求められていることから、補助事業等を実施することで、事業所等の取り組みが喚起される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	5,500	
差引：一般財源	千円	5,556	

1. 事務事業名等

事務事業名	エコチャレンジ事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	12 温暖化対策の推進	
	基本事業	01 温暖化防止への意識の向上	
事務事業期間	平成 2 7 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市民(家庭部門・特に親子を想定)	家庭部門からのCO ₂ 排出削減を啓発し、温暖化対策の推進に寄与する。
事業の内容	活動内容 小学生親子等で取り組む省エネチェックシートを作成し、家庭で楽しみながら省エネ行動メニューにチャレンジしてもらう。チャレンジに成功したチームには、エコグッズ等記念品とエコチャレンジ成功缶バッジなどを配布するとともに、特にすばらしい成果等を創出したチームには、表彰も行い取り組みの輪を広げていく。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	170	楽しく・無理なく、しかも賢い取り組みを推進していくことで、家庭部門からのCO ₂ 排出量削減につながる。また、市内外に本取り組みを発信することで、さらなる行動喚起につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	170	

1. 事務事業名等

事務事業名	温暖化対策啓発事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	12 温暖化対策の推進	
	基本事業	01 温暖化防止への意識の向上	
事務事業期間	平成28年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	小中学校等の児童・生徒、市民	省エネルギーや再生可能エネルギーについて、環境学習キット等を活用して普及啓発事業に重点的に取り組むことで、家庭部門のCO2排出量削減を進める。
事業の内容	活動内容	
	市内小学校へ温暖化の現状や対策などを、再生可能エネルギーや省エネルギー学習キットを活用し、環境学習リーダーと連携して啓発していくとともに、学習キットを用いたイベントでの出張講座や市内団体への貸し出し等を行い、温暖化対策の一層の普及啓発を推進する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	38	小中学生及びより多くの市民に温暖化の現状と対応策について啓発活動を行うことで、市民一人ひとりが、より率先して温暖化対策への行動を起こすことにつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	38	

1. 事務事業名等

事務事業名	第2次環境基本計画改定事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	12 温暖化対策の推進	
	基本事業	01 温暖化防止への意識の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民、事業者、行政	市民・事業者・行政の役割を明確にし、相互のパートナーシップのもとで総合的・計画的な環境施策を推進し、良好な環境の維持保全につなげる。
事業の内容	活動内容	
	現行の第2次環境基本計画について、平成30・31年度にかけて見直しを行い、アクションプラン等を改定する。平成30年度は基礎調査、市民・事業者アンケートを行い、アクションプラン等の効果や進捗状況を把握する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	593	現行計画の進捗管理・課題整理を行い、新たな課題等に対応した計画に改定することで、より効果的な環境施策の推進を行うことができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	593	

(13) ごみ減量とリサイクル

1. 事務事業名等

事務事業名	家庭ごみ収集事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	01 ごみ減量の推進	
事務事業期間	昭和27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	家庭から排出される、燃やせるごみ、燃やせないごみ、紙・布類、ペットボトル、プラスチック、びん類、缶類、有害ごみ、せん定枝	戸建て住宅各戸や集合住宅のごみ集積所に分別排出された資源やごみを速やかに収集し、良好な生活環境を維持する。
事業の内容	活動内容	
	家庭より排出されるごみと資源物の分別を徹底し、収集業務を円滑に行う。平成30年度は、スマートフォン向けのごみ分別アプリを導入するとともに、資源とごみの分別ハンドブックの改訂版を作成・配布する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,384,446	良好な生活環境が維持されるとともに、ごみの排出者責任が明確になり、家庭から排出される燃やせるごみや燃やせないごみの減量が進む。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	298,240	
差引：一般財源	千円	1,086,206	

1. 事務事業名等

事務事業名	不燃物等処理事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	02 リサイクル率の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	家庭や事業者から排出される資源や燃やせないごみ	資源や燃やせないごみを選別・処理し、焼却量を減らす。
事業の内容	活動内容	
	搬入された資源(プラスチックやペットボトル、びん類等)から不純物を除去するとともに、燃やせないごみから資源を選別し、再資源化する。残さは、破碎・焼却し、減容化する。平成30年度は、選別精度を向上させるとともに、安定的な処理体制を維持するため、老朽化した圧縮梱包機等の更新工事を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	450,205	総合リサイクルセンターにおける処理を安定的に行うとともに、資源化率が向上する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	68,600	
その他特定財源	千円	97,000	
差引：一般財源	千円	284,605	

1. 事務事業名等

事務事業名	事業系ごみ減量事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	01 ごみ減量の推進	
事務事業期間	平成6年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 事業活動に伴って排出されるごみ(事業系ごみ)、一般廃棄物収集運搬業許可業者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 一般廃棄物収集運搬業許可業者の指導・監督などを通じ、事業系ごみの適正処理とさらなる減量を図る。
事業の内容	活動内容 清掃工場における搬入物検査や燃やせるごみの組成分析調査の結果に基づき、一般廃棄物収集運搬業許可業者を指導・監督するとともに、排出事業者を訪問し、必要に応じた指導・助言により、事業系ごみの減量を進める。平成30年度は、ごみ処理優良事業所認定事業や食べきり協力店事業を継続するとともに、少量排出事業者を対象とした資源の分別回収実験を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,022	一般廃棄物収集運搬業許可業者や排出事業者がそれぞれの立場で、ごみの減量と分別を意識し実行することにより、事業系ごみの減量につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,741	
差引：一般財源	千円	281	

1. 事務事業名等

事務事業名	ごみ減量の推進		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	01 ごみ減量の推進	
事務事業期間	平成6年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、団体、事業者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 自らのライフスタイルやビジネススタイルを見直し、ごみの発生抑制や再使用を意識した2R+R(リデュース、リユース+リサイクル)を進め、家庭ごみを減量する。
事業の内容	活動内容 家庭ごみのさらなる減量を進めるため、各種説明会やイベントなどを通じ、市民・事業者自らのライフスタイルやビジネススタイルの見直しを促す。平成30年度は、食品ロス問題を通じた意識啓発として、年末年始のたちかわ食べきりキャンペーンを継続するとともに、高校生との協働による食べきりレシピブックを作成し、食品ロスに関する若者の意見として発信する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,602	ライフスタイルやビジネススタイルが見直され、家庭ごみの減量が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	487	
差引：一般財源	千円	2,115	

1. 事務事業名等

事務事業名	生ごみ分別・資源化事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	01 ごみ減量の推進	
事務事業期間	平成26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 大山自治会会員及び市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 燃やせるごみの減量施策の一環として、本事業に取り組むことにより、一定量のたい肥化が見込める。この取り組みは他の地域に与える影響が大きいいため、市民全体に向けた周知を行う。
事業の内容	活動内容 大山自治会の約1,410世帯を対象に協力を呼びかけ、協力世帯を募り、生ごみを分別収集することにより、燃やせるごみを減量し、生ごみを原料としたたい肥をつくる。また、このたい肥を活用し、若年層や地域に向けたプログラムを行うとともに、各種説明会やイベントなどにおいて、この事業の成果を市民全体に発信し、水切りなどによる生ごみの減量を促す。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,512	大山団地全体の燃やせるごみが減少するとともに、その成果の発信により、生ごみの減量に対する市民全体の意識が高まり、燃やせるごみ全体の減量にもつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,512	

1. 事務事業名等

事務事業名	ごみ焼却処理事業		
主管課	環境下水道部・清掃事務所		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成9年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市内から排出された燃やせるごみ	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 清掃工場の良好な運営により、燃やせるごみを安全かつ安定的に焼却処理する。
事業の内容	活動内容 焼却炉内、電気計装設備、クレーン、空気圧縮機等の設備に関する保守点検・維持管理業務を行い、3号炉の整備補修工事期間において処理できない廃プラスチックを委託により処分する。また、焼却炉の稼動に伴い発生する各種物質について、調査・測定・分析を行い、安全で安定した焼却設備の運転に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	518,347	施設・設備の保守点検や修繕を実施することにより、ごみ焼却処理の安全性・安定性が確保できる。ダイオキシン類濃度等の環境測定項目は、基準値の遵守を継続する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	197,958	
差引：一般財源	千円	320,389	

1. 事務事業名等

事務事業名	ごみ埋立・エコセメント化事業		
主管課	環境下水道部・清掃事務所		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成9年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	燃やせるごみの焼却残さ、資源化できない燃やせないごみの破碎残さ	焼却残さをエコセメント化事業により資源化するとともに、破碎残さを適正に埋め立て、二ツ塚廃棄物広域処分場の延命化と環境保全を図る。
事業の内容	活動内容	
	東京たま広域資源循環組合規約に基づき、焼却残さを資源化するエコセメント化事業の負担金を組合に拠出する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	480,776	焼却灰をエコセメントとして資源化することで、最終処分場の有効活用と延命化及び廃棄物の安全処理と環境保全につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	127	
差引：一般財源	千円	480,649	

1. 事務事業名等

事務事業名	清掃工場周辺環境整備対策事業		
主管課	環境下水道部・清掃事務所		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成9年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	清掃工場周辺住民	清掃工場周辺の良好な生活環境を確保し、周辺住民から理解と協力を得て、清掃工場の円滑な運営を図る。
事業の内容	活動内容	
	周辺自治会との協定に基づき、環境調査測定、ダイオキシン類測定、受信障害解消対策、集会施設(グリーンセンター)の管理、給湯等の環境整備対策事業を行い、各種測定値を公表し、周辺住民への対応に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	14,138	環境基準値を遵守し、測定値を公表することで、周辺住民の不安を解消し、清掃工場周辺の良好な生活環境が確保できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	14,138	

1. 事務事業名等

事務事業名	清掃工場焼却炉整備補修等		
主管課	環境下水道部・清掃事務所		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成9年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	清掃工場にある燃やせるごみの焼却処理設備、公害対策施設等	焼却炉・設備の状態に応じて、必要な整備補修・設備更新工事を実施し、安全で安定したごみの焼却処理をする。
事業の内容	活動内容	
	設備の老朽化や機能維持・回復に対応した工事として、クレーン設備整備、破砕機設備補修、バグフィルター取替、ダスト搬送コンベア整備等を行い、安全で安定した焼却設備の運転に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	204,739	ごみ焼却処理施設・設備の整備補修工事を実施し、周辺環境保全対策に万全を期すことで、焼却処理の安全性・安定性を確保できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	163,700	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	41,039	

1. 事務事業名等

事務事業名	清掃工場移転問題対策事務		
主管課	環境下水道部・清掃事務所		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成4年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) —

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	清掃工場の移転問題、再資源化施設の実証導入	話し合いを進め、移転までの間の清掃工場について、周辺住民の理解を得る。
事業の内容	活動内容	
	移転までの間の清掃工場運営について、周辺住民の理解を得るため、話し合いを行うとともに、現清掃工場焼却炉の負担軽減のために、再資源化施設実証導入に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	—	周辺住民の理解を得ることにより、現清掃工場で燃やせるごみの焼却処理をすることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円		備 考
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

1. 事務事業名等

事務事業名	新清掃工場建設準備事業		
主管課	環境下水道部・新清掃工場準備室		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成 2 4 年度 ～ 平成 3 4 年度		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-16

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 設置予定地周辺住民、市民、国	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 事業者選定業務や都市計画の手続き、用地取得の手続き等、新清掃工場の建設に向けた取り組みを進める。
事業の内容	活動内容 「新清掃工場整備基本計画」を踏まえ、平成31年度の契約締結に向けた事業者選定業務及び事業者選定審議会の運営とともに、都市計画の決定・変更及び用地取得の手続き等を引き続き行う。また、周辺自治会等で構成する「立川基地跡地利用施設検討委員会」との話し合いを継続する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	31, 483	事業者選定業務や都市計画の手続き、用地取得の手続き等を引き続き行うことにより、新清掃工場建設に向けた取り組みが進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	8, 948	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	22, 535	

(14) 下水道の管理

1. 事務事業名等

事務事業名	公営企業会計移行事務		
主管課	環境下水道部・下水道管理課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	14 下水道の管理	
	基本事業	03 適正な施設管理と安定した下水道経営	
事務事業期間	平成 2 8 年度 ～ 平成 3 2 年度		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 04-01-01-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 下水道事業	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 経営・資産等の状況を的確に把握し、経営基盤の計画的な強化と財政マネジメントの向上を図る。
事業の内容	活動内容 平成32年度の公営企業会計導入に向けて、29年度に引き続き固定資産の調査・台帳作成を行うほか、新会計システムの構築を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	21, 262	平成29年度から3か年にわたる固定資産調査の2年目の実施により、台帳作成の資料整理が進む。また、新会計システム導入に向け、30年度から2か年にわたるシステム構築の初年度実施により、新会計システム導入に向けて事業が進捗する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	21, 200	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	62	

1. 事務事業名等

事務事業名	下水道長寿命化事業		
主管課	環境下水道部・下水道工務課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	14 下水道の管理	
	基本事業	03 適正な施設管理と安定した下水道経営	
事務事業期間	平成23年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 04-02-01-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 下水道管路施設	意図（対象をどのような状態にしたいのか） ライフサイクルコストの最小化や事業費の平準化を考慮した管路施設の長寿命化を計画的に行い、老朽化に伴う被害を未然に防止し、管きよの流下機能を確保する。
事業の内容	活動内容 下水道管路施設長寿命化計画に基づき、老朽化が進んでいる緑川幹線の改築工事を行うとともに、平成33年度以降も長寿命化対策を継続するため、下水道施設ストックマネジメント計画作成に着手する。また、緑川幹線の31年度布設替え工事予定範囲の土壌汚染調査を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	492,208	計画に基づき、緑川幹線の耐震補強を含む老朽化対策のための改築工事を行い、長寿命化対策の具現化が進捗する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	90,100	備 考
都支出金	千円	4,505	
地方債	千円	354,000	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	43,603	

1. 事務事業名等

事務事業名	下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）雨水処理		
主管課	環境下水道部・下水道工務課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	14 下水道の管理	
	基本事業	02 雨水・地震対策	
事務事業期間	昭和52年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 04-02-01-03-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 多摩川上流処理区	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 浸水の防除により、処理区内に住む市民の快適な生活環境を確保する。
事業の内容	活動内容 空堀川流域は、都と三市(立川市・武蔵村山市・東大和市)による「協議会」において、流域下水道による雨水処理の検討を引き続き行うとともに、浸透施設の清掃や既存雨水ます等の浸透化工事を継続する。西砂地区については、平成29年度の実施設計で判明した課題を踏まえ、対策及び区域全体の雨水処理の方向性について検討する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	8,312	浸透施設の清掃や既存の道路雨水ます等の浸透化工事を実施することにより浸透能力を確保する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	8,312	

1. 事務事業名等

事務事業名	流域編入事業		
主管課	環境下水道部・下水道工務課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	14 下水道の管理	
	基本事業	03 適正な施設管理と安定した下水道経営	
事務事業期間	平成 2 7 年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 04-02-01-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 単独処理区、北多摩 2 号処理区	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 単独処理区を流域下水道北多摩 2 号処理区に編入することにより、錦町下水処理場の老朽化や下水処理の高度化等に対応する。
事業の内容	活動内容 単独処理区の流域下水道北多摩 2 号処理区への編入に向けて、錦町下水処理場施設の一部撤去を行い、錦幹線及び下水送水施設築造に着手する。また、同流域構成市への建設費等負担金の清算を引き続き行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	528, 630	下水送水施設の建設場所が確保され、施設整備が進む。過年度の建設負担金等の清算により、編入事業に対する北多摩 2 号処理区構成市の理解が得られる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	64, 000	
都支出金	千円	3, 200	
地方債	千円	398, 700	
その他特定財源	千円	2, 740	
差引：一般財源	千円	59, 990	

(15) 豊かな水と緑の保全

1. 事務事業名等

事務事業名	公園管理運営		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持・管理	
事務事業期間	平成 1 2 年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市内の公園施設などを、安全で安心して利用できるように適正な維持管理を図る。また、公園等台帳整備により計画的な維持管理を進める。
事業の内容	活動内容 公園施設等の機能を維持させるため、樹木管理・施設の維持補修・清掃などの管理を実施する。市制50周年記念憩いの場のトイレなど施設等が老朽化している中で補修や修繕に努め、適正な維持管理を図る。また、公園施設長寿命化計画に基づく公園施設改修工事を行うとともに、園内灯のLED化を推進していくため公園施設園内灯設備改修工事を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	409, 548	公園施設が老朽化している中で、安全で安心して利用できるように適正な状態が維持できる。また、公園等台帳整備により計画的な維持管理につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	29, 000	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3, 018	
差引：一般財源	千円	377, 530	

1. 事務事業名等

事務事業名	公園等清掃美化協力員会事業		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持・管理	
事務事業期間	平成12年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-03-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 公園利用者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 公園・緑地の日常的な除草、清掃及び施設点検等の管理業務を地域市民団体との協働により行い、利用者が快適に利用できる公園として良好な状態に維持する。
事業の内容	活動内容 市民自ら参加した団体により、公園の巡回、ゴミ清掃、除草、落ち葉清掃と遊具・施設等の点検及び状況報告に対し、活動費を助成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,764	地元の団体に委嘱することにより、地域の公園としての意識と愛着を持てるようになるとともに、市民と行政の協働意識が高揚し、公園を良好な状態に維持できる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,764	

1. 事務事業名等

事務事業名	江の島公園整備		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持・管理	
事務事業期間	平成26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-03-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 江の島公園の拡張整備を進め、既存の樹林をいかした、緑豊かなまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容 用地取得の完了に伴い、平成30年度は実施設計を行うとともに、緑とのふれあいの場として、園路等の整備工事を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	33,048	樹林地の公有化が図られるとともに都市計画公園整備事業が推進する。また、樹林地を適正に管理することで、市民の緑に対する満足度が向上し、生物の生息拠点の確保にもつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	24,000	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	9,048	

1. 事務事業名等

事務事業名	泉町西公園整備		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持・管理	
事務事業期間	平成26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-03-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 地区公園として公園施設の充実を図るとともに、豊かな緑を次世代に継承する。
事業の内容	活動内容 平成29年度の実施設計をもとに、引き続き自然環境調査を行うとともに、樹木の伐採や構造物の取壊し等の基盤整備工事を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	20,400	大規模公園の特性をいかした施設を伴う公園整備が行われるとともに、国営昭和記念公園の緑地と連続した樹林を保全することで、市民の公園と緑地に対する満足度の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	20,400	

1. 事務事業名等

事務事業名	緑の保護		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	03 水と緑の環境の向上と継承	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市民の憩いの場として豊かな水と緑を保全し、その水と緑に触れあえる場として快適に利用できるよう良好な状態に保つ。
事業の内容	活動内容 玉川上水緑道・立川崖線樹林地・種苗園・矢川緑地・残堀川遊歩道など、都市に残された貴重な緑について、草刈や樹木の剪定等を行い緑地の保全を行うとともに、緑の基本計画改定を進める。また、野火止用水保全対策協議会や多摩川整備促進協議会などに参加し、周辺自治体との広域連携による緑の保全に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	25,619	市民の憩いの場としての水と緑を保全し、快適に利用できるよう良好な状態に保つことで、市民の緑地への満足度の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	14,162	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	33	
差引：一般財源	千円	11,424	

1. 事務事業名等

事務事業名	民間緑化推進		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	01 ふれあいの創出	
事務事業期間	平成6年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	地域で「花いっぱい運動」を行う自主団体、市民	花苗を育成することにより緑を大切にする意識の向上を図り、地域の公園等に育成した花苗を植え付けることで、花と緑でうるおいや安らぎのあるまち並みを形成する。
事業の内容	活動内容 市民の自主組織である緑化推進協力員会は、花苗の購入から育成・地域での植付け・花壇管理を行う「花いっぱい運動」を富士見・柴崎・錦・羽衣・曙・高松・栄の市内7町で推進する。年3回、花苗を育成し、植え付ける。また、「緑化まつり」等の緑化イベントへの参加により、市民に対して緑化の啓発活動を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,242	地域で花や緑を大切にする意識が高まり、うるおいと安らぎのある街並みが形成される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,242	

1. 事務事業名等

事務事業名	緑化まつり事業		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	01 ふれあいの創出	
事務事業期間	平成5年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-04-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民	「緑をまもろう・ふやそう・そだてよう」をテーマに、市民の緑化推進への意識向上を図る。
事業の内容	活動内容 市内緑化関係団体等がグリーンウィーク実行委員会を組織し、市民力と連携を図りながら「緑化まつり」イベントを開催し、市民の緑化意識を高める。また、みのーれ立川北側広場で「緑化まつり」を開催することで、みのーれ立川と連携した緑化啓発や、にぎわいの創出に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,500	「緑化まつり」を開催し、市民の緑化意識を高める催しなどを行うことで、緑化に対する意識が高まるとともに、市民の主体的な企画運営により、市民参加の推進に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	297	
差引：一般財源	千円	1,203	

1. 事務事業名等

事務事業名	樹木の保全		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	03 水と緑の環境の向上と継承	
事務事業期間	昭和51年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-04-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	規則に掲げる一定基準以上の樹木を所有する個人・法人 保存樹木	市内に現存する一定基準以上の樹木について、所有者の同意を得て市が保存樹木に指定し、維持管理に要する経費の一部を助成し、次世代にわたって樹木の保全を図る。
事業の内容	活動内容	
	高さ10m、地上1.5mにおいて幹周り1.5m以上で、一定の要件を満たした樹木を保存樹木として指定し、標識を設置することで保存樹木であることを市民に周知する。五日市街道沿いのケヤキ並木など健全な樹木の保全に取り組む。また管理費用の一部として1団地の土地において、30本を限度に補助金を交付するとともに賠償責任保険に加入する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,910	補助金の交付と標識の設置により、保存すべき貴重な樹木であることについて市民の認識が深まるとともに、五日市街道沿いを中心とした樹木の保全につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,910	

1. 事務事業名等

事務事業名	環境学習支援事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	01 ふれあいの創出	
事務事業期間	平成14年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	保育園園児、小中学校等の児童・生徒、市民	身近な地域の環境についての学習や様々な体験活動を通じて、環境を大切にする心や環境を改善する意欲等を育み、環境に配慮した生活の実践とその普及を行う。
事業の内容	活動内容	
	自ら環境に配慮した行動を実践するとともに、環境配慮行動を地域に広めていくことのできる人材の育成を実施する。また、育成したたちかわエコパートナー及び東京都環境学習リーダーを小中学校における「総合的な学習の時間」等に派遣することで、体験型の環境学習プログラムを提供し、環境学習の支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	657	地域の環境リーダーの育成により、市民の環境保全の意識が高まる。小中学校等の環境学習支援により、子どもたちの自然環境への気づきが得られる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	350	
差引：一般財源	千円	307	

1. 事務事業名等

事務事業名	生物多様性推進事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	01 ふれあいの創出	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、市民団体、NPO	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 生物多様性の重要性を理解し、多様性を保持する環境の保護、保全を進める。
事業の内容	活動内容 生物多様性の取り組みを進めるにあたり、市民の生物多様性への理解を深めるための講演会や自然観察会などを行う。また、市内の生物特性を把握する取り組みの一環として、平成28年度に昆虫から始めた「立川いきものデータベース」づくりの対象を、植物や動物などに順次広げる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	75	講演会や観察会、「立川いきものデータベース」づくりなどを通して、自然とふれあう機会が創出でき、生物多様性の理解が深まり、環境の保護・保全につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	75	

(16) 快適な生活環境の確保

1. 事務事業名等

事務事業名	空家等対策事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	16 快適な生活環境の確保	
	基本事業	01 身近な生活環境の確保	
事務事業期間	平成29年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-04-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、市内の空家等、空家等の所有者等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 適正に管理されていない空家等の放置を防ぐ取り組みにより、周辺環境の悪化を防止する。
事業の内容	活動内容 適正に管理されていない空家等の所有者等に対して適正管理を働きかけ、改善されない空家等については、条例に基づき新たに設置する「特定空家等認定審査会」の審査を経て特定空家等に認定し「空家等対策の推進に関する特別措置法」の執行対象にすることで、所有者等への適正管理の指導、勧告、命令等を行い、快適な生活環境の確保する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	162	空家等が適正に管理されることで、快適な生活環境や安全安心なまちが確保される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	162	

1. 事務事業名等

事務事業名	放射線関連測定		
主管課	子ども家庭部・保育課 環境下水道部・環境対策課・ごみ対策課・清掃事務所 教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	16 快適な生活環境の確保	
	基本事業	02 公害の防止	
事務事業期間	平成23年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 公共施設、焼却灰、たい肥、給食用食材、市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 放射線に関する安心・安全を確保する。
事業の内容	活動内容 市内定点8か所の空間放射線量や清掃工場の焼却灰、総合リサイクルセンターのたい肥の素の放射性物質による影響の測定を行うとともに、市民等に公表する。また、消費者庁から貸与された放射性物質検査機器を活用し、学校と保育園の給食用食材や調理済み給食の自主検査を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,394	市内定点の放射線量を計測し公表することで、放射線に対する市民の不安の解消につながる。給食用食材の検査により、園児・児童・生徒や保護者等の不安の解消につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 (下水道事業会計) 錦町下水処理場の処理過程で発生する汚泥焼却灰等の放射線量を測定し、市民等へ公表する。放射線関連事業費9,760千円
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,394	

1. 事務事業名等

事務事業名	喫煙対策事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	16 快適な生活環境の確保	
	基本事業	01 身近な生活環境の確保	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 喫煙者、非喫煙者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市内全域公共の場所での歩きタバコとポイ捨て禁止及び特定地区内での路上喫煙禁止を啓発する。喫煙者のマナー向上を促進することで喫煙者・非喫煙者の共存を図る。
事業の内容	活動内容 喫煙制限条例の周知や喫煙マナーの向上を図るため、市民・関係団体・事業者と行政で構成する喫煙マナーアップ実行委員会と協働し、市内各駅周辺での周知啓発活動、巡回活動を行う。また、掲示物や路面表示シートによる啓発と清掃活動を継続する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	8,472	市内全域公共の場所での歩きタバコやポイ捨て禁止及び特定地区内での路上喫煙の禁止を啓発し、喫煙者のマナー向上を図ることで喫煙者・非喫煙者の共存につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	953	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,519	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域猫活動推進事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	16 快適な生活環境の確保	
	基本事業	01 身近な生活環境の確保	
事務事業期間	平成21年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 地域住民（自治会）、ボランティア、行政	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 誰もが快適に暮らせるまちの実現を目指し、飼い主のいない猫対策として地域住民・ボランティア・行政の協働により地域猫活動に取り組む。
事業の内容	活動内容 飼い主のいない猫に起因するトラブルを地域で解決することを目指し、地域猫活動団体への補助制度などの各種支援内容や取り組みについて地域（自治会等）に説明し、活動を促すとともに既存の活動団体を支援する。また講演会の開催、広報やポスターの掲示、飼い主への個別指導等により、猫の飼育マナー及び動物遺棄防止の啓発を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,980	地域猫活動により飼い主のいない猫の問題を、当該地域の課題であるとの認識のもとで、地域を中心に解決できるようになる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,490	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,490	

1. 事務事業名等

事務事業名	公害対策事務		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	16 快適な生活環境の確保	
	基本事業	02 公害の防止	
事務事業期間	昭和44年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、事業者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 将来にわたり健康で安全かつ快適な生活を営む上で必要とする良好な環境状態を維持する。
事業の内容	活動内容 市内の大気汚染、騒音、振動、水質汚濁等の状況を、各種調査等により把握し、環境基準と比較して公害の防止に取り組む。また、公害の原因となりうる工場等の監視及び調査を行い、市民等への情報提供や相談・問合せに役立てるほか、国・都からの調査等の基礎資料として活用し、安全で安心して暮らせる快適な生活環境づくりを進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	16,324	調査結果を「たちかわし環境ブック」やホームページに掲載し、公表するとともに、都や国への要請データとして活用することで、市民の快適な生活環境づくりに寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	6,497	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	540	
差引：一般財源	千円	9,287	

(17) 防災対策の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	消防団運営		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	17 防災対策の推進	
	基本事業	02 地域防災力の推進	
事務事業期間	昭和38年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市消防団、市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 消防団が災害時に迅速かつ有効な活動ができる状態を常に維持する。
事業の内容	活動内容 消防団員は、非常勤特別職の地方公務員に位置付けられており、火災・水害等の災害被害を最小限に抑えるため活動し、災害時の救援救護活動に従事している。また、震災発生時の地域防災活動の要としての役割も果たす組織として活動している。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	111,038	消防署との連携により市民の安全・安心を確保し、災害時に迅速かつ有効な活動ができる状態を常に維持することで、市民の生活と財産が守られる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	40,000	
都支出金	千円	1,500	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,163	
差引：一般財源	千円	68,375	

1. 事務事業名等

事務事業名	防災対策の推進		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	17 防災対策の推進	
	基本事業	01 防災意識の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、事業者、防災関係機関	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 防災意識の向上が図られ発災時の被害が最小限にとどまる。防災会議を開催し、連携強化を図る。
事業の内容	活動内容 地域防災計画に規定する取り組みを推進するため防災会議を開催する。また国民保護協議会を2回開催し、国民保護計画の変更を行うとともに、防災マップ、防災ハンドブックの更新を行い、土砂災害ハザードマップを新規作成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	14,901	防災関係機関との連携が強化され、国民保護計画の実効性が向上し、防災マップ等の更新をすることで、避難所の場所や日頃の備え等を適切に周知でき、市民を含めた市全体の災害対応体制が強化される。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	14,901	

1. 事務事業名等

事務事業名	防災情報網整備事業		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	17 防災対策の推進	
	基本事業	03 防災活動体制の推進	
事務事業期間	昭和 5 7 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民、市職員、防災関係機関	災害発生前及び発生時に迅速・確実に情報入手・提供することにより、災害発生時の被害が減少する。Jアラート受信機の更新により、重要な情報を迅速に提供可能にする。
事業の内容	活動内容	
	災害時に防災行政無線が正常に稼働するよう、同報系無線は定時チャイム放送(1回/日)、見守り放送(2回/日)を行い、動作状況を確認する。地域系無線は月4回通信訓練を行い、文字表示盤による文字放送を行う。また、情報伝達手段の多重化と一層の情報伝達の迅速化を目的にJアラート受信機を更新する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	24,441	定期通信訓練に加え、総合防災訓練等での使用および日頃の動作確認を実施し、災害発生時における情報入手・情報提供が的確に行える体制を維持できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	24,441	

1. 事務事業名等

事務事業名	避難所機能の整備		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	17 防災対策の推進	
	基本事業	03 防災活動体制の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民、各一次避難所等	避難者用備蓄品を確保し、適切な管理を行うことで、各一次避難所の生活・衛生環境の向上や帰宅困難者を適切に避難等させる。
事業の内容	活動内容	
	各一次避難所に自宅外避難者の1日分の食糧を備蓄する。また経年劣化している備蓄品の買い替えを行い、各一次避難所の生活環境の向上・整備を行う。避難所の給水タンク、防災井戸の点検を月に1回行う。帰宅困難者対策として、立川駅の南北に臨時案内所を設営することを想定し、ホワイトボードと簡易テントを配備する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	29,122	必要な物品を配備することで、各一次避難所の感染症予防など、避難所機能が向上するほか、帰宅困難者に対して円滑な避難等の誘導等を行うことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	173	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	28,949	

1. 事務事業名等

事務事業名	避難行動要支援者対策事業		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	17 防災対策の推進	
	基本事業	02 地域防災力の推進	
事務事業期間	平成21年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	高齢者・障害者等で災害時に自ら避難行動をとることが困難な方、支援者（自治会、関係機関、団体等）	地域防災計画に基づき、災害時に避難行動要支援者の被害を軽減するため、関係機関・団体、近隣住民等による支援体制を整備する。
事業の内容	活動内容	
	支援体制の拡大・強化を図るため、名簿未提供自治会に対する依頼や提供自治会に対する取り組み例紹介等のための説明会を行う。避難支援プランの作成により、避難支援の実効性を高める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,764	名簿提供自治会が増加し、支援者数が増加する。避難支援プランの作成により、災害時に効率的かつ効果的な避難支援が可能となる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,764	

1. 事務事業名等

事務事業名	避難所運営支援事業		
主管課	市民生活部・防災課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	17 防災対策の推進	
	基本事業	02 地域防災力の推進	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民、地域、避難所運営組織	発災直後における消火・救助・避難誘導等の活動体制や、復旧・復興期における避難所の運営体制を整えるため、避難所運営組織の活動を支援する。
事業の内容	活動内容	
	地域が主体の避難所運営連絡会で避難所運営マニュアルの見直しを行い、避難所運営が円滑に行えるよう避難所運営組織を支援する。また、当事業終了後も組織を維持し、より実践的なマニュアルに向けて改定を進められるよう、訓練等への支援を行っていく。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,573	当事業を実施することにより、各地区の避難所運営組織が自立した活動ができるようになり、自助・共助の取り組みが向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,573	

1. 事務事業名等

事務事業名	民間住宅耐震化推進		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	17 防災対策の推進	
	基本事業	03 防災活動体制の推進	
事務事業期間	平成20年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-04-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅	耐震診断及び耐震改修工事を行うことにより、防災意識の高揚と暮らしの安全・安心、震災に強いまちづくりに寄与する。
事業の内容	活動内容 民間住宅の耐震化を推進するため、簡易耐震診断の無料実施及び耐震診断に要した費用の1/2(10万円を限度)、補強設計及び工事監理に要した費用の1/2(10万円を限度)、耐震改修工事に要した費用の1/2(一般世帯50万円・高齢者世帯80万円を限度)の助成を行う。また、戸別訪問等の周知啓発活動も行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,868	耐震診断、耐震改修工事を行うことにより、防災意識の高揚と暮らしの安全・安心、震災に強いまちづくりに寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	4,279	備 考
都支出金	千円	459	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,130	

1. 事務事業名等

事務事業名	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	17 防災対策の推進	
	基本事業	03 防災活動体制の推進	
事務事業期間	平成23年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	敷地が特定緊急輸送道路及び市の要綱で指定した緊急輸送道路に接している昭和56年5月31日以前に建築された、高さが道路幅員の1/2以上の建築物	震災時の救助活動、復興の大動脈となる緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化を進め、市民の生命と財産の保護及び都市機能を確保する。
事業の内容	活動内容 震災時の救助活動、復興の大動脈となる特定緊急輸送道路(1次路線)や市指定の立川駅周辺の緊急輸送道路(2、3次路線)の沿道建築物の耐震化を進めるため、耐震診断、補強設計、耐震改修等の助成を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	906,497	広域的な避難路及び輸送路を確保することにより、災害に強いまちづくりが実現できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	417,798	備 考
都支出金	千円	254,933	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	233,766	

1. 事務事業名等

事務事業名	災害医療対策事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	17 防災対策の推進	
	基本事業	03 防災活動体制の推進	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 震災等の大規模な災害が発生した場合に、必要とされる医療が迅速かつ的確に提供される。
事業の内容	活動内容 災害医療や地域における医療の実情に精通し、経験豊富な医師を災害医療コーディネーターとして防災訓練や災害対策会議に派遣する。また、医薬品、医薬材料等の確保、供給方法その他の薬事に関する調整を図ることを目的に、薬事及び市の実情に通じた経験豊富な薬剤師を新たに災害薬事コーディネーターとして任用する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	158	大規模災害発生時において、円滑に医療機能の確保が期待できる。また、平常時には市職員の災害医療に関するスキルアップが見込まれる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	158	

(18) 防犯対策の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	安全・安心のまちづくり推進事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	18 防犯対策の推進	
	基本事業	01 防犯意識の向上	
事務事業期間	平成15年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-14-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、関係機関、関係団体	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市民等の生活環境の改善を図ることで、安全で安心して生活できるまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容 特殊詐欺犯罪対策として、自動通話録音機を引き続きできるだけ多くの高齢者宅へ設置する。高齢者向けイベントや会合への参加、キャンペーン活動の実施等様々な機会を利用して周知・啓発、注意喚起を行う。また、安全・安心なまちづくりを推進するため、関係機関と連携して各種施策に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,423	関係機関等との連携・協働により、予防・安全への意識向上が図られ安心な生活が確保される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,423	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川駅周辺の安全・安心推進事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	18 防犯対策の推進	
	基本事業	02 立川駅周辺地域の安全の向上	
事務事業期間	平成17年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-14-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、立川駅周辺来街者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 立川駅周辺の治安に不安がないような環境となり、安全で安心して過ごせる。
事業の内容	活動内容 立川駅南口地域安全ステーションを拠点とした立川駅周辺安全・安心まちづくり協議会の環境改善の取り組みを支援し、指導員等の安全安心パトロールや市管理職職員、市民指導員、協力事業者、地域団体等によるパトロール活動の継続実施や防犯カメラの活用により駅周辺の環境を改善する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	33,733	条例禁止行為等の迷惑行為が減少し、市民、来街者の体感治安が向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	33,733	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域の安全・安心推進事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	18 防犯対策の推進	
	基本事業	01 防犯意識の向上	
事務事業期間	平成17年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-14-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、地域	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 地域の防犯意識の向上と安全で快適な生活環境づくりを推進することで、市民が犯罪等にまきこまれない。
事業の内容	活動内容 地域、子どもの安全を確保するために12地区で行われている「あいあいパトロール隊」の防犯活動をはじめ、地域の防犯講習会、安全マップの作成などの活動を支援するとともに、見守りメールによる不審者・防犯情報の提供や青色防犯パトロール等を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,738	あいあいパトロール隊の防犯活動に関する総合的な取り組みと見守りメールによる不審者・防犯情報の提供、青色防犯パトロール活動により犯罪件数の減少と体感治安の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,738	

(19) 交通安全の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	交通災害共済事業		
主管課	市民生活部・生活安全課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	19 交通安全の推進	
	基本事業	03 交通災害共済等への加入促進	
事務事業期間	昭和42年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 交通事故による受傷等に際し、見舞金支給により生活の安定に寄与する。
事業の内容	活動内容 Aコース(1,000円)、Bコース(500円)があり、加入者が交通事故に遭ったとき、治療実日数に応じて見舞金を支給する。3歳以上・小中学生は全員、70歳以上・市障害者手当受給者の加入希望者に対してBコース会費(500円)を市が負担する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	10,252	見舞金の支給により、被害者の生活支援の一助となる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	71	
差引：一般財源	千円	10,181	

1. 事務事業名等

事務事業名	交通安全対策支援		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	19 交通安全の推進	
	基本事業	01 交通安全意識の向上	
事務事業期間	平成18年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 歩行者、運転者、家庭、職場、学校、PTA、幼稚園等、並びに地域等の個人及び団体 ☐	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 交通ルールの遵守とマナーの実践を習慣づけることにより交通事故を減少させる。 ☐
事業の内容	活動内容 立川警察署、立川国立地区交通安全協会、立川市交通安全運動推進協力会等と協働して春・秋の交通安全運動、高齢者交通安全講習会、中学生対象のスケアード・ストレイト方式による交通安全教室等を実施する。 ☒ 学3年生対象の自転車運転免許事業では、交通安全教室用信号機等を全校配備する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	15,252	市民の交通安全意識が高まり、交通事故の減少につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	5,000	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	10,252	

1. 事務事業名等

事務事業名	交通安全施設管理運営		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	19 交通安全の推進	
	基本事業	02 交通安全環境の充実	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	道路を通行する人や車等	交通安全施設の点検・補修等の維持管理を行うことにより、機能を保持し、人や車等の安全・快適な交通環境の向上を図る。
事業の内容	活動内容	
	交通安全施設(街路灯・道路反射鏡・防護柵・区画線・道路標識)等における点検・補修等の維持管理を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	174,837	交通安全施設の点検・補修等の維持管理を行うことにより、安全で円滑かつ快適な交通環境を確保することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	10	
差引：一般財源	千円	174,827	

1. 事務事業名等

事務事業名	交通安全施設設置		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	19 交通安全の推進	
	基本事業	02 交通安全環境の充実	
事務事業期間	平成18年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	道路を利用する人や車等	今日の「くるま社会」の現状に対し、交通安全施設の充実を図ることにより、交通事故を防止する。
事業の内容	活動内容	
	道路交通の安全性の向上のため、建替計画に基づく街路灯・反射鏡等の建替えを行うとともに、平成30年度は、市道1級1号線の防護柵設置替工事を行う。また、都市軸(サンサンロード)へ接続する立川駅北口デッキへのエスカレーター設置のための詳細設計を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	75,410	交通安全施設の設置や建替えにより、安全で快適な交通環境を確保することができ、交通事故の防止につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	50,300	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	25,110	

(20) 消費生活の向上

1. 事務事業名等

事務事業名	消費生活講座事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	20 消費生活の向上	
	基本事業	01 啓発活動の推進	
事務事業期間	平成4年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	消費者(市民)	講師派遣を含む各種講座を開催することにより、消費行動に対する意識が向上する。
事業の内容	活動内容	
	消費者団体企画講座、食育講座、環境問題に関する講座、バス見学を消費者団体と協働で実施する。また、地域団体の要望に応じて講師を派遣(出前講座)するなど自立した消費者の育成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	587	商品の購入やサービスの提供を受ける時に、消費者がより良い消費行動ができるようになる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	7	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	580	

1. 事務事業名等

事務事業名	消費者団体活動支援事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	20 消費生活の向上	
	基本事業	01 啓発活動の推進	
事務事業期間	平成13年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-03-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	消費者団体	団体活動を支援することにより、団体の活性化を図る。また市民に向けた多様な啓発活動を推進する。
事業の内容	活動内容	
	消費者団体を中心とした実行委員会と協働企画運営で「くらしフェスタ立川」を開催し、消費者団体が活発に活動できるよう支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,217	消費者団体(消費者)の多様な啓発活動を支援することにより、団体の活性化と啓発活動の充実につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,217	

1. 事務事業名等

事務事業名	リサイクル活動支援事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	20 消費生活の向上	
	基本事業	01 啓発活動の推進	
事務事業期間	平成3年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-03-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	消費者(市民)	不用品やおもちゃを修繕し、再利用することにより、物を大切に する意識を高める。
事業の内容	活動内容	
	再利用できる物品を不用品交換情報として市民に情報提供し、また壊れたおもちゃをおもちゃの病院で修理する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	138	不用品交換情報やおもちゃの病院の開催を通して環境配慮等への 意識啓発が推進する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	138	

1. 事務事業名等

事務事業名	消費生活相談事業		
主管課	市民生活部・生活安全課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	20 消費生活の向上	
	基本事業	02 消費生活相談の推進	
事務事業期間	昭和62年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	消費者(市民)	消費者被害の未然・拡大防止と被害回復を図ることで、安全で安 心できる市民生活の実現を図る。
事業の内容	活動内容	
	消費者の立場に立って、事業者との間で生じた契約トラブルや多重債務などの相談に応じ、問題解決のための情報提供や助 言、あっせん等を行うとともに、積極的な啓発活動により、被害拡大の未然防止を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	10,030	相談体制の充実で被害回復、また、啓発活動により消費者被害の 未然防止につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	10,030	

1. 事務事業名等

事務事業名	公衆浴場対策補助金		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	20 消費生活の向上	
	基本事業	01 啓発活動の推進	
事務事業期間	昭和56年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-03-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	公衆浴場経営者、市民	経営の安定化に寄与し、市民の健康増進や衛生管理の機会の確保を図る。
事業の内容	活動内容	
	市民の健康増進や衛生管理のため、公衆浴場設備改善に対して補助金を交付し、市民の公衆浴場利用の機会を確保する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,000	公衆浴場の改修が促進され、市民の健康増進や衛生管理の機会が確保できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,000	

3 都市基盤・産業
(21) 良好な市街地環境の形成

1. 事務事業名等

事務事業名	都市計画等関連事務		
主管課	まちづくり部・都市計画課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	21 良好な市街地環境の形成	
	基本事業	03 持続可能な都市の形成	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民及び利害関係者全般	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 無秩序な市街化を防止し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与する。
事業の内容	活動内容 中核拠点である立川駅周辺地域の交通の円滑化や歩行者の安全性、回遊性の向上を図るため歩道立体化計画の検証に着手する。また、平成34年度に指定30年を迎える生産緑地地区について特定生産緑地への移行に向けて必要となる台帳の更新に着手する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	18,932	都市圏を意識し、地域の特性を生かした持続可能な集約型地域構造への再編に向けた都市の形成が推進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	2,158	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	160	
差引：一般財源	千円	16,614	

1. 事務事業名等

事務事業名	新庁舎周辺地域まちづくり事業		
主管課	まちづくり部・まちづくり推進課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	21 良好な市街地環境の形成	
	基本事業	02 地域の特性を生かした市街地の形成	
事務事業期間	平成22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-01-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 立川基地跡地の留保地と砂川中央地区を中心とする地域(市民、来街者、土地所有者等)	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 立川基地跡地の留保地と砂川中央地区を中心とする新庁舎周辺地域のまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容 砂川中央地区のまちづくりを実現していくため、平成26年度に発足した「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」について、地域や関係機関と連携して運営支援に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	800	関係権利者間でまちづくりの必要性について共通認識を持つことができ、土地利用計画に基づくまちづくりを推進することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	800	

1. 事務事業名等

事務事業名	建築確認等事務		
主管課	まちづくり部・建築指導課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	21 良好な市街地環境の形成	
	基本事業	02 地域の特性を生かした市街地の形成	
事務事業期間	平成13年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-05-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	立川市内の建築行為に関わる建築主、工事関係者、特定建築物所有者、管理者、証明書申請者等	建築基準法等を遵守し、適法な建築、維持管理が行われることにより安全で快適な居住環境を確保する。また、建築確認、証明発行等業務の効率化により、申請者の利便性を向上させる。
事業の内容	活動内容	
	建築基準法に定められた審査・検査・許可等を行い、必要に応じ建築審査会での審議を求める。定期的に現場を確認し、是正等の指導を行い、竣工後の特定建築物についても定期的に維持管理状態につき報告を求め建築物の安全性の確保を求める。また、建築確認、証明発行等業務の効率化を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	26,066	建築物等の確認や検査業務、現場調査、パトロールを行い、指導することで、安全で快適な市街地環境が確保できる。また、建築確認、証明発行業務の効率化により、申請者の利便性が向上することで、建築物の安全性向上につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	73	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	13,835	
差引：一般財源	千円	12,158	

1. 事務事業名等

事務事業名	武蔵砂川駅周辺地区道路整備		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	21 良好な市街地環境の形成	
	基本事業	02 地域の特性を生かした市街地の形成	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	道路を利用する人や車等	武蔵砂川駅周辺地区の街区幹線道路を整備することにより、道路環境の改善や防災機能の向上、良好な市街地の形成を図る。
事業の内容	活動内容	
	市道2級25号線の早期整備に向けて、引き続き用地買収及び物件移転補償を行う。また、駅前の用地買収が一定程度、進捗したことから、引き続き駅前広場の暫定整備を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	213,029	用地買収及び物件移転補償を実施し、駅前広場の暫定整備をすることにより安全で円滑な交通の確保や道路環境の改善が進む。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	105,251	
地方債	千円	48,000	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	59,778	

1. 事務事業名等

事務事業名	道路無電柱化事業		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	21 良好な市街地環境の形成	
	基本事業	02 地域の特性を生かした市街地の形成	
事務事業期間	平成16年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 無電柱化推進計画対象路線	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 電線類の地中化により、都市防災機能の向上をはじめ、安全で快適な歩行空間の創出及び都市景観の形成や向上を図る。
事業の内容	活動内容 「無電柱化の推進に関する法律」に基づく無電柱化推進計画を策定するため、無電柱化候補路線の詳細な基礎調査を実施し、総合的な観点から無電柱化推進計画に位置づける対象路線を選定する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	10,800	災害に強いまちづくりや安全で快適な歩行空間の創出につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	10,800	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	0	

(22) 総合的な交通環境の構築

1. 事務事業名等

事務事業名	自転車等対策		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	22 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	03 自転車利用環境の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 自転車利用者(通勤・通学・買物客等)	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 第3次自転車総合計画に基づき、自転車の利用環境の向上や自転車利用者の利便性の向上を図る。
事業の内容	活動内容 自転車整理・誘導、放置自転車クリーンキャンペーン事業等による啓発活動とあわせ、レンタサイクルや自転車走行環境の整備などの施策展開により、自転車をいかしたまちづくりを進める。また、砂川七番駅周辺に新たな自転車駐車場を開設するとともに、全国自転車問題自治体連絡協議会での情報共有を図り、第4次自転車総合計画策定の検討につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	461,007	自転車利用者の利便性の促進が図られ、安全な自転車利用環境の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	248,255	
差引：一般財源	千円	212,752	

1. 事務事業名等

事務事業名	自転車走行環境整備		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	22 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	03 自転車利用環境の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	歩行者、自転車、自動車	歩行者、自転車、自動車がともに安全で安心して通行できる交通環境を整備する。
事業の内容	活動内容	
	第3次自転車総合計画の施策として、市道1級2号線ほか2路線の約2.3キロに自転車ナビマーク及びナビラインを設置する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,034	歩行者、自転車、自動車がともに安全で安心して通行できる交通環境の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	9,034	

1. 事務事業名等

事務事業名	コミュニティバス運行		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	22 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	02 安定的な地域公共交通の確保	
事務事業期間	平成14年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-01-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	民間バス等の交通手段が少ない地域に居住している市民	交通不便地域の交通手段を確保することで、市民が外出・社会参加の機会を得られるようにする。 ☐
事業の内容	活動内容	
	市内に偏在する交通不便地域を解消し、市民の移動手段を確保するため、地域公共交通会議での運行状況の検討を行いながら運行している。運行にあたり、バス事業者と協定を結び、運行に必要な経費を補助する。 ☐	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	57,394	交通不便地域の交通手段を確保することで、市民の外出・社会参加の機会が促進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	57,394	

1. 事務事業名等

事務事業名	交通公共案内施設管理		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	22 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	01 総合都市交通戦略の展開	
事務事業期間	平成14年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-01-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民及び来街者□	公共サインを適正に維持管理することにより、市民及び来街者の移動の円滑化とともに回遊性の向上を図る。□
事業の内容	活動内容	
	立川駅や基地跡地周辺に設置されている、立川市公共サイン(案内板)や観光案内用に設置された案内板等の維持管理(定期的な清掃)及びまちづくりの進展に応じた地図の更新を行う。また、立川駅を中心とする交通結節点の利便性向上を図るため、基本ルールを踏まえ案内サイン整備計画等を策定する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,278	市民及び来街者の公共施設等の目的地への移動の円滑化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,278	

1. 事務事業名等

事務事業名	総合都市交通戦略関連事務		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	22 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	01 総合都市交通戦略の展開	
事務事業期間	平成25年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-01-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民(来街者を含む)、事業者、企業、交通事業者(鉄道・バス等)	総合都市交通戦略について、施策の進捗状況を点検し、評価指標の確認を行う。
事業の内容	活動内容	
	学識経験者、行政機関、交通事業者、各種団体等で構成する総合都市交通戦略協議会により、市内全域または重点整備地区内で実施する交通施策の進捗状況を点検し評価指標の確認を行うとともに、計画期間中間年の整理を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	184	交通施策の実施計画を策定することで、交通マスタープランで定めた都市活動・交通ネットワークの実現につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	184	

1. 事務事業名等

事務事業名	駐車場管理運営		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	22 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	01 総合都市交通戦略の展開	
事務事業期間	昭和47年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 05-02-01-01-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	時間貸、定期、デパート契約サービス券利用の駐車場利用者	市営駐車場の運営により、立川駅周辺の交通渋滞の緩和と違法駐車減少を図る。
事業の内容	活動内容	
	時間貸及び定期利用者に対し駐車場サービスを提供するとともに、立川駅周辺にある契約百貨店等にサービス券を発行する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	129,007	駐車場利用者へのサービス向上とあわせて、立川駅周辺の交通渋滞の緩和と違法駐車減少につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	129,007	

(23) 人にやさしい道路の整備

1. 事務事業名等

事務事業名	視覚障害者対策		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	23 人にやさしい道路の整備	
	基本事業	03 人にやさしい道路環境づくり	
事務事業期間	平成13年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	視覚障害のある方	公共交通機関や公共施設を結ぶ道路に視覚障害者誘導用ブロックを設置し、視覚障害のある方の積極的な社会参加に努める。
事業の内容	活動内容	
	立川市福祉のまちづくり指針の中で改定した整備計画路線に位置付けられた優先順位の高い路線への視覚障害者誘導用ブロックの設置を進める。平成30年度は、市道1級6号線(みのわ通り)の延長約300mに視覚障害者誘導用ブロックを設置する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,286	視覚障害のある方の安全な移動環境の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	5,643	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	643	

1. 事務事業名等

事務事業名	市道歩道拡幅		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	23 人にやさしい道路の整備	
	基本事業	03 人にやさしい道路環境づくり	
事務事業期間	平成26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	歩道を通行する人や自転車	市道1級16号線の歩道を拡幅することにより、歩行者等の安全確保と交通の円滑化を図る。
事業の内容	活動内容	
	立川市福祉のまちづくり指針で位置づけられた路線である市道1級16号線(殿ヶ谷街道)延長290mの歩道拡幅を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	92,551	歩道の拡幅により、歩行者の安全な歩行空間の確保と交通の円滑化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	15,100	
地方債	千円	61,000	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	16,451	

1. 事務事業名等

事務事業名	道路維持管理		
主管課	まちづくり部・道路課・工事課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	23 人にやさしい道路の整備	
	基本事業	04 適切な管理による道路機能の維持	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	道路を利用する人や車等	保全計画に基づく市道の維持管理を行うことにより、安全で安心な道路環境を確保する。
事業の内容	活動内容	
	道路修繕計画に基づく路面補修工事、市道の舗装補修・路面排水処理・その他施設の維持管理及び街路樹、植込地等のせん定・除草・病虫防除・清掃を行う。平成30年度は、長寿命化修繕計画に基づき富士見高架橋・立川駅南口デッキ施設等の補修工事を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	713,873	保全計画に基づき、各施設の補修等を行うことにより、安全で安心な道路環境の確保につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	67,155	備 考
都支出金	千円	127,731	
地方債	千円	101,200	
その他特定財源	千円	7,080	
差引：一般財源	千円	410,707	

1. 事務事業名等

事務事業名	バリアフリー化推進		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	23 人にやさしい道路の整備	
	基本事業	03 人にやさしい道路環境づくり	
事務事業期間	平成13年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	道路を利用する歩行者□	バリアフリー化を進め、高齢者や障害者などあらゆる人たちが安全で快適に移動できる道路環境を確保する。
事業の内容	活動内容 優先順位の高い路線から、順次、道路の歩道段差解消・路面の平坦性の確保等のバリアフリー化を行う。平成30年度は、引き続き、市道2級9号線(江の島道)において実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,000	歩行者等の安全な歩行空間が確保され、高齢者や障害のある方を含むあらゆる人の積極的な社会参加につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,500	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,500	

1. 事務事業名等

事務事業名	市道新設改良		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	23 人にやさしい道路の整備	
	基本事業	02 生活道路の整備による地域環境の改善	
事務事業期間	平成3年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	道路を利用する人や車等 側溝未整備路線□	側溝整備による雨水処理及び舗装の改修により道路環境の向上を図る。
事業の内容	活動内容 下水道雨水管整備が完了している幅員4m以上の生活道路のL形側溝及び舗装の新設改良を行う。平成30年度は市道東7号線の整備を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	25,100	地域における安全で円滑な交通の確保や道路環境の改善が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	2,700	
地方債	千円	16,000	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,400	

1. 事務事業名等

事務事業名	生活道路拡幅		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	23 人にやさしい道路の整備	
	基本事業	02 生活道路の整備による地域環境の改善	
事務事業期間	平成23年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	道路を利用する人や車等	市民の生活基盤となる街区幹線道路及び区画道路の整備を行い、歩行者の安全性や地域の防災性の向上等良好な道路環境の形成を目指す。
事業の内容	活動内容 生活道路拡幅事業計画に基づき、引き続き、地権者との合意形成に努め市道西1号線の用地買収と物件移転補償を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	14,441	道路の拡幅整備により、円滑な交通の確保と道路環境の改善が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	6,974	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,467	

1. 事務事業名等

事務事業名	旧庁舎周辺地域街区幹線道路等拡幅整備		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	23 人にやさしい道路の整備	
	基本事業	03 人にやさしい道路環境づくり	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	道路を利用する人や車等	旧庁舎周辺地域の街区幹線道路等を拡幅整備することにより、歩行者の安全・快適な交通環境の向上を図る。
事業の内容	活動内容 市道南375号線の用地取得を行うとともに、市道南375号線の拡幅整備と立川病院管理棟北側の歩道の暫定整備を合わせた約220mの整備工事を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	134,819	地域施設をつなぎ、来街者の利便性の向上と、人々を誘う歩行者ネットワークの形成につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	66,220	
地方債	千円	65,000	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,599	

1. 事務事業名等

事務事業名	立3・4・15号線・立3・4・21号線整備		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	23 人にやさしい道路の整備	
	基本事業	01 幹線道路の整備による広域的な都市機能の向上	
事務事業期間	平成28年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	道路を利用する人や車等	交通渋滞の解消及びアクセス機能の強化を図る。
事業の内容	活動内容 第四次事業化計画において優先整備路線に位置づける立3・4・15号線及び立3・4・21号線の整備に向け、関係機関と協議を進め、事業認可の取得後に物件調査を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	27,000	円滑な交通の確保と道路環境の改善につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	27,000	

1. 事務事業名等

事務事業名	立鉄中付第1号線・第2号線整備		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	23 人にやさしい道路の整備	
	基本事業	01 幹線道路の整備による広域的な都市機能の向上	
事務事業期間	平成24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	道路を利用する人や車等	交通渋滞の解消及びアクセス機能の強化を図る。
事業の内容	活動内容 平成28年3月に事業認可の取得をしたことから、都市計画道路内に位置する市道認定外中10号線の斜路の撤去及び新設工事や道路用地内の建物等の物件移転補償を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	208,087	円滑な交通の確保と道路環境の改善につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	88,000	備 考
都支出金	千円	69,100	
地方債	千円	32,100	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	18,887	

1. 事務事業名等

事務事業名	立3・2・10号線整備		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	23 人にやさしい道路の整備	
	基本事業	01 幹線道路の整備による広域的な都市機能の向上	
事務事業期間	平成30年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	道路を利用する人や車等	交通渋滞の解消及びアクセス機能の強化を図る。
事業の内容	活動内容 接続先の都施行路線である立3・3・30号線が平成32年度の事業化に向け、30年度より測量調査を開始する予定であることから、その進捗にあわせて測量調査を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,480	都市間交通を担う道路ネットワークの形成がされるとともに、円滑な交通の確保と道路環境の改善につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,480	

(24) 広域的な魅力の創出と発信

1. 事務事業名等

事務事業名	58街区活用事業		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	24 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	01 中心市街地の魅力と回遊性の向上	
事務事業期間	平成23年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-25

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民・来街者	58街区を利活用し、活力ある中心市街地の形成に寄与する。
事業の内容	活動内容 東京都との合築施設の整備について、基本計画、基本協定等に基づき、施設の建設工事を進めるとともに施設の運営方法、維持管理、負担金の分担等について引き続き協議を行う。また、自転車等駐車場、地域特産品等販売、情報発信機能など、市が導入する施設機能の具体化についても引き続き検討を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	180,438	58街区用地に喫緊の行政課題に応じた各機能を導入することにより、立川駅南口周辺における来街者の利便性向上、行政機能の補完や地域活性化に寄与することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	144,000	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	36,438	

1. 事務事業名等

事務事業名	プレミアム婚姻届事業		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	24 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出	
事務事業期間	平成28年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-32

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	結婚を控えた来街者及び一般来街者	シティプロモーションを推進するとともに、立川市を訪れる来街者を増やし、交流人口の増を図る。
事業の内容	活動内容	
	プレミアム婚姻届を制作し、市内のホテル等で販売するとともに、市役所本庁舎の撮影コーナーの改善を行う。また、TAMA ウェディング推進会と連携し、市外在住の結婚を控えた男女にプレミアム婚姻届のプロモーションを行うとともに、プレミアム婚姻届と連動して「結婚式を挙げたいまち 立川」のブランド構築を行い、市内で結婚式を挙げるカップルの増加を促す。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,332	プレミアム婚姻届の購入や提出をするために、立川市を訪れる来街者が増え、交流人口の増加につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,000	
差引：一般財源	千円	2,332	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域活性化戦略事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	24 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	01 中心市街地の魅力と回遊性の向上	
事務事業期間	平成11年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	J R 立川駅を中心とした中心市街地及び来街者 地域商工振興関連団体	立川のまちの魅力を伝えるイベントの開催等を通じて、まちのイメージアップ等を図るとともににぎわいのあるまちを目指す。また、地域主体のまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容	
	商工会議所や各種団体が実施するまちのにぎわいと回遊性向上を目的とした催しや、地域商工振興関連団体によるまちづくり課題に対応する自主的な取り組みに対し100分の50を助成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	10,000	市内外に立川のまちのイメージが広く発信され、中心市街地への集客力の更なる向上につながるとともに、地域の活性化に向け地域主体のまちづくりが推進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	10,000	

1. 事務事業名等

事務事業名	観光振興事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	24 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出	
事務事業期間	昭和29年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、観光客(来街者)、事業者など	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 立川観光協会等への支援により、都市型観光を展開し、産業とまちの更なる発展を図る。また、立川市と姉妹都市大町市の観光情報等を効果的にPRし、双方の集客につなげる。
事業の内容	活動内容 観光案内コーナーでの案内業務はイベント時期などに来街者が多く集まる場所で実施する。立川市・大町市観光情報プラザの運営、諏訪の森広場や都市軸(サンサンロード)で実施されるイベント管理・調整等を行う。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けておもてなしボランティアを育成するとともに、観光PR資料を更新する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,254	観光情報プラザでは、お土産品等の販売や観光情報等の発信により、更なる集客を見込む。また、都市軸でのイベントを通じて立川のまちのイメージが広く発信される。さらに観光案内コーナーやボランティアの育成によりおもてなしの体制が充実する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	1,767	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	17	
差引：一般財源	千円	7,470	

1. 事務事業名等

事務事業名	キャラクター活用事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	24 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出	
事務事業期間	平成24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、観光客(来街者)、事業者など	意図（対象をどのような状態にしたいのか） イベントや広報等、様々な機会にキャラクターを活用し、まちの魅力を効果的にPRすることで、市民等のまちへの愛着や親近感を深めるとともに、市のイメージアップにつなげる。
事業の内容	活動内容 広く地域への愛着や親近感を深めるとともに、新たなシティプロモーションの取り組みも見据え、市の公式キャラクター「くるりん」の着ぐるみやデザイン画を活用し、イベントや広報等、多様な手法により立川の魅力を効果的に発信する。平成30年度は、老朽化した着ぐるみ1体を更新し、集客力のあるスポーツイベントなどでも、本市の魅力をPRしていく。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	785	地域のシンボルとしてのキャラクターの活用を推進することにより、市民等のまちへの愛着や親近感が深まるとともに、市のイメージが向上する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	785	

1. 事務事業名等

事務事業名	旧多摩川小学校有効活用事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	24 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出	
事務事業期間	平成22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-20

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	旧多摩川小学校跡施設、管理運営事業者 旧多摩川小学校跡施設の利用者	活用方針に基づく民間事業者による事業展開を実施し、旧多摩川小学校の有効活用及び効果的・効率的な施設の管理運営を図る。
事業の内容	活動内容 たちかわ創造舎(旧多摩川小学校)の管理運営についてモニタリングを実施し、事業者に補助金を交付する。また、事業者、た まがわ・みらいパーク企画運営委員会と市の三者で運営に関する協議を継続して実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,686	事業者や関係団体による施設の有効活用が図られ、地域の活性化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	22	
差引：一般財源	千円	7,664	

1. 事務事業名等

事務事業名	子ども未来センター管理運営事務		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	24 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	01 中心市街地の魅力と回遊性の向上	
事務事業期間	平成26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-23

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	子ども未来センター 市民、来街者	施設の維持管理・運営を効率的に実施することにより、市民サービスを向上させるとともに、地域のにぎわいを創出する。
事業の内容	活動内容 モニタリングや調整会議を通じて指定管理者や庁内外の関係者との調整を図りながら、様々な機能を備えた複合施設である子 ども未来センターの適切な管理運営を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	145,708	子育て・教育、文化芸術活動及び市民活動の支援が充実するとともに、地域の活性化が図られ、まちの魅力が向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	5,590	備 考
都支出金	千円	5,590	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	14,100	
差引：一般財源	千円	120,428	

1. 事務事業名等

事務事業名	オリンピック・パラリンピック推進事業		
主管課	産業文化スポーツ部・オリンピック・パラリンピック準備室		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	24 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出	
事務事業期間	平成 2 8 年度 ～ 平成 3 2 年度		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-31

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、来街者、各種関係団体、職員等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、市域の気運を醸成するとともに、大会開催以降も市民や市域に根付き、引き継がれる様々な財産を創出する。
事業の内容	活動内容 「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた立川市の取組方針」に基づき、大会開催気運を醸成するため、各種イベントの場を活用した普及啓発や、公共施設等を活用した展示、本市にゆかりのある選手の応援、事前キャンプの誘致などに取り組むほか、ボランティアへの参加気運を醸成するためのフォーラムを開催する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	2,307	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた気運が醸成されるとともに、大会開催以降も市民や市域に根付き、引き継がれる様々な財産が創出される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,153	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,154	

(25) 多様な産業の活性化

1. 事務事業名等

事務事業名	若年者就業支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	25 多様な産業の活性化	
	基本事業	04 雇用機会の創出	
事務事業期間	平成 1 6 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-05-01-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 学生、第二新卒者、フリーター（ニートは国の事業で対応）など概ね15歳から39歳位の若者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市内の若年無業者を対象に個別相談やセミナーを実施し、社会人基礎力を身につけさせるなど、就職により直結する事業を展開することで若者の雇用促進につなげる。
事業の内容	活動内容 市内の若年無業者を対象に、個別相談や個別支援プログラムの作成、セミナー、職業体験等を実施し、若者の社会人基礎力養成を図り、就労に結びつけるとともに、定着支援も行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	2,000	若年無業者が社会人基礎力を磨くことで、若者の安定的な就労の支援につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,000	

1. 事務事業名等

事務事業名	商工業共同施設事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	25 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出	
事務事業期間	平成15年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	立川市内商店街(会)37 (商店街振興組合数15、商店会数22)	商店街(会)が所有する商工業共同施設の整備を進めることで、魅力ある商店街の活性化につなげる。
事業の内容	活動内容 市内商店街(会)が所有する装飾灯を省エネタイプのLED照明に改修や装飾灯を新設する際、都の補助金の対象となる改修について市も上乗せ助成を行う。また、市内商店街(会)が設置した装飾灯の修繕や建て替えに要する経費、商店街(会)が所有する装飾灯の電気料を助成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	18,016	「灯り」による商店街の活性化を推進するとともに、地域の安全・安心の向上に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,351	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	16,665	

1. 事務事業名等

事務事業名	商店街活性化イベント等支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	25 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出	
事務事業期間	平成13年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	立川市内商店街(会)37 (商店街振興組合数15、商店会数22)	地域に根ざした商店街活動やセールなどを紹介し、商店街の良さを再認識してもらう。また、イベントの支援を通じて、個々の商店街の魅力づくりやにぎわいの創出を図る。
事業の内容	活動内容 商店街振興組合連合会による「商人祭」、あけぼの商店街振興組合による「立川あにきゃん」、すずらん通り商店街振興組合等による「立川フラメンコ」など、商店街が行うイベント等に加え、商店街と地域団体等が実行委員会形式で行う事業や商店街(会)の組織力強化や活性化を目的とした取り組みについても支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	56,923	イベントへの支援を通じて商店街のPRや顧客開拓、売上向上に寄与するとともに、商店街全体の結束力を高める契機にもなり、地域コミュニティの核としての機能向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	32,710	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	24,213	

1. 事務事業名等

事務事業名	商店街空き店舗対策モデル事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	25 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出	
事務事業期間	平成8年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 立川市内商店街(会)37 (商店街振興組合数15、商店会数22)	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市内商店街の空き店舗を活用することにより、商店街活性化と街のにぎわいづくりを目指す。
事業の内容	活動内容 商店街での開店希望者と商店街が共同で事業を提案するコンペ事業(商店街チャレンジャー募集事業)を実施し、奨励金を交付するとともに空き店舗情報サイトを通じて市内の空き店舗物件を周知する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,310	空き店舗を活用して交流拠点や新規業種を開店することで、新しい人の流れが生まれ、商店街の活性化、まちのにぎわいづくりにつながる。また、空き店舗情報サイトを通じて、新規開店する店舗が増え、まちの活性化が促進される。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,310	

1. 事務事業名等

事務事業名	輝く個店振興事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	25 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出	
事務事業期間	平成20年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 大型商業施設内の店舗を除く市内全ての個店	意図（対象をどのような状態にしたいのか） キラリと光る魅力的な個店を取り上げ、ウェブサイト「たらった立川」等を活用し広くPRすることにより、個店の活力を高め、地域商店街の活性化を図る。
事業の内容	活動内容 市民等から推薦された個店を、店づくりのデザイン性(外観・店内)や商品、ディスプレイ、接客・サービスなどの基準に基づいて選考し表彰する。歴代の受賞店の紹介と市内観光ルートなどを掲載したウェブサイト「たらった立川」では、コンテンツの充実や多言語化により、広く市内外に紹介する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,400	魅力的な個店を発掘し、広報やウェブサイト等のメディアを通じて広く周知することにより、表彰店を含む商店街全体の活性化につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	1,748	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,652	

1. 事務事業名等

事務事業名	創業支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	25 多様な産業の活性化	
	基本事業	03 創業者への支援	
事務事業期間	平成24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	創業を希望する市民や市内に創業を希望する人	創業支援を実施する市内各機関を有機的につなぐことにより、市民等への情報発信を強化するとともに、コミュニティビジネスの普及啓発を通じて、創業による地域活性化を推進する。
事業の内容	活動内容	
	創業支援にかかる市内関連団体(市・商工会議所・金融機関等)が一体的な創業・起業支援策を実施するために発足した「たちかわ創業応援プロジェクト」や昭島市、福生市との広域連携を目的に発足した「三市創業支援事業協議会T.A.F.」で行う創業支援事業の周知やセミナー等の事業を実施する。あわせてコミュニティビジネスの普及啓発や創業支援についても実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	286	市内の創業を支援する各機関の情報を効果的に発信し、コミュニティビジネスを含む創業の普及啓発を促進することにより、市内での創業につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	286	

1. 事務事業名等

事務事業名	ものづくり企業立地継続助成事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	25 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出	
事務事業期間	平成28年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-17

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	工業事業者	住工混在問題等を抱えた工業者が市内での操業を継続または新規操業できるようにする。そのことを通じて市内の産業集積を維持発展させる。
事業の内容	活動内容	
	市内に現存する工場の操業環境改善に対応した改修等や市内への移転等に要する経費の一部を助成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,500	操業環境改善への支援により、廃業・転出の抑止、および市内への転入を促進する。その結果、市内の産業集積の維持発展につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	5,000	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,500	

(26) 都市と農業の共生

1. 事務事業名等

事務事業名	認定農業者支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	26 都市と農業の共生	
	基本事業	03 持続可能な農業振興策の推進	
事務事業期間	平成10年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-03-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 立川市認定農業者協議会、農業団体	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 認定農業者制度を推進し、これからの立川農業の発展のために意欲をもって農業経営に取り組む認定農業者と農業団体を支援して、立川農業の発展を図る。
事業の内容	活動内容 農業経営改善計画を作成し、その計画の達成に向けて取り組む農業者を「認定農業者」として認定し、計画目標達成に向けた生産向上のための農業用施設の整備費や農業用機械の購入費、施設栽培の燃料費を助成する。また、農業団体に農業用資材の購入費等を助成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,782	立川市認定農業者協議会、農業団体へ支援をすることで、認定農業者が安定した農業経営を営むことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,782	

1. 事務事業名等

事務事業名	緑育・食育推進事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	26 都市と農業の共生	
	基本事業	02 立川農業の魅力発信	
事務事業期間	平成22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-03-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市内小学校の児童	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 緑育・食育の授業を通して、将来を担う子どもたちに野菜、植木、花などの大切さや農業の意義(緑の効果、CO2削減、温暖化等)を理解してもらう。
事業の内容	活動内容 緑の大切さと食の大切さを伝えるため、小学校で樹木のクイズや地元野菜を素材とした授業を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	541	将来を担う子どもたちが、緑の大切さや食の大切さを学ぶことで、農業の意義を理解することができる。□
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	541	

1. 事務事業名等

事務事業名	ファーマーズセンターみのーれ立川運営事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	26 都市と農業の共生	
	基本事業	02 立川農業の魅力発信	
事務事業期間	平成25年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-03-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	農業者、東京みどり農業協同組合、市民	ファーマーズセンターみのーれ立川の運営を通して地産地消の推進や立川農業などの情報発信を行うとともに、市民交流の場を提供する。
事業の内容	活動内容	
	ファーマーズセンターみのーれ立川の運営のため、施設や敷地の管理等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,081	立川産農畜産物の消費拡大が図られるとともに、北側広場でのイベント等で市民交流が生まれる。立川についての情報発信や観光と一体となった施策展開により産業全体の振興につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,081	

1. 事務事業名等

事務事業名	都市農地保全支援プロジェクト事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	26 都市と農業の共生	
	基本事業	01 都市農地保全の推進	
事務事業期間	平成30年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-03-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市街化区域内農地及び市街化区域に隣接する調整区域の農地を所有する農業者	農業者の農業経営基盤が強化され、地域の防災力向上につながる防災兼用井戸等を整備することで市街化区域にも農地が必要であるという市民の意識が高まる。
事業の内容	活動内容	
	農業者の農業経営基盤強化とともに地域の防災力向上を図るため、非常用電源を備えた防災兼用井戸等の整備に対して助成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	24,000	農業者の農業経営基盤が強化される。また、非常用電源を備えた防災兼用井戸を市内各地に配備し市の防災力が強化されることで、市民の農地保全に対する理解が促進され農地保全につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	22,500	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,500	

4 福祉・保健
(27) 地域福祉の推進
1. 事務事業名等

事務事業名	民生委員等関連事業		
主管課	福祉保健部・福祉総務課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	27 地域福祉の推進	
	基本事業	01 地域の福祉活動の推進	
事務事業期間	昭和23年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 民生委員・児童委員、民生・児童委員協力員、地域住民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 民生委員・児童委員の活動及び民生・児童委員協力員の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図る。
事業の内容	活動内容 高齢者やひとり親家庭、生活困窮者等の相談・支援等を担う民生委員・児童委員、地域の実情に応じて見守り活動のサポート等を行う民生・児童委員協力員の活動を支援するために、研修や活動費の支給等を行う。平成30年度は東京都の民生委員制度創設100周年にあたり、市民への周知・啓発のために、記念講演会等を開催する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	20,523	複雑・多様化するニーズに対し、民生委員・児童委員が行政・関係機関と連携して相談支援を行うことにより、高齢者や子育て家庭等の地域住民が安心して暮らすことに結びつく。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	18,513	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,010	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域福祉推進事業		
主管課	福祉保健部・福祉総務課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	27 地域福祉の推進	
	基本事業	01 地域の福祉活動の推進	
事務事業期間	平成17年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 子ども、高齢者、障害者など全ての地域住民及び各種団体	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 地域住民のふれあいと支えあいにより地域課題を解決するまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容 地域福祉コーディネーターによる地域のネットワークづくりや、地域課題への取り組み活動を支援する。学識経験者、関係機関・市民委員等で構成する地域福祉計画策定検討委員会を開催し、第3次地域福祉計画の進捗管理及び次期計画に関する検討を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	43,153	地域福祉コーディネーターによる地域づくりにより地域のネットワークが形成され、課題の早期発見、自主的な活動の推進、人材発掘・育成が進み、地域福祉が推進される。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	4,000	
都支出金	千円	45	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	39,108	

(28) 健康づくりの推進

1. 事務事業名等

事務事業名	第5次地域保健医療計画策定事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	01 健康の維持・増進	
事務事業期間	平成30年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-01-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 地域における健康課題を明らかにし、健康づくりを総合的に実施するための指針となる第5次地域保健医療計画を策定する。
事業の内容	活動内容 平成32年度からの第5次地域保健医療計画の策定に向けて、市民の健康状態や健康増進に関するニーズを把握するため、基礎資料となる市民意向調査を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	606	第5次地域保健医療計画を策定することにより、市民の健康状態や健康増進に関するニーズを把握することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	606	

1. 事務事業名等

事務事業名	骨髄移植ドナー支援事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	03 保健医療体制の充実	
事務事業期間	平成30年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-01-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 骨髄・抹消血幹細胞の提供(移植)を完了した市民及びその提供者が勤務する事業所	意図（対象をどのような状態にしたいのか） ドナー登録者が安心して骨髄・抹消血幹細胞を提供できる。
事業の内容	活動内容 骨髄等の提供のための通院(検査)・入院に要した日数に、提供者に対しては2万円(7日を上限)、事業者に対しては1万円(7日を上限)を奨励金として交付する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	210	ドナー登録者が安心して骨髄等を移植できるようになる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	105	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	105	

1. 事務事業名等

事務事業名	予防接種事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	01 健康の維持・増進	
事務事業期間	昭和23年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 予防接種法で定める定期予防接種対象者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 予防接種を実施することにより、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延の予防ができ、市民の健康の保持増進が図られる。
事業の内容	活動内容 四種混合や麻しん・風しん等の予防接種を指定医療機関で個別接種として実施する。里帰り先等で子どもの予防接種を行う場合の接種費用については、里帰り先の市町村が接種費用を負担しない場合は自費扱いとなっているため、新たに償還払い制度を設ける。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	445,066	伝染の恐れのある疾病の予防や個別接種の受診方法について、正しい知識の普及・啓発に努め、感染症発生の抑制に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	35,307	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	409,759	

1. 事務事業名等

事務事業名	健康教育事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	01 健康の維持・増進	
事務事業期間	昭和58年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 健康に関する正しい知識の習得や、健康診査の検査値等の改善を希望する市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 健康に関する正しい知識を習得し、生活習慣の改善による健康の保持・増進を図る。
事業の内容	活動内容 第4次地域保健医療計画に基づき、生活習慣病予防のほか、市民や時代のニーズに即したテーマ別健康教育を実施する。また、平成30年度は、自殺対策大綱や都の自殺対策計画を参考に計画策定委員会を設置し、計画策定を開始する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,323	教室等に参加した方が健康に関する正しい知識を習得し、望ましい生活習慣を実践する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	625	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	698	

1. 事務事業名等

事務事業名	胃・大腸・肺がん検診事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	02 生活習慣病予防対策の推進	
事務事業期間	昭和44年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 35歳以上の市民のうち、消化器や呼吸器のがん検診を希望する方	意図（対象をどのような状態にしたいのか） がんの早期発見、早期治療による死亡率の低下を図る。
事業の内容	活動内容 市内公共施設にて、検診車による集団検診を実施する。受益者負担金：胃900円、大腸300円、肺はX線のみ800円、X線+喀痰1,000円（ただし、生活保護世帯及び住民税非課税世帯には免除制度あり）。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	16,764	市内各所の公共施設で検診を行い、健康意識やがんの知識、定期検診の必要性を広め、市民の健康管理に寄与する。また、一次検診で「要精密検査」と判定された方が二次検査を受診することで、がんの早期発見や早期治療に結びつく。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支支出金	千円	552	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	16,212	

1. 事務事業名等

事務事業名	子宮頸がん検診事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	02 生活習慣病予防対策の推進	
事務事業期間	昭和59年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 受診日現在の年齢が満20歳以上の市民のうち、前年度に市の検診を受けていない女性及び無料クーポン券で頸部検診を行った際に体部検診の必要性があると医師が判断した女性	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 子宮がん(頸がん及び体がん)の早期発見・早期治療による死亡率の低下を図る。
事業の内容	活動内容 立川市医師会加入の指定医療機関にて、7月から2月の受診期間に隔年ごとの個別検診を実施する。受益者負担金：頸部1,000円、頸部+体部2,000円（ただし、生活保護世帯及び住民税非課税世帯には免除制度あり）。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	29,476	一次検診で「要精密検査」と判定された方が二次検査を受診することで、がんの早期発見や早期治療に結びつく。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	29,476	

1. 事務事業名等

事務事業名	乳がん検診事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	02 生活習慣病予防対策の推進	
事務事業期間	昭和59年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	受診日現在の年齢が満40歳以上の市民のうち、前年度に市の乳がん検診を受けていない方	乳がんの早期発見・早期治療による死亡率の低下を図る。
事業の内容	活動内容 立川市医師会加入の指定医療機関にて、7月から2月の受診期間に視診・触診及びマンモグラフィー(乳房X線撮影)を実施する。受益者負担金：1,000円(ただし、生活保護世帯及び住民税非課税世帯には免除制度あり)。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	29,131	一次検診で「要精密検査」と判定された方が二次検査を受診することで、がんの早期発見や早期治療に結びつく。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	29,131	

1. 事務事業名等

事務事業名	成人歯科健康診査事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	01 健康の維持・増進	
事務事業期間	平成3年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	20歳以上の市民のうち、歯科健診を希望する方。ただし、現在歯周疾患等で治療中の方を除く	虫歯・歯周病を早期発見・予防し、歯と口の健康を維持する。
事業の内容	活動内容 立川市歯科医師会加入の指定歯科医療機関(約70か所)にて、歯の健康診査を無料で対象者に実施する。また、後期高齢者医療広域連合の補助制度を活用し、後期高齢者を対象に新たに嚥下機能評価等の健診項目を追加し、高齢者の口腔機能を維持する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	12,188	歯周疾患の早期発見・早期治療につながり、健康意識・予防意識の向上に結びつく。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	228	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	224	
差引：一般財源	千円	11,736	

1. 事務事業名等

事務事業名	がん検診受診勧奨事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	02 生活習慣病予防対策の推進	
事務事業期間	平成26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-21

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	子宮頸がん検診については21歳から40歳まで、乳がん検診については41歳から60歳までで前年度当該検診未受診かつ当該検診歴の有る方	子宮頸がん、乳がんの受診定着を図り、早期発見・早期治療につなげ、死亡率を低下させる。
事業の内容	活動内容 受診行動の定着化を図るため、過去に子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポンの配付を受けた対象年齢者のうち、市の当該検診受診歴があり、前年度未受診の方へ、受診券を送付し受診を促す。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,047	がん検診の意識向上が図られ、受診率の向上により、がんの早期発見・早期治療につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	512	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	535	

1. 事務事業名等

事務事業名	健康ポイント事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	02 生活習慣病予防対策の推進	
事務事業期間	平成30年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-24

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	20歳以上の市民	事業に参加することにより、運動の習慣化を図る。
事業の内容	活動内容 個人が主体的に健康づくりに取り組むことに対してインセンティブを付与する事業を実施する。日々のウォーキングに対して健康ポイントを付与することで、運動を習慣化する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,911	運動の習慣化により、健康寿命の延伸が図られるとともに医療費の抑制につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,911	

(29) 豊かな長寿社会の実現

1. 事務事業名等

事務事業名	成年後見・福祉サービス総合支援事業		
主管課	福祉保健部・福祉総務課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	29 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	03 必要なサービス利用と相談体制の充実	
事務事業期間	平成15年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 認知症高齢者や知的障害者、精神障害者等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 支援の必要な方が地域で契約を基本とする福祉サービスを安心して選択し、利用できるようにする。
事業の内容	活動内容 立川市社会福祉協議会の「地域あんしんセンターたちかわ」に運営費を助成し、日常生活自立支援事業や成年後見制度、苦情対応事業を一体的に取り組み、市民の福祉サービス等の利用者保護や支援を行う。また、「たちかわ入居支援福祉制度」による支援や、成年後見制度推進機関として法人後見、市民後見人の養成・サポート等の事業を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	40,985	後見人等を必要とする市民の増加及び法人後見の受任が必要なケースの増加への対応が可能となる。市民参画による後見活動を通じて、住民同士の助け合いや支え合いを進展させることができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	15,929	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	25,056	

1. 事務事業名等

事務事業名	福祉会館等管理運営		
主管課	福祉保健部・福祉総務課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	29 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	01 生きがいと社会参加の推進	
事務事業期間	昭和42年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-05-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 60歳以上の市民、障害者、ひとり親家庭の方及びその方々で構成する団体	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 安全で衛生的な施設の維持管理や高齢者の交流を深める場を提供し、いつまでも健康で自立した豊かな生活を送れるようにする。
事業の内容	活動内容 市内4館の福祉会館において、高齢者の憩いの場、福祉関係団体の集会の場、老人クラブの活動の拠点等として、施設を提供する。曙福祉会館の老朽化したエレベーターの改修工事、柴崎福祉会館の和室で使用する高座椅子の台数追加等により、施設の安全安心な維持保全に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	116,386	高齢者の生きがいづくりと健康の増進を図り、高齢期の生活を豊かなものにすることに寄与する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	18,000	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	298	
差引：一般財源	千円	98,088	

1. 事務事業名等

事務事業名	高齢者生活安全支援事業		
主管課	福祉保健部・高齢福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	29 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	02 介護予防と認知症対策の推進と生活支援	
事務事業期間	平成12年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 一人暮らし又は高齢者のみの世帯、同居者の就労等により常時6時間以上高齢者のみ世帯となる日が週3日以上となる世帯に属する、慢性疾患等により常時注意を要する高齢者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 家庭内で緊急事態に陥った場合に直ちに援助が受けられるようにする。
事業の内容	活動内容 脳、心臓または呼吸器の慢性疾患等が原因で、家庭内において緊急事態に陥った場合に、機器等のボタンを押すことで民間警備会社等へ連絡できる緊急通報システムを設置する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,958	緊急事態に陥った際の対応を支援することで、在宅での安全な自立した生活を送ることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	3,713	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	134	
差引：一般財源	千円	4,111	

1. 事務事業名等

事務事業名	自立支援住宅改修適正給付事業		
主管課	福祉保健部・高齢福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	29 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	02 介護予防と認知症対策の推進と生活支援	
事務事業期間	平成12年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-04-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 介護保険法による要支援・要介護認定の申請を行っている65歳以上の高齢者で、在宅での自立した生活を継続するために住宅改修が必要となる者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 転倒防止、動作の容易性の確保、介護の軽減等を図り、生活の質が確保された自立した生活が可能となる。
事業の内容	活動内容 身体機能の低下に伴い、既存の設備での生活が困難であると事前の調査で認められた場合に、決められた工事種目の限度額までの9割または8割を助成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,374	住宅を改修する費用を助成することにより、住み慣れた場所で必要なサービスを受けながら、安全な自立した生活を送ることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	687	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	687	

1. 事務事業名等

事務事業名	自立支援日常生活用具費助成事業		
主管課	福祉保健部・高齢福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	29 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	02 介護予防と認知症対策の推進と生活支援	
事務事業期間	平成12年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-04-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 介護保険法による要支援・要介護認定の申請を行っている在宅生活する65歳以上の者のうち、心身機能の低下により日常生活用具を必要とする高齢者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 転倒防止、動作の容易性の確保、介護の軽減等を図り、生活の質が確保された自立した生活が可能となる。
事業の内容	活動内容 身体機能の低下に伴い、転倒防止、動作の容易性の確保ならびに介護の軽減等を図るため、定められた用具を購入する際の限度額までの9割または8割を給付する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	81	日常生活用具を給付することにより、住み慣れた場所で安全な自立した生活を送ることができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	40	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	41	

(30) 障害福祉の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	第6次障害者計画策定事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	30 障害福祉の推進	
	基本事業	01 権利擁護の推進	
事務事業期間	平成30年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-21

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市内在住の身体障害者・知的障害者・精神障害者・難病患者（障害児を含む）	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 障害者基本法第11条第3項の規定に基づき、今後の障害者施策の一層の推進を図るため、第6次障害者計画を策定する。
事業の内容	活動内容 第6次障害者計画(平成32年度～36年度)の策定にあたり、障害者施策推進委員会において意見聴取するとともに、計画策定の基礎資料とするため、障害者や市民・事業者を対象としたアンケート調査を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	472	障害者等の意見を反映した計画を策定することにより、障害者施策が推進され、障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちづくりが進展する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	472	

1. 事務事業名等

事務事業名	障害者総合支援法関連事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	30 障害福祉の推進	
	基本事業	01 権利擁護の推進	
事務事業期間	平成18年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	介護給付等を申請した者、自立支援協議会	障害者総合支援法に基づいた障害者サービスを提供するための基本的な事業を展開させる。自立支援協議会を活用し、関係機関による情報共有と連携強化を図り、地域の課題解決に取り組む。
事業の内容	活動内容	
	給付申請に基づき調査を実施し、給付内容により審査会に諮り障害支援区分を認定し、支給決定会議を経て障害の程度に応じたサービスを決定する。法改正により高齢障害者の介護保険サービス利用者負担の軽減等の新サービスを実施する。自立支援協議会を開催し、情報共有や地域の課題解決に向けた検討を行うとともに、障害福祉計画等の推進に関して意見聴取する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	342,451	自立支援協議会における意見聴取や検討により、課題解決に向けた取り組みや障害者施策が推進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	164,042	備 考
都支出金	千円	82,066	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	96,343	

1. 事務事業名等

事務事業名	施設サービス事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	30 障害福祉の推進	
	基本事業	03 地域生活の支援	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	18歳以上の障害者で施設に入所または通所している方や、障害児で通所している方	入所または通所の支援をすることで障害者(児)に安定した環境を提供する。
事業の内容	活動内容	
	施設サービスの希望がある障害者(児)または保護者の申請に基づき、当事者の心身の状況、家族の状況等を調査し施設利用を判断し、利用が必要な場合は障害支援区分を決定し施設利用を決定する。訓練等給付費施設入所通所費助成は、改正障害者総合支援法の施行により、就労定着支援や自立生活援助などの新たなサービスが開始されるため、支援を拡充する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,845,232	介護給付費を支払うことで、施設への入所・通所が必要な障害者に生活や訓練の場が提供され、安定した地域生活につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,303,682	備 考
都支出金	千円	874,586	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	666,964	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域生活支援事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	30 障害福祉の推進	
	基本事業	03 地域生活の支援	
事務事業期間	平成18年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 在宅の障害者（児）及びその家族	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 障害者の生活の実態を把握し、障害者福祉の情報提供、相談、サービス等を行い、障害者等の権利擁護のための必要な援助を行う。
事業の内容	活動内容 障害者総合支援法第77条に規定された市町村の必須事業である相談支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター強化事業等を実施する。3か所ある地域活動支援センターを、全ての障害に対応可能な2か所の地域活動支援センターへ再編し、機能を強化する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	203,167	地域で生活する障害者に手話通訳者の派遣や日常生活用具の給付、移動支援等を行うことで、社会参加の機会確保につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	82,547	備 考
都支出金	千円	45,331	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1	
差引：一般財源	千円	75,288	

1. 事務事業名等

事務事業名	障害者デイサービス事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	30 障害福祉の推進	
	基本事業	03 地域生活の支援	
事務事業期間	平成18年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 精神科の治療を受けていて、主治医の了解が得られる市民生活介護事業を行い、かつ送迎運行を行う団体	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 社会復帰を目指す在宅障害者の活動の場を確保し、グループワーク等を通して社会生活への適応を図る。事業に必要な補助金を交付することにより、安定的な運営を図る。
事業の内容	活動内容 スポーツ・レクリエーション・創作活動・料理や野外活動等のグループワークを通じて対人関係の改善、日常生活習慣の習得等を行い、原則2年の期限で社会復帰を目指す。また、総合福祉センターで実施している生活介護に特別支援学校卒業生等の増加が見込まれるため、現行の運行台数では送迎に支障が生じることからリフトバスを1台増車する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	32,298	デイサービス事業に参加することで、社会復帰につながる。障害者が生活介護に通所することが可能となり、社会参加や自立が促進され、生活の質が向上される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	15,279	備 考
都支出金	千円	8,508	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	8,511	

1. 事務事業名等

事務事業名	心身障害者福祉運営対策事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	30 障害福祉の推進	
	基本事業	03 地域生活の支援	
事務事業期間	平成12年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 障害者福祉システムや課に属する庶務的な事務や事業	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 障害者福祉事務を円滑に進めることができるように、システムの維持管理や改修、その他必要な事務や事業などを行う。
事業の内容	活動内容 障害福祉課窓口での聴覚や視覚障害のある人への合理的配慮として、平常時は音声案内のある受付番号表示、非常時は災害時の情報提供が可能な窓口番号案内システムを導入する。また、東京都心身障害者医療費助成制度の精神障害者への拡大や番号制度への対応などのため、障害者福祉システムの改修を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	20,642	障害福祉課の事務を円滑に進めることにより、障害者(児)にとって暮らしやすいまちにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	20,642	

1. 事務事業名等

事務事業名	障害者就労支援事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	30 障害福祉の推進	
	基本事業	04 自立に向けた就労支援・社会参加の促進	
事務事業期間	平成13年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-22

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 一般就労を希望する18歳以上の在宅の障害者、福祉就労に就いている障害者、企業等で就労している障害者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 就労前の障害者に対しては、職業相談や職場開拓・実習支援を行い、一般就労に結びつける。就労している障害者に対しては、職場訪問等で問題解決を図り職場定着の支援を行う。
事業の内容	活動内容 平成13年度から都のモデル事業として実施。就労希望の障害当事者からの申請に基づき、一般就労に向けた支援のほか、就労が継続できるよう定着支援を実施する。また、大規模商業施設での職場実習を継続し、一般就労者を増やしていく。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	23,502	障害者の一般企業への就労が促進され、定着も向上する。また、障害者の生活の向上、社会参加も促進され、障害者への理解が広がる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	11,619	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	11,883	

1. 事務事業名等

事務事業名	障害者差別解消等啓発事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	30 障害福祉の推進	
	基本事業	01 権利擁護の推進	
事務事業期間	平成30年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-28

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 立川市に在住、在勤、在学する方	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 障害や障害のある人に対する理解を深め、差別の解消や合理的配慮の推進により、障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる。
事業の内容	活動内容 条例の施行及び目的・内容等について広く周知啓発を図るため、広報たちかわ特別号により市内全域に周知するとともに、事業者等を対象としたリーフレットや、主に小学校高学年を対象としたガイドブックの作成等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,952	障害や障害のある人に対する理解が深まり、障害を理由とした差別が解消され、障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちづくりが進展する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	976	
都支出金	千円	488	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	488	

1. 事務事業名等

事務事業名	障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会事務		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	30 障害福祉の推進	
	基本事業	01 権利擁護の推進	
事務事業期間	平成30年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-29

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 障害者、障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 障害を理由とする差別に関する紛争を解決し、障害者差別解消に向けた効果的な取り組みを推進する。
事業の内容	活動内容 障害を理由とする差別に関する紛争解決において、市長からのあつせんの適否の諮問に対し調査・審議を行い答申する。また、障害者差別解消法第18条第1項及び第3項に基づく障害者差別解消支援地域協議会の事務を所掌し、障害を理由とする差別を解消するための取り組みを効果的かつ円滑に行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	615	障害や障害のある人に対する理解が深まり、障害を理由とした差別が解消され、障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちづくりが進展する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	615	

1. 事務事業名等

事務事業名	花苗育成		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	30 障害福祉の推進	
	基本事業	04 自立に向けた就労支援・社会参加の促進	
事務事業期間	平成4年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市内障害者福祉団体、市民	市内公園・緑地等の花壇に植え付ける花苗の育成を、障害者福祉団体に委託することで、障害のある人たちの社会参加の促進と、まちのうるおい形成を図る。
事業の内容	活動内容	
	花苗の育成作業を行い、障害者福祉団体や公園等清掃美化協力員会に供給し、公園・緑地等の花壇に植付ける。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,084	障害者福祉団体に委託し、公園等の花壇に植えつける花苗を育成することにより、障害のある人たちの社会参加と緑のある環境整備につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,084	

(31) 生活保障の充実

1. 事務事業名等

事務事業名	市営住宅管理運営		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	31 生活保障の充実	
	基本事業	03 市営住宅の適切な維持管理	
事務事業期間	昭和30年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-04-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	住宅に困窮する低額所得の市民	居住の場を提供し、入居者の快適で安心した暮らしを確保する。
事業の内容	活動内容	
	市営住宅21棟、管理戸数465戸を管理する上で、必要な空室募集や使用料の決定・徴収・滞納整理、施設の工事・修繕・保守、居住者からの諸届けなど、入居から返還までの一連の事務処理を行う。また、市営住宅長寿命計画に基づき、幸町七番住宅の改修工事を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	92,908	住宅に困窮する低額所得の市民に、快適で安心した生活の場を提供できる。また、改修工事により住宅の長寿命化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	34,020	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	15,950	
差引：一般財源	千円	42,938	

1. 事務事業名等

事務事業名	シルバーピア維持管理		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	31 生活保障の充実	
	基本事業	03 市営住宅の適切な維持管理	
事務事業期間	平成4年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-04-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	住宅に困窮する低額所得の高齢者	居住の場を提供し、入居者の快適で安心な暮らしを確保する。
事業の内容	活動内容 高齢者集合住宅の修繕・保守などの建物管理並びに建物所有者に対する借上料、利子補給金の支払業務を行う。入居者の募集については、ポイント方式により年1回程度実施し、住宅困窮度の高い順に名簿登載して、空室が発生し次第、資格審査を経て入居を許可する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	93,159	住宅に困窮する低額所得の高齢者に対し、快適で安心した生活の場を提供できる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	24,347	
都支出金	千円	10,371	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	9,731	
差引：一般財源	千円	48,710	

1. 事務事業名等

事務事業名	行旅病人・行旅死亡人・無縁墓地関連事業		
主管課	福祉保健部・生活福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	31 生活保障の充実	
	基本事業	02 適正な生活保護制度の運営	
事務事業期間	昭和35年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	生活保護の対象にならない、行旅中の住所不定者及び引き取り手のない遺骨	生活保護法の適用対象者又は外国人永住者に対する法の準用により救済できる者以外について、行旅病人及行旅死亡人取扱法により救護もしくは火葬等を行う。
事業の内容	活動内容 行旅中の病気等で入院治療を要する状態に陥りながら、治療の途を有しない者の救護を行う。また、行旅中又は住所不明で死亡した被保護者等で、引き取り手のない遺骨を年に2回、市無縁墓地に納骨する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,234	市の無縁墓地に安置されている遺骨はほぼ満杯の状態であるため、過去の骨壺を2.5寸へ入れ替えるとともに、合葬用スペースを増設することで、骨壺が整理され、安心して無縁墓地への納骨ができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	324	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	910	

1. 事務事業名等

事務事業名	生活困窮者自立支援事業		
主管課	福祉保健部・生活福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	31 生活保障の充実	
	基本事業	01 自立した生活への支援	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-19

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者又は世帯	生活困窮者の自立を促進し、経済的な自立、日常生活における自立、社会生活における自立を図る。
事業の内容	活動内容 自立相談支援事業は、就労その他の自立に関する相談支援及び生活困窮者の課題を分析し、自立支援計画を策定する。住居確保給付金の支給は、主に、住居を失うおそれのある者に対して一定期間家賃相当額を支給する。子どもの学習支援事業は、貧困の連鎖防止のため必要な支援を行う。他の任意事業については、国の動向を注視しつつ検討を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	45,592	生活困窮者の経済的、社会的、日常生活における自立につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	30,453	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	15,139	

1. 事務事業名等

事務事業名	生活保護費		
主管課	福祉保健部・生活福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	31 生活保障の充実	
	基本事業	02 適正な生活保護制度の運営	
事務事業期間	昭和25年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-03-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	生活保護法に基づく、生活に困窮する世帯	生活に困窮する世帯に対し、必要な保護を行い、健康で文化的な生活水準を維持するとともに、必要に応じて就労支援等を行い、自立助長を図る。
事業の内容	活動内容 生活保護法で定められた基準に基づき被保護世帯へ扶助費を支給するとともに自立を支援する。保護の概要は平成29年10月現在で3,881世帯、5,040人、保護率28.1パーミルとなり、前年同月より71世帯増、54人増、0.1ポイントの増となった。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,364,600	生活に困窮する要保護世帯に対し、法に基づく保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その世帯の自立を助長する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	6,925,950	備 考
都支出金	千円	257,842	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	130,000	
差引：一般財源	千円	2,050,808	

1. 事務事業名等

事務事業名	生活保護費・自立促進事業		
主管課	福祉保健部・生活福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	31 生活保障の充実	
	基本事業	02 適正な生活保護制度の運営	
事務事業期間	平成17年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-03-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 生活保護を受けている個人又は世帯	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 自立に要する経費の支給等により被保護者の自立促進を図る。
事業の内容	活動内容 就労支援(就職活動用の被服費や開始時の交通費、就労に際し利用した認定保育所利用料等)、地域生活移行支援(他法他施策によるサービスが受けられない場合のヘルパー派遣費等)、次世代育成支援(学習環境整備支援、大学等進学支援等)等の経費を支給するとともに、金銭管理業務と就労意欲喚起業務を委託により実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	58,022	就労開始に伴う経済的な自立をはじめ、高齢者の社会参加等の社会的自立、次世代育成支援による将来的な自立等、被保護者の自立につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	29,962	備 考
都支出金	千円	12,045	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	16,015	

(32) 社会保険制度の安定運営

1. 事務事業名等

事務事業名	特別会計 介護保険事業		
主管課	福祉保健部・介護保険課・高齢福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	32 社会保険制度の安定運営	
	基本事業	01 介護保険制度の適正な運営	
事務事業期間	平成12年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 08- - - -

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 介護保険法の「要支援」「要介護」と認定された被保険者や、介護予防・日常生活支援総合事業対象者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 介護保険サービスの提供と介護予防・日常生活支援総合事業により被保険者が自立した生活を送れるよう支援する。
事業の内容	活動内容 第7期介護保険事業計画に基づき運営し、認定を受けた被保険者が自立した生活を営むために介護保険サービスの給付を行う。介護予防・日常生活支援総合事業については、介護予防・生活支援サービス事業を継続するとともに、一般介護予防事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業を充実する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	13,174,515	認定を受けた被保険者に介護保険サービスを提供することで、その能力に応じた自立した生活が営めるようになる。また、介護予防・日常生活支援総合事業を展開することにより、被保険者の自立した生活につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	2,871,396	備 考
都支出金	千円	1,857,456	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,372,239	
差引：一般財源	千円	5,073,424	

1. 事務事業名等

事務事業名	特別会計 国民健康保険事業		
主管課	福祉保健部・保険年金課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	32 社会保険制度の安定運営	
	基本事業	02 国民健康保険制度の適正な運営	
事務事業期間	昭和34年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 03- - - -

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	国民健康保険被保険者及び世帯	相互扶助の理念のもと、健全で持続可能な制度運営により、健康回復・保持・増進及び生活の質の維持・向上を図り、安定した生活を送ることができる。
事業の内容	活動内容 国民健康保険の資格・各種給付業務、国民健康保険料の賦課徴収、国民健康保険事業費納付金等の支出を行うとともに、財政運営主体の都道府県化後の制度の安定運営に努める。また、平成30年度を初年度とする保健事業実施計画を基にPDCAを進め、被保険者の健康を維持・増進し、医療費を適正化する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	16,859,385	レセプト内容点検やジェネリック差額通知、各種保健事業により医療費適正化を図るとともに、国民健康保険料率等の計画的な見直しに取り組むことで、制度の安定運営につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	18	
都支出金	千円	11,067,808	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	53	
差引：一般財源	千円	5,791,506	

1. 事務事業名等

事務事業名	特別会計 後期高齢者医療事業		
主管課	福祉保健部・保険年金課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	32 社会保険制度の安定運営	
	基本事業	03 後期高齢者医療制度の適正な運営	
事務事業期間	平成20年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 09- - - -

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	後期高齢者医療制度の被保険者(原則75歳以上の市民)	相互扶助の理念のもと、健全で持続可能な制度運営により、健康回復・保持・増進及び生活の質の維持・向上を図り、安定した生活を送ることができる。
事業の内容	活動内容 保険者である都広域連合の構成市区町村として、各種申請や届出の受付、保険料の徴収を行うとともに、独自の保険料軽減策にかかる財政措置を含めた各種負担金を拠出することにより、制度の安定運営に努める。また、健康診査や人間ドック等受診補助等の保健事業を実施することで、加入者の健康を維持・増進する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,857,269	健康診査を中心とした保健事業により、加入者の健康の保持・増進を図ることで、中長期的な医療費の適正化につながる。また、各種負担金の拠出により、被保険者は一定の負担のもと、必要な保険給付を受けることができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	118,933	
差引：一般財源	千円	3,738,336	

5 行政経営・コミュニティ
(33) 市民活動と地域社会の活性化

1. 事務事業名等

事務事業名	(公社)学術・文化・産業ネットワーク多摩負担金		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	33 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	03 協働を推進する環境づくり	
事務事業期間	平成17年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市民及び多摩地域の市民 多摩地域を中心とする大学、行政、企業、団体等	広域多摩地域を中心に、大学・行政・企業・団体等との協働を通して、教育、地域の活性化、調査・研究開発、情報提供、交流促進等を実践し、地域の発展に寄与する。
事業の内容	活動内容 常任幹事会や行政部会等に出席し、事業への提言や人的交流、情報交換を行うとともに、行政課題等の解決に向けた協働事業(「政策スクール」「まちづくりコンペティション」「多摩・武蔵野検定」等)の企画及び参加・協力等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	100	産官学の諸団体が連携することで、地域活性化の推進や、行政課題等の解決につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	100	

1. 事務事業名等

事務事業名	表彰関係事務		
主管課	総合政策部・秘書課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	33 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	03 協働を推進する環境づくり	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市民及び団体、市職員	市長が表彰及び感謝状を贈呈することにより、さらなる市の振興発展を促進する。
事業の内容	活動内容 市政の振興、公益の増進、公共の福祉の向上等に功労があった者又はこれらの団体等のほか、平成30年度から市民榮譽表彰を創設し、文化芸術やスポーツなどの面で特筆すべき業績があった個人や団体を表彰するため、市長の諮問に基づき表彰審査会を開催し、表彰対象者を決定し表彰する。また、市民活動等で功績、功労があった者又は団体について、感謝状を贈呈する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	428	表彰者及び表彰団体の士気を高め、さらなる市の発展、振興につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	428	

1. 事務事業名等

事務事業名	市民相談		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	33 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	02 地域コミュニティへの支援	
事務事業期間	昭和46年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 専門相談員による適切な助言により、相談者が問題解決への道筋を見つけ、悩みを軽減する。
事業の内容	活動内容 日常生活での諸問題（離婚・相続・事故・貸借等）を予約制無料専門相談（法律相談、家事相談、税務相談、交通事故相談、不動産相談、相続・登記・成年後見相談、行政相談等）により、解決に向けた支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,151	専門相談員による適切な助言等を受けることで、市民の不安解消と事案解決につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,151	

1. 事務事業名等

事務事業名	自治会等への支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	33 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	02 地域コミュニティへの支援	
事務事業期間	昭和41年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-12-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 自治会、自治会連合会	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 地域課題の解決に向けて活動する単位自治会及び市と連携しながら協働のまちづくりを行う自治会連合会を支援することで、自治会活動が活性化し、地域コミュニティが形成される。
事業の内容	活動内容 様々な地域活動を行う自治会を支援するため補助金を交付するとともに、自治会が設置する集会施設等の修繕等に対し事業費を助成する。全市的な課題に取り組む自治会連合会に対しては、運営費や事務補助、加入促進活動に対して補助金を交付する。また、自治会を支援する方策の一つとして、「立川市自治会を応援する条例(仮称)」を年度内の制定に向け進めていく。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	38,684	地域活動に取り組む自治会及び広域的な活動を行っている自治会連合会を支援することで、地域コミュニティの活性化に寄与し、安全・安心の地域づくりにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,670	
差引：一般財源	千円	36,014	

1. 事務事業名等

事務事業名	市民活動センター事業		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	33 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	01 協働意識の向上	
事務事業期間	平成15年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-12-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、市民活動団体等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 地域課題の解決を目指す市民及び市民活動団体等が、市民活動センターたちかわのサポートを受け、活動に踏み出す、あるいは、市民活動団体のネットワークを広げることができる。
事業の内容	活動内容 市民活動に対する幅広い支援と情報発信などを目的として、ボランティア活動や地域活動、NPOに関する窓口相談業務、市民活動情報コーナーの設置、ホームページによる広報・情報提供業務、研修会等を市民活動センターたちかわに委託し実施する。また、市民活動や地域活動へのきっかけづくりを行う事業にも支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	13,015	市民活動センターの事業により、多様化する地域課題の解決に向けて取り組む市民やNPO法人の活動がより活発になる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,972	
差引：一般財源	千円	9,043	

1. 事務事業名等

事務事業名	協働のまちづくり推進事業		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	33 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	03 協働を推進する環境づくり	
事務事業期間	平成22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-12-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民活動を行っている団体、企業、市民など	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市民活動団体同士、市民活動団体と市など多様な団体同士がつながり、連携・協働して地域課題解決のしくみが構築されることで、地域が活性化し、協働事業が増加する。
事業の内容	活動内容 市民活動団体が、他団体や市と連携・協働し、地域課題の解決に向けて取り組む公益的なまちづくり活動を支援する公募型補助金制度。市民や学識経験者等で組織する審査会が、公募事業を審査する。市民活動団体等が他団体と行う「協働事業」は活動費の2分の1で上限は50万円、市と連携・協働して実施する「アイデア提案事業」は50万円を上限に助成を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,734	本事業により協働事業が増加し、市民活動団体等が活躍する機会が増え、連携・協働のまちづくりのための基盤整備が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,734	

1. 事務事業名等

事務事業名	子ども未来センター管理運営事務「市民活動支援」(再掲)		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	33 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	01 協働意識の向上	
事務事業期間	平成24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) —

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市民活動を行っている団体、企業、市民など	市民活動団体等が自主的に市民に向けた様々なプログラムを行うことを支援することで、団体同士の連携を進展させる。
事業の内容	活動内容 子ども未来センター内に設置した協働事務室を拠点に市民活動コーディネーターが、市民活動団体等が実施するプログラムの企画・運営や団体同士のつながりづくり等を支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	—	子ども未来センターの市民活動コーディネーターの支援により市民や団体等の社会貢献、公益的活動が行われ、協働意識が向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円		備 考
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

(34) 積極的な情報の発信と共有

1. 事務事業名等

事務事業名	タウンミーティング開催事務		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	02 市民ニーズの的確な把握	
事務事業期間	平成22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-21

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市民	市長との対話を通じて、市政の現状や行政課題について行政と市民の相互理解を深める。
事業の内容	活動内容 市長が直接市民に市政の現状を説明し、市民と意見交換する機会として、地域別や対象者別にタウンミーティングを企画・運営する。また、住民基本台帳から無作為で抽出した若者世代に開催案内を送付し、広く参加を呼びかける。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	489	地域や対象者を取り巻く課題を的確に把握するとともに、市民が市政への関心を深めるきっかけとなる。また、市政の現状や行政課題について行政と市民の相互理解を深めることにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	489	

1. 事務事業名等

事務事業名	基地対策事務		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	02 市民ニーズの的確な把握	
事務事業期間	昭和 5 8 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-10-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 基地周辺はもとより市内住民が安全で静かな生活ができるよう、生活環境の確保を図るとともに、周辺地域の整備や国有地の暫定利用等を通して、快適な生活を保障する。
事業の内容	活動内容 横田基地対策については、オスプレイの飛来や配備計画及び訓練にかかる情報に基地周辺自治体とともに適時対応し、立川飛行場については、立川飛行場周辺自治体として連携した対応を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	70	横田基地周辺 5 市 1 町及び立川飛行場周辺 8 自治体の連絡会による広域的な連携を行うことで、国等の関係機関からの情報提供量が増加し、その情報を活用することで、市民の安全で静かな生活につなげる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	56	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	14	

1. 事務事業名等

事務事業名	広報発行等事務		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	昭和 1 7 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市民に市政の基本方針や財政状況から地域の情報まで様々な情報提供を行うことにより、市政への市民参加と連携・協働の推進及び地域活動の活性化を図る。
事業の内容	活動内容 より親しみやすく、分かりやすい広報紙を発行するため、「広報たちかわ」を月 2 回(10日号と25日号)、年間24回発行。情報提供の公平性の視点から全戸配布を行う。最終ページには広告欄を設け、安定的な税外収入の確保を図る。また、A R (拡張現実)の試行を継続しつつ、紙面と動画の連携の方向性を検討する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	62, 035	市政に関する様々な情報を提供し、市政への理解・市民参加の拡大に寄与する。また、紙面づくりへの市民参加により、市民と行政、市民相互の連携を図り、市民との協働を推進する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	426	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3, 813	
差引：一般財源	千円	57, 796	

1. 事務事業名等

事務事業名	ホームページ運営		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	平成 1 1 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民全般、市外からの立川市ホームページ閲覧者、市内外の事業者、市の職員	意図（対象をどのような状態にしたいのか） インターネットを通じ、市政や暮らしの情報をリアルタイムで提供し、情報の共有化を図る。
事業の内容	活動内容 ホームページ情報管理システムの運営により、ホームページを通じた内外への市政情報などの発信を行い、市民や事業者等との情報共有等を図る。ホームページの的確な運用を行い、安定的で積極的、効果的な情報提供を進めていく。現契約が満了する平成31年度当初にあわせ、現行システムの改修を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,954	迅速かつ適切な市政情報発信を行うことにより、市民等への情報提供と共有ができるようになる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	960	
差引：一般財源	千円	3,994	

1. 事務事業名等

事務事業名	情報提供等事務		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	昭和 4 9 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 「声の広報」は身体障害者手帳交付者のうち、障害名が視覚障害で1～4級の希望者。「動画広報」は市民、在勤者を中心に市外一般の方	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 「声の広報」は視覚障害者の市政への理解と社会参加の機会を増やす。「動画広報」は市政情報や地域ニュース、イベントなどについて動画の特性を活かし効果的に情報提供を行う。
事業の内容	活動内容 「声の広報」は市民グループに委託し、「広報たちかわ」の内容をテープとCDに録音し、身体障害者手帳交付者のうち、障害名が視覚障害で1～4級の希望者に郵送する。「動画広報」はJ：COM多摩が作成したニュース・イベントなど、市に関する動画を動画投稿サイト「YouTube」にアップロードしウェブ上で公開する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,974	「声の広報」は視覚障害者の市政への理解増進、社会参加の拡大に寄与する。「動画広報」は地域への愛着を育むほか、市外広くへの立川市のPRにもつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,974	

1. 事務事業名等

事務事業名	広聴事務		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	02 市民ニーズの的確な把握	
事務事業期間	昭和33年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	立川市政への意見・要望等を持つ市民、団体等	市政に関する意見・要望等に対し、市の考え方や対応を回答することにより、コミュニケーションと共通認識を深め、参加と協働のまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容	
	広聴はがき、手紙、市ホームページ入力フォーム等で寄せられた要望や意見について、市の考え方や対応などを文書等で回答する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	97	市民の市政に対する様々な意見・要望等を把握するとともに、市民への説明責任を果たし、分かりやすい開かれた市政を推進することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	97	

1. 事務事業名等

事務事業名	シティプロモーション推進事業		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	首都圏(関東甲信)在住者(市民を含む)を中心に全国の人	立川への注目度を上げることで、市民の立川への愛着をより深めるとともに、立川の認知度を向上させ、来街者を増加させる。
事業の内容	活動内容	
	官民協働により様々な媒体・手法で広域に「立川」の魅力を発信し、シティプロモーションを展開する。「立川」の露出を高め、話題性のあるコンテンツを提供していくことで、まちへの好感度を高め、将来に向けたまちの活性化を目指す機運醸成を図る。たちかわ交流大使推進事業を統合する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	8,947	市民及び市外在住者に立川をPRすることにより、まち全体の活力を増進するとともに、市民の立川への愛着心が向上し、来街者が増加する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,900	
差引：一般財源	千円	7,047	

1. 事務事業名等

事務事業名	行財政情報の提供		
主管課	財務部・財政課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	平成14年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、議会、職員等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 立川市の財政状況をわかりやすく説明するとともに、行政水準や課題を明らかにする。
事業の内容	活動内容 中学3年生を対象とした「やさしい財政白書」と、決算統計数値など経年データをまとめた「財政データ集」を作成し、議会をはじめとより市民との財政情報の共有化を推進する。情報の提供にあたっては、市民等からの意見を取り入れ、より一層わかりやすい内容とするための工夫・努力を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	341	市財政の収入や構造を分析し情報提供することで行財政に対する関心が高まる。「やさしい財政白書」は中学3年生の補助教材として配布し、税の使い道をはじめ、身近な市財政に関心を寄せる一助となる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	341	

1. 事務事業名等

事務事業名	会議録作成事務		
主管課	議会・議会事務局		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	昭和15年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-01-01-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 立川市議会及び関係者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 地方自治法及び立川市議会会議規則に基づき、議事の内容を正確に記録した上で体裁を整え製本し、関係者及び関係機関に送付するとともに、迅速に公開することでより開かれた議会を目指す。
事業の内容	活動内容 本会議では、委託先の速記者が、速記法により会議を記録する。後日印刷原稿の形で納品されるまでの間、事務局職員が原稿の校正作業を二段階に分けて行い、その後、印刷業者に正副原本と送付用を製本依頼し、納品後所定の手続きののち関係者及び関係機関に送付する。送付日については、おおむね次回定例会初日の一週間前を目途にする。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,825	電磁的記録媒体の導入により、業者との情報交換作業において時間的短縮が図られ、速やかに会議録を関係者等に送付できるとともに、迅速に公開できる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,825	

1. 事務事業名等

事務事業名	議会報発行事務		
主管課	議会・議会事務局		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	昭和29年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-01-01-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 全市民及び市内事業者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 議会の活動を市民・各種団体に新聞形式により、わかりやすく迅速に周知することにより、市民の市議会や市政への関心を高めるとともに、議会の活動を記録する。
事業の内容	活動内容 会議結果を中心に編集した「市議会便り」を4号8ページ構成で年4回、改選に伴う新議会紹介号を4ページ構成で年1回発行し、宅配方式により全戸配布する。また、視覚に障害のある方のために市議会便りの内容をカセットテープおよびCD(DAISO規格)に録音した「声の議会報」を作成し、希望者に配布する。「市議会便り」を立川市議会のホームページに掲載する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,983	カラー紙面を活かして、写真やイラストを効果的に使用することにより、読みやすい紙面となる。また、全戸配布を行い、市民の市政、議会への関心を高めることに寄与する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,983	

1. 事務事業名等

事務事業名	情報提供事業		
主管課	議会・議会事務局		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	平成15年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-01-01-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民・議員・職員	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 定例会等の会議のお知らせや会議結果、議事録をインターネット上で公開し、市民への情報公開を進め、より開かれた議会を推進する。
事業の内容	活動内容 定例会後に本会議、委員会の会議録をインターネット上で公開し、広く市民・議員・職員に情報提供する。また、ホームページで市議会における審議内容、会議日程の早期掲載、議長交際費の公開などを行い、積極的な議会情報の提供に努める。この他、会議のインターネット放映を行い、情報提供する。また、議会音声を入内LANを利用して職員向けに配信する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,971	会議録検索システムやホームページ等を利用した会議日程などの迅速な情報提供に加え、インターネットによる議会放映を行うことにより、市民の議会や市政への関心を高めることに寄与する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,971	

(35) 計画的な自治体運営の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	総合教育会議運営		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-26

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市長及び教育委員会により構成する総合教育会議を設置し、市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育のあるべき姿を共有して、教育行政の推進を図る。
事業の内容	活動内容 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴い、総合教育会議を設置し運営する。当該会議は、教育行政の大綱の策定、教育の条件整備など重点的に講ずべき施策及び児童・生徒等の生命・身体 の保護等緊急の場合に講ずべき措置を協議・調整する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	99	市長の教育行政に果たす責任や役割が明確になるとともに、市長と教育委員会が協議・調整することにより、両者が教育政策の方向性を共有し、一致して執行にあたることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	99	

1. 事務事業名等

事務事業名	まち・ひと・しごと創生事業		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	平成26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-30

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 「まち」と「ひと」と「しごと」を創生し、その好循環を確立することにより、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力とうるおいのある豊かな地域社会を維持していく。
事業の内容	活動内容 たちかわ創生総合戦略における重要業績評価指標(K P I)の達成状況等について、外部有識者の委員会において効果検証を行い、その結果を踏まえた地方創生に資する事業を立案していく。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	86	K P I の達成状況等の検証や若い世代の転出者・転入者の意向調査結果を分析・検証すること等により、人口減少問題の克服に向けた効果的な取り組みを進めることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	86	

1. 事務事業名等

事務事業名	広域連携サミットの開催		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	平成16年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-35

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市政	周辺自治体との連携を図り、市政の効果的な運営につなげる。
事業の内容	活動内容	
	各自治体の首長が意見交換をすることにより、自治体同士の連携を図り、より有効な施策について検討する。様々な課題がある中で、時勢にあったテーマに関する講演や意見交換を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	269	市政の現状や行政課題について、広域的に理解を深めることができる。また、連携した施策を展開することにより、市民サービスの向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	269	

1. 事務事業名等

事務事業名	第4次長期総合計画後期基本計画策定事業		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	平成30年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-37

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民、第4次長期総合計画(基本計画)	前期基本計画の実施状況を振り返ることで明らかになった課題や社会潮流等の変化に対応した行政の推進を図るため、後期基本計画を策定する。
事業の内容	活動内容	
	第4次長期総合計画基本構想に基づく、平成32年～36年度を計画期間とする後期基本計画を策定する。策定にあたっては、将来人口推計等の基礎調査や前期基本計画の総括、市民意向の把握、庁内・庁外各種検討組織での検討等を通して計画案を策定する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	12,468	平成32年度以降の5年間で取り組むべき方向性を示した後期基本計画を策定することで将来像「にぎわいとやすらぎの交流都市立川」の具現化に取り組むことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	12,468	

1. 事務事業名等

事務事業名	行財政改革の推進		
主管課	総合政策部・行政経営課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市政全般(事務事業・施策)	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 行財政改革を推進する。 限られた経営資源を効率的、効果的に活用し、時代にふさわしい施策、事務事業への展開と市民サービスの提供を行う。
事業の内容	活動内容 第4次長期総合計画・前期基本計画及び行政経営計画に基づき、効率的かつ効果的な行政経営を推進する。行政評価制度と予算編成や組織編成、定員管理を連動させた「行政経営システム」を推進するとともに、行政経営計画の更新等に向けて行財政問題審議会で審議する。また、積極的に民間活力を活用していくしくみづくりを進める。さらに適正な定員管理に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	865	行政評価制度と予算編成や組織編成、定員管理を連動させた「行政経営システム」を推進し、経営資源の有効活用を実現することで、持続可能な行政サービスの提供につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	865	

1. 事務事業名等

事務事業名	行政評価制度事務		
主管課	総合政策部・行政経営課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	平成14年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 事務事業及び施策	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 第4次長期総合計画・前期基本計画の進捗管理を行うとともに、行政評価を活用したPDCAサイクルを推進する。
事業の内容	活動内容 第4次長期総合計画・前期基本計画の視点から行政評価を実施し、重点的に取り組む事業や見直すべき事業を評価する。行政評価の結果は、9月議会の参考資料として提出するとともに、ホームページ等で市民に公開する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	572	行政評価を通して、今後の重点取り組み事業や見直し事業、施策や基本事業の取り組みの方向性が判断でき、経営資源の適切な配分につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	572	

1. 事務事業名等

事務事業名	指定管理者制度推進事務		
主管課	総合政策部・行政経営課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	03 民間活力等の活用	
事務事業期間	平成16年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民(指定管理者施設利用者)、公の施設、公の施設指定管理者候補者選定審査会	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市民サービスの向上に向けて、施設の効果的・効率的な運営を図る。
事業の内容	活動内容 平成30年度で現指定管理期間が終了する施設について、公の施設指定管理者候補者選定審査会を開催し、次期指定管理者候補者を選定する。また指定管理者による管理・運営状況に対するモニタリング・評価の精度向上に取り組み、施設管理・運営の一層の改善に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,669	指定管理者制度を適切に運用することにより、市民サービスの向上と経費の節減が図られ、施設の更なる有効活用につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,669	

1. 事務事業名等

事務事業名	公共施設有効活用等検討事業		
主管課	総合政策部・行政経営課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	平成22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-22

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 公共施設	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 公共施設の老朽化への対応と有効活用を図る。
事業の内容	活動内容 公共施設再編個別計画を策定し、公共施設の施設改修・建替えの具体案を示す。策定後は説明会の開催等、市民への周知を行うほか、無作為抽出アンケートの実施や地域説明会、ワークショップの開催など市民検討を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,882	将来を見据えた施設の再編を行うことにより、持続可能な行政運営が図られ、市民生活の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,882	

1. 事務事業名等

事務事業名	基幹系システム構築・運用事業		
主管課	総合政策部・情報推進課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成18年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市職員、基幹系システム	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 情報セキュリティを確保しながら、システムを安定稼働させ、職員がシステムを利活用し、効率的・効果的に市民サービスと内部事務を提供・処理できるようにする。
事業の内容	活動内容 基幹系システム安定運用のため運用スケジュールの調整、運用状況の点検・評価と改善指導、事業者との調整会議等を行う。各種法改正に対応するためのシステム改修を行う。平成30年度は第四期基幹系システムを三鷹市・日野市と共同で自治体クラウドを活用して導入するため、コンサルタントを活用し、業務分析を行い調達仕様書の作成に向けた取り組みを開始する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	495,862	基幹系システムが安定稼働することで、市民に対し効率的な業務処理ができる。また、各種システム改修により、法制度に対応したシステム環境を整備できる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	594	
都支出金	千円	1,242	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	494,026	

1. 事務事業名等

事務事業名	庁内情報基盤整備事業		
主管課	総合政策部・情報推進課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成2年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市職員、庁内情報基盤	意図（対象をどのような状態にしたいのか） セキュリティ等が確保されたICT基盤を整備・更新、維持・管理し、職員がこれを利活用し、各種事務事業の効率的な処理を行うことで市民に有益な情報を提供し、サービスを向上させる。
事業の内容	活動内容 ネットワーク等の稼働確認、障害等の復旧、保守管理、セキュリティ研修、内部監査、情報化推進委員会等を行う。平成30年度は、引き続き情報セキュリティ強化に取り組むとともに、パソコンの更新に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	155,000	情報セキュリティが確保された庁内情報基盤を維持・管理することで、各種事務事業の効率的な処理ができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	10,815	
差引：一般財源	千円	144,185	

1. 事務事業名等

事務事業名	社会保障・税番号制度事務		
主管課	総合政策部・情報推進課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-24

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、事業者及び市職員	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 社会保障・税番号制度の円滑な運用を進める。
事業の内容	活動内容 個人番号利用事務における安定的な運用を進めるとともに、平成29年11月から運用を開始している他機関との情報提供ネットワークによる情報連携について安定稼働を図る。また、国が構築した個人ごとのポータルサイト(マイナポータル)に関連する子育てワンストップサービス(オンライン申請)の導入に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,034	社会保障・税番号制度が円滑に導入されることにより、行政の効率化、市民の利便性の向上及び公平・公正な社会の実現が期待される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,034	

1. 事務事業名等

事務事業名	公衆無線LAN整備事業		
主管課	総合政策部・情報推進課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-33

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、来訪者・来街者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 公衆無線LAN接続環境を提供する。
事業の内容	活動内容 立川駅南北駅前広場デッキ、西側新自由通路及び観光案内コーナーに整備した公衆無線LANを安定的に運用する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,241	公衆無線LAN接続環境の安定運用により、市民や来訪者・来街者への情報提供・発信が可能となり、にぎわいとやすらぎの交流都市の実現のためのインフラとなる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,241	

1. 事務事業名等

事務事業名	自動車等管理運営		
主管課	行政管理部・総務課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市職員	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 共用車の一元管理により効率的に配車する。また、職員の運転技術と安全運転への意識を向上させ、車両事故防止に役立てる。
事業の内容	活動内容 市職員が出張の際、共用車等を配車する。また、車両事故を起こした職員などを対象に安全運転講習会を行い、職員の運転技術と安全運転への意識を高める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	30,593	効率的な車両管理の遂行と、車両事故防止につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,000	
差引：一般財源	千円	29,593	

1. 事務事業名等

事務事業名	庁舎管理運営		
主管課	行政管理部・総務課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-05-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 来庁者および庁舎内で業務を行う職員など	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 来庁者および職員などが安全、快適に用件や業務を遂行できる。
事業の内容	活動内容 統括管理者による総合管理方式を継続しながら、庁舎機能の維持・充実に努める。また、来庁者および職員などが安全で、快適に用件や業務を遂行できるように案内と職場環境を整えるとともに、管理経費の節減に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	325,635	庁舎の適正な管理運営を行うことで、市民へのサービス向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	8,663	
差引：一般財源	千円	316,972	

1. 事務事業名等

事務事業名	行政不服審査事務		
主管課	行政管理部・文書法政課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	平成28年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-27

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	行政庁に対して審査請求をした者 審理員 行政不服審査会委員	市民等からの審査請求について審理し、市政の公正性を確保する。
事業の内容	活動内容	
	市民等からの審査請求を受け、その審査請求について処分庁とは異なる第三者の立場から審理し、裁決を行うために必要な事務を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	495	市民等からの審査請求について法に基づき公正な審理を行うことにより、市民等の権利利益の救済を図り、行政に対する信頼を確保することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	495	

1. 事務事業名等

事務事業名	公共施設の健全な維持管理		
主管課	行政管理部・施設課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	平成24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) —

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	公共施設	劣化部位を早期に把握し、修繕や工事により対応することによって、建築物の健全な維持管理を図る。
事業の内容	活動内容	
	市有施設の日常点検マニュアルを基に各公共施設より提出された施設チェック表や施設調査依頼票などにより、劣化部位を早期に把握する。現場を確認し、主管課と協議の上、修繕や工事により対応する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	—	劣化部位を修繕や工事に対応することで、建築物の健全な維持管理につながり、利用者の安全や財産を守ることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円		備 考
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

1. 事務事業名等

事務事業名	入札・契約制度改革関連事務		
主管課	行政管理部・品質管理課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	平成16年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	入札・契約案件	入札事件の再発を防止するとともに、より競争性、客観性、透明性、公平・公正性の高い入札契約制度を構築し、より適正な公共財の調達を行う。
事業の内容	活動内容	
	契約・倫理制度改革評価委員会、入札等監視委員会の開催により、入札・契約制度改革施策などに沿って進めてきた改革施策の運用状況などをチェックするとともに必要な制度の見直しを行う。あわせて、市内工事業者の技術力向上や情報提供を目的として、講習会実施を継続する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,371	第三者委員会によるチェックなど改革施策の実施により、競争性、客観性、透明性、公平・公正性の高い入札・契約制度改革を推進するとともに、予算の効率的な執行に寄与する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,371	

1. 事務事業名等

事務事業名	品質管理事務(検査事務)		
主管課	行政管理部・品質管理課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	昭和39年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-05-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	地方自治法第234条の2第1項に基づき検査を行う工事、委託及び物品購入等	市が発注する公共調達物にかかる品質の維持・向上を図る。
事業の内容	活動内容	
	工事等の契約の適正な履行確保として、契約書、設計書等に基づき検査を実施する。また、検査アドバイザーを活用するとともに、工事・委託等の品質を確保するため、工事成績評定や中間検査・抜き打ち検査の実施、技術職員の研修などを行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	109	完了検査、中間検査・抜き打ち検査、工事成績評定、技術職員研修の実施などにより、工事等の品質が確保される。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	109	

1. 事務事業名等

事務事業名	プロポーザル審査委員会事務		
主管課	行政管理部・品質管理課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-05-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	各種計画調査、経済調査、施設設計や施工計画、デザイン、催事企画、システム開発等、事業の内容が広範かつ高度な知識と豊かな経験を必要とするもの	外部審査委員が審査することにより、公正性、客観性、専門性を高める。
事業の内容	活動内容	
	立川市が発注する委託等にかかる契約の締結において、プロポーザル方式により受託者を特定する場合、一定の条件を満たす業者を公募し、事業にかかる実施体制、実施方針、技術提案書等の提出を受け、必要に応じてプレゼンテーション等を実施して提案書等の評価を行い、事業の履行に最も適した業者を選考するための審査を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	584	プロポーザル方式の実施にあたり、従来は市職員のみであった審査委員に外部審査委員を含めることにより、より公正かつ専門的な審査が実施できるとともに審査水準の向上が期待できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	584	

1. 事務事業名等

事務事業名	契約事務		
主管課	財務部・契約課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-05-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	競争入札参加者 市政を進める上で必要な公共財	競争入札参加者心得や倫理綱領を遵守し公平かつ責任を持って入札等に参加する環境を築く。競争性・公平性・透明性が確保された契約行為により価値の高い公共財を調達できる。
事業の内容	活動内容	
	区市町村が共同して運営する東京電子自治体共同運営電子調達サービスを活用し、電子登録申請により登録事務を行う。競争入札参加資格者との間で、工事請負契約、委託契約、物品購入契約等を締結する。案件に適した方法により入札を行い、適正な公共財の調達を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	173	入札・契約制度改革により、透明性、公平性、競争性の向上に加えコストと品質のバランスを確保した調達が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1	
差引：一般財源	千円	172	

1. 事務事業名等

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営		
主管課	市民生活部・市民課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成15年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-21

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍・税証明等の交付申請や市税等料金の支払いをする方。住民異動・戸籍・印鑑登録・国民健康保険・国民年金等の届出をする方	市内5か所の出先機関により地域的利便性の向上を図るとともに、窓口サービスセンターでは夜間と土曜日・日曜日も含めた総合窓口を行い、多様化する市民のニーズに対応する。
事業の内容	活動内容 窓口サービスセンターにおいて、夜間と土曜日・日曜日を含めた総合窓口業務を行う。また、連絡所4か所において、証明発行・収納業務を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	35,832	本庁以外の出先窓口で取り扱うことで、地域的利便性の向上や、夜間・休日受付など多様化する市民ニーズへの対応につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	81	
差引：一般財源	千円	35,751	

1. 事務事業名等

事務事業名	自動交付機システム運用		
主管課	市民生活部・市民課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成15年度 ～ 平成30年度		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-22

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	住民票の写し、印鑑証明書、市都民税課税・非課税証明書の取得に自動交付機を利用する市民	休日・夜間も含め、市民カードを使用し自動交付機により証明書の交付を受けられるようにする。
事業の内容	活動内容 市役所本庁舎、窓口サービスセンター、砂川学習館、東部、西部、錦連絡所の6か所に設置しているが、コンビニエンスストアでの証明書の交付により利便性が確保されることや、平成30年12月に現行のリースと保守の契約が終了することを踏まえ、類似事業の一本化を進めることから本事業を廃止とする。市民への周知を早期に行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	18,356	自動交付機を廃止することで、公共施設6か所における証明書の自動交付が終了となる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 平成29年7月から類似事業となる「コンビニエンスストア証明書交付事業」を開始した。
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	8,785	
差引：一般財源	千円	9,571	

1. 事務事業名等

事務事業名	住民基本台帳事務		
主管課	市民生活部・市民課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	昭和22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-03-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市内在住の住民、住所や世帯等の異動や住民票の写しを必要とする方、住民基本台帳の閲覧を必要とする方など	住民を正確に把握して住民基本台帳を整備する。
事業の内容	活動内容	
	転入・転出などによる住民基本台帳の異動処理を行い住民を正確に登録・記録する。また、住民票の写しの交付や住民基本台帳の一部についての閲覧などを実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	21,933	住民基本台帳に登録された住民へ効率的かつ適正に行政サービスを提供する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	341	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	18,543	
差引：一般財源	千円	3,049	

1. 事務事業名等

事務事業名	通知カード・個人番号カード関連事務		
主管課	市民生活部・市民課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-03-01-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民等	個人番号法施行により一人ひとりに個人番号が付与されて行政サービスが円滑に受けられるようになる。
事業の内容	活動内容	
	出生や海外からの転入などによって新たに市民になった方に個人番号を付与し、通知カードの発送手続きをしたり個人番号カードの交付申請者へ個人番号カードを交付する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	35,544	個人番号及び個人番号カードの普及により行政事務の簡素化と市民サービスの向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	35,000	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	544	

1. 事務事業名等

事務事業名	コンビニエンスストア証明書交付事業		
主管課	市民生活部・市民課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成28年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-03-01-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民及び本籍人	意図（対象をどのような状態にしたいのか） コンビニエンスストアで住民票の写しや印鑑登録証明書等各種証明の交付が受けられる。
事業の内容	活動内容 個人番号カードを活用して身近なコンビニエンスストアにおいて、平成29年7月から開始した住民票の写しや印鑑登録証明書、現年度課税・非課税証明書の発行に加え、戸籍関係証明書の交付を31年2月から開始する予定。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,193	コンビニエンスストアで証明書の発行が可能となり、また戸籍関係証明書の交付を開始することで、市外在住など遠隔地に居住する本籍人が当該証明書を容易に入手でき、利便性が飛躍的に向上するとともに戸籍関係の郵送申請が減少する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	自動交付機や郵便局における証明書交付は廃止し、類似事業の一本化を進める。
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	513	
差引：一般財源	千円	5,680	

1. 事務事業名等

事務事業名	市立保育園民営化		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	03 民間活力等の活用	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-04-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市立保育園	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 当面5園を目標に民営化を行い、運営を効率化するとともに、待機児童の解消をはじめ、民営化による財源と人材を活用して子育て支援の充実を図る。
事業の内容	活動内容 西砂保育園、見影橋保育園、江の島保育園の民営化に続き、平成30年4月に民営化する栄保育園において合同保育を行う。また、32年4月に民営化を予定している柴崎保育園については、事業者選考委員会を設置して事業者選考を進めるとともに、三者懇談会を開催する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	684	待機児童の解消と、民営化による財源などを活用した多様な子育て支援につながる。三者懇談会での丁寧な説明により、保育者が替わることによる児童への影響が軽減され、保護者の不安が解消される。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	684	

1. 事務事業名等

事務事業名	議会事務		
主管課	議会・議会事務局		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	昭和15年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-01-01-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 立川市議会	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市議会の会議を運営面、環境面でより効率的かつ円滑にする。議会の調査活動及び対外的活動をより円滑に補助する。
事業の内容	活動内容 ①会議の運営補助 ②議長会関連会議の日程管理及び負担金納付 ③議長日程調整及び交際費支出 ④議会に必要な調査活動の補助 ⑤議会図書室の管理 ⑥請願・陳情の受付 ⑦議員派遣・常任委員会視察準備、随同 ⑧他市議会視察受け入れ調整、準備 ⑨議員便利帳等刊行物の作成 ⑩議員履歴の記録、管理 ⑪議員研修の実施 ⑫その他庶務	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	11,884	会議等の補助により、会議の安定運営につなげるとともに、市民との意見交換会等により、開かれた議会の構築に寄与する。市議会クラウドシステムとタブレット端末の活用により、情報共有の迅速化、議会運営の効率化につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	11,884	

(36) 持続可能な財政運営の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	予算編成・執行管理事務		
主管課	財務部・財政課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	02 効果的な予算執行の推進	
事務事業期間	平成17年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市財政	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 健全で強固な行財政基盤を築くとともに、効率的・効果的な行財政運営を推進する。
事業の内容	活動内容 持続可能で健全な財政を次世代に継承することを目的に、財政健全化の指標を掲げた「行政経営計画」を推進する。また、予算の適正な執行管理を徹底するとともに、行政評価制度との連動などを含む、予算編成手法の見直しについて検討を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,020	市民ニーズや行政需要を踏まえたメリハリのある予算配分と持続可能で健全な財政基盤の確立につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,020	

1. 事務事業名等

事務事業名	地方公会計制度事務		
主管課	財務部・財政課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	01 計画的な財政運営の推進	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-03-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市・市民・議会・他団体	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 複式簿記の導入及び固定資産台帳の整備により、市が保有する資産を正確に把握し、市の財政事情をよりの確に市民に知らせる。
事業の内容	活動内容 平成29年度に運用を開始した地方公会計標準ソフトウェアを用いて、総務省が示す統一的な基準に基づく財務書類を作成する。また、29年度に整備した固定資産台帳の更新・管理を行うとともに、複式簿記による日々仕訳とその確認・管理を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,930	固定資産台帳の更新・管理及び仕訳データの管理など、公会計制度による複式簿記を円滑に運用し、活用可能な財務書類の作成につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,930	

1. 事務事業名等

事務事業名	市民税賦課事務		
主管課	財務部・課税課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-02-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 個人と法人	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市税収入の確保と税の公平性を保つ。課税客体を的確に把握し、公平で適正な課税を行い、財源の確保に寄与する。
事業の内容	活動内容 住民税(個人市・都民税)の申告による賦課、給与支払報告書等(報告資料)による賦課、所得税申告書閲覧による賦課と法人市民税の申告の受付等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	32,459	税務署や都税事務所との相互協力による申告書の閲覧、転写、未申告の実態調査等により、公正で適正な課税を行い財源の確保につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,545	
差引：一般財源	千円	28,914	

1. 事務事業名等

事務事業名	固定資産税賦課事務		
主管課	財務部・課税課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	昭和24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-02-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 個人と法人	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 土地・家屋・償却資産を所有する個人と法人に対して、固定資産の価値に応じて、公平で適正な課税を行い、財源の確保に寄与する。
事業の内容	活動内容 市内の土地・家屋について、現地調査や登記済通知書等により土地の異動や家屋の新・増築等を確認・把握し、評価計算・評価額の決定に基づき、また償却資産について、申告義務の周知により期限内申告を推進するとともに関係機関との連携や実地調査等により把握した内容に基づき賦課する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	50,006	現地調査等から課税客体を正確に把握し、公平で適正な課税を行うことで財源確保につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,151	
差引：一般財源	千円	46,855	

1. 事務事業名等

事務事業名	軽自動車税賦課事務		
主管課	財務部・課税課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	昭和33年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-02-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 賦課期日現在（4月1日）、立川市内を定置場としている軽自動車等の所有者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 課税客体を的確に把握し、公平で適正な課税を行い、財源の確保に寄与する。
事業の内容	活動内容 4月1日現在、市内を定置場としている軽自動車等の所有者又は使用者に軽自動車税を賦課する。125CC以下の原動機付自転車等の申告は市で受付し、125CC超の2輪車、軽4輪車等については、他機関（東京運輸支局、軽自動車検査協会）で受付した申告書を後日、市が受け取り、賦課処理を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,892	円滑な軽自動車税賦課事務と財源の確保に寄与するとともに、税の公平性・公正性を保つことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,542	
差引：一般財源	千円	1,350	

1. 事務事業名等

事務事業名	証明発行及び諸税一般事務		
主管課	財務部・課税課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-02-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	賦課期日現在、立川市内に資産を所有している納税義務者（個人と法人）、住民票等を有している納税義務者（個人）	税証明交付に当り正確かつ迅速に交付するとともに、市税、交付金、手数料等の財源を確保する。
事業の内容	活動内容	
	課税証明、非課税証明、評価証明、公課証明、住宅用家屋証明等の諸証明交付と税証明交付窓口支援、市たばこ税調定、利子割・地方消費税等各種交付金調定、庶務全般を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,474	円滑な各種証明交付事務と市たばこ税や各種交付金の財源の確保に寄与するとともに、税の公平性・公正性を保つことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,474	
差引：一般財源	千円	0	

1. 事務事業名等

事務事業名	市税等収納事務		
主管課	財務部・収納課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-02-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市税(市民税・都民税、固定資産税、軽自動車税等)を賦課された個人、法人。国民健康保険料、後期高齢者医療保険料については督促状の発付を過ぎてもお滞納している者	期限内納付への意識啓発や滞納整理などにより市税等の負担の公平性を確保するとともに、適正な徴収による歳入の確保と財政運営の安定化を図る。
事業の内容	活動内容	
	市税の収納管理や還付業務のほか収納機会の拡大に努める。市税等の未納者に対しては催告書の送付やコールセンターからの納付勧奨などで自主納付を促すとともに、一時的に納付が困難な場合には納付計画の立案や徴収緩和制度を活用し、完納に向けたサポートを行う。担税力があるにも関わらず納付に応じない場合は法令に基づき滞納処分を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	134,992	現年収入率の向上と、滞納繰越額の圧縮につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,592	
差引：一般財源	千円	133,400	

1. 事務事業名等

事務事業名	特別会計 競輪事業		
主管課	公営競技事業部・事業課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	昭和26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 02- - - -

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 多様な財源の確保	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 健全な行財政基盤を築き、都市基盤整備を進めるための安定した財源確保を目指し競輪事業を行う。
事業の内容	活動内容 普通開催39日、記念開催4日、ミッドナイト開催6日の合計49日の市営競輪を開催する。車券発売金額は、普通開催7,206,500千円(ミッドナイト開催含む)、記念開催7,000,000千円とし、収益確保に努める。「立川競輪事業の将来像について(2014年版)」における各種施策及び施設改修後の効果を検証し、改善を重ねる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	16,282,068	収益金より一般会計へ1億円の繰出しを行う。また、競輪事業財政調整基金と競輪事業施設等整備基金にあわせて約2.0億円を積み立てることで、競輪事業にかかる経営基盤の安定につなげる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	228,669	
差引：一般財源	千円	16,053,399	

1. 事務事業名等

事務事業名	会計事務（出納・審査）		
主管課	会計・会計課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	02 効果的な予算執行の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 納入義務者(収納済み通知書)及び債権者(支出命令書)	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 納付された公金を適正に記録管理し、債権者に正確、迅速、かつ確実な支払いをすることにより、債務者としての市の信頼性を高める。
事業の内容	活動内容 金融機関を通して収納される市の収納金を各課・各歳入予算科目ごとに集計し、財務会計システムに入力して、毎日の収納金額を確定させる。市が支払うべき債務を財務会計システムで支払処理を行い、適正な債務金額を支払期日までに適正な債権者に確実に支払う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	14,086	財務会計システムを有効活用し、会計事務を効率的に行うことができるようになる。また、新たに庶務担当者になった職員向けに、財務会計システムの研修を実施し、適正な事務処理を行うことができるようになる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	14,086	

(37) 職場力の強化と職員力の向上

1. 事務事業名等

事務事業名	人事管理関連事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市職員	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 職員の勤務時間や休暇など服務全般を適正に管理することによって、職場規律を保持するとともに、適材適所の人員配置などにより、職員の能力を発揮できる環境を整える。
事業の内容	活動内容 職員の働く環境を整備して能力を発揮できるようにするとともに、他団体への職員派遣を含む人事異動や服務管理を適切に行う。特別職報酬等審議会において特別職の報酬等について審議する。また、教育委員(保護者委員)の任期満了に伴って、後任となる委員の公募を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,767	働く環境の整備により、職員の健康への影響の軽減につながる。また、他団体への派遣を通じて広い視野と豊富な知識を得ることにより、職員としての資質向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,204	
差引：一般財源	千円	4,563	

1. 事務事業名等

事務事業名	採用・任用事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市職員及び職員採用希望者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 職員採用試験により、公務適性、ストレス耐性、意欲及び能力のある人材を確保する。また、登用の仕組みを整備することにより、職員の意欲と能力を引き出し、行政サービスの向上を図る。
事業の内容	活動内容 職員採用試験、主任選考試験、管理職候補者選考試験を実施する。職員採用については、公務員試験対策不要の能力試験を全ての職種で取り入れ、優秀な人材を確保する(一般事務については従来方式も並行実施)。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,500	意欲・能力のある受験者を確保するとともに、公務適性やストレス耐性を備えた職員を採用する。また、主任選考試験及び管理職候補者試験の実施により、職員の意欲と能力を引き出すことで行政サービスの向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,500	

1. 事務事業名等

事務事業名	職員の安全衛生		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	01 職場力の強化	
事務事業期間	昭和47年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市職員	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 健康の維持・増進と職場の安全確保を図る。
事業の内容	活動内容 健康診断・各種健康相談等は労働安全衛生法等を遵守し、職員の健康維持に努める。安全衛生委員会を運営し、労働災害の無い、安全で健康な職場環境づくりを促進する。働き方改革及びストレスチェック対応の一環として管理職の組織マネジメントを支援するため、臨床心理士による連続研修を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	15,066	健康診断・ストレスチェック・相談業務等により職員の心と体の健康を保つ。産業医指導の下で復職支援を実施し、長期休務者を復職へつなげる。ハラスメントの起きにくい職場風土を作る。管理職の安全配慮義務を考慮したマネジメントの実現を支援する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	15,066	

1. 事務事業名等

事務事業名	職員研修		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市職員	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 自律し、協働し、人を活かす職場像を意識し、自信と誇りを持って自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員を目指して、必要な知識・スキルの養成、意識の高揚を図る。
事業の内容	活動内容 ①自己啓発、②職場外研修、③派遣研修を柱として効果的な人材育成を図る。特に、マネジメント能力向上のためキャリア形成支援プログラムを継続して実施し、職員のキャリア形成を支援するとともに、職場におけるコミュニケーションの円滑化につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	16,762	人材育成基本方針に掲げた「目指すべき職員像」に必要な知識・スキルの養成、意識の高揚につながり、職員の能力が向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	274	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	16,488	

1. 事務事業名等

事務事業名	人事評価事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	平成13年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-24

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市職員(全ての一般職)	目標を設定し業務をマネジメントするとともに、能力・業績を適切に評価し、処遇に反映することにより、職員一人ひとりのモチベーション、業務遂行能力を高める。
事業の内容	活動内容	
	職員が目標を設定し挙げた業績を評価する業績評価、また、発揮した能力等を評価する能力評価を実施する。地方公務員法により、人事評価を人事管理の基礎とすることが義務付けられ、人事評価と連動した給与・任用制度を構築するとともに、人事評価システムにより適正な評価・処遇反映事務を行う。また、評価精度向上のため、管理監督者の評価訓練を継続的に行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	4, 449	人事評価システムによる事務処理効率化のほか、期首に前年度の評価結果を振り返り、各職員がその職位に求められる能力や自身の強み・弱みを意識して勤務することにより、職員の能力向上・組織の生産性向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4, 449	

1. 事務事業名等

事務事業名	コンプライアンス事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	平成26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-25

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市職員	市職員のコンプライアンス意識を向上させるとともに、コンプライアンスに関する重大危機事案の件数を減らす。
事業の内容	活動内容	
	職員倫理条例等のコンプライアンス規範をより一層浸透させるとともに、事務ミスを含めた危機事案の予防に重点を置き、情報の早期周知と再発防止策の組織的対応を引き続き実施する。また、業務基準書の整備をととして、業務手順の見える化を図り、事務ミスを発生させない仕組みを構築していく。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	1,432	市職員のコンプライアンス意識が高まることにより、事務ミス等を含めた行政への信頼を損ねる事案の減少につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,432	

1. 事務事業名等

事務事業名	職場力強化事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	01 職場力の強化	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-26

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市職員	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 「自律した職場」「協働する職場」「人を活かす職場」の実現に向けて、職場力を強化する。
事業の内容	活動内容 職場における業務プロセス、組織活性化や人材育成など、職場のマネジメントについて目標を立て、職員と共有し、実行する仕組みをつくることで、職場力の強化を目指す。具体的には、①OJT支援制度の実施、②業務基準書の整備、③業務改善運動などの取り組みを実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,125	人材育成基本方針に掲げた「目指すべき職場像」の実現により、各職場の職場力が向上し、組織力の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,125	

1. 事務事業名等

事務事業名	職員研修「技術職員研修」(再掲)		
主管課	行政管理部・品質管理課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	平成20年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市職員(技術職)	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 若手職員を中心に職場内外での研修を行い、業務の中核を担うための技術や知識の習得を図る。
事業の内容	活動内容 庁内で職員が講師となって行う研修や外部から講師を招いて行う研修、全国建設研修センター等への派遣研修などを組み合わせることで、技術職員としての一般的知識及び専門的知識の習得を目指す。併せて、工事現場安全パトロールへの同行による実地観察などにより、技術習得の補完を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,455	技術職員全体の技術や知識が向上することにより、職種によって年齢構成に偏りがある現状を補い、安定した業務遂行につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 事業費は「職員研修」を含む。
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,455	

1. 事務事業名等

事務事業名	危機管理対策事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	01 職場力の強化	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) —

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民、行政経営	危機の未然防止、発生時の被害最小化。
事業の内容	活動内容	
	市民生活や行政運営に支障をきたす危機の未然防止を図るとともに、危機発生時等には、危機管理対応基本指針に基づき組織的に対応することで被害等を最小限に止める。また、平常時より危機の未然防止と迅速な対応ができる危機管理を全庁的に推進することで、新たな危機への備えを行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	—	危機発生を防ぎ、例え発生した場合でも、迅速な対応により被害を最小化することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円		備 考
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

